

総括表(その1)

独立行政法人の整理合理化案

府省名	厚生労働省
-----	-------

法人名	類型名(区分)	事務・事業名	事務・事業の見直しに係る具体的措置				組織の見直しに係る具体的措置
			廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	
独立行政法人国立病院機構	資産債務型(事業) 特定事業執行型(その他(医療・福祉・検査・審査型))	診療事業 臨床研究事業 教育研修事業	—	—	医療未収金の徴収業務について、民間競争入札を実施	—	<p>○見直しの方向性は以下のとおり。</p> <p>国の医療政策や国民の医療需要の変化を踏まえつつ、他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療をはじめ、国立病院機構が担ってきた医療やその向上を図るための臨床研究、教育研修を引き続き実施。</p> <p>質の高い治験など大規模な臨床研究の充実強化により、EBM*推進の基盤となる医療の科学的根拠を築く。また、医療技術の開発やその臨床導入の受け皿となる体制の更なる整備を行う。</p> <p>*EBM(根拠に基づく医療)</p> <p>質の高い医療従事者の養成、特に、幅広い総合的な診療能力を有し、全人的医療*を推進できる医師の育成、地域社会に貢献する教育活動を引き続き実施。</p> <p>また、質の高い看護師の養成を行うとともに医療と一体となった、高等看護教育の実施を検討。</p> <p>*全人的医療(患者のQOLを最終的に考え、身体的及び生活環境にも配慮しながら行われる、診療科に捉われない総合的な医療)</p>

## 独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-1)

<b>法人名</b>	独立行政法人 国立病院機構		<b>府省名</b>	厚生労働省	
<b>沿革</b>	国立病院・療養所 → 平成16年4月1日 国立病院機構				
<b>役員数（監事を除く。）及び職員数</b> (平成19年1月1日現在)	<b>役員数</b>			<b>職員数（実員）</b>	
	<b>法定数</b>	<b>常勤（実員）</b>	<b>非常勤（実員）</b>		
	15 人	6 人	9 人	48,340 人	
<b>国からの財政支出額の推移</b> (17～20年度) (単位：百万円)	<b>年度</b>	<b>平成17年度</b>	<b>平成18年度</b>	<b>平成19年度</b>	<b>平成20年度（要求）</b>
	<b>一般会計</b>	60,365	58,984	55,204	58,494
	<b>特別会計</b>	—	—	—	—
	<b>計</b>	60,365	58,984	55,204	58,494
	<b>うち運営費交付金</b>	51,353	50,609	49,848	52,852
	<b>うち施設整備費等補助金</b>	3,658	3,511	3,458	4,025
<b>支出予算額の推移</b> (17～20年度) (単位：百万円)	<b>平成17年度</b>	<b>平成18年度</b>	<b>平成19年度</b>	<b>平成20年度（要求）</b>	
	795,260	825,894	819,078	—	
	<b>平成17年度</b>			<b>平成18年度</b>	
<b>利益剰余金（又は繰越欠損金の推移）</b> (17・18年度)	▲ 1,234			7,741	
	<b>発生要因</b>	①平成17年度においては、収支の改善に努め純利益3億円(単年度)を計上したが、平成16年度の欠損金16億円に充当した結果、繰越欠損金12億円となった。 ②平成18年度においては、国から承継した資産について残存耐用年数が終了したことによる減価償却費の減少額が多かったこと、また3.16%の診療報酬マイナス改定があったにもかかわらず運営努力を行ったことから、平成18年度で純利益90億円(単年度)を計上し、利益剰余金が77億円生じた。			
	<b>見直し案</b>	引き続き、費用の節減や自己収入の増に努め、経常収支において収支相償を目指す。			
<b>運営費交付金債務残高</b> (17・18年度) (単位：百万円)	<b>平成17年度</b>			<b>平成18年度</b>	
	0			544	
<b>行政サービス実施コストの推移</b> (17～20年度) (単位：百万円)	<b>平成17年度</b>	<b>平成18年度</b>	<b>平成19年度（見込み）</b>	<b>平成20年度（見込み）</b>	
	60,293	51,349	49,696	—	
<b>見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額</b> (単位：百万円)	今後の診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化の中で、費用の削減及び自己収入の増を引き続き図り、行政サービス実施コストの改善に努める。				

中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）

### 診療事業

#### 1 患者の目線に立った医療の提供

(1) 患者満足度調査の実施(全国に先駆け平成15年度から実施)

(2) セカンドオピニオン制度の実施

【窓口設置病院数】平成16年度 45病院 → 平成18年度 114病院

#### 2 患者が安心できる医療の提供

(1) 臨床研究、治験に係る倫理の遵守(倫理審査委員会、治験審査委員会の設置)

(2) 医療安全対策の充実

① 医療安全管理指針の全面改定と中央医療安全管理委員会の設置(機構全体の課題に対する方策立案)

② 医療事故報告制度への一層の協力

【日本医療機能評価機構への報告件数】平成17年1月～12月 335件 → 平成18年1月～12月 458件

③ 人工呼吸器の機種標準化(74機種から6機種へ絞り込み)

④ 使用医薬品の標準化(10,401品目から7,582品目へ絞り込み)

⑤ 転倒転落をテーマに国立病院機構のネットワークを活用した大規模研究の実施  
・1,602人を抽出し、転倒転落発生リスクについて分析

#### 3 質の高い医療の提供

(1) 医療の質を計り改善するための「臨床評価指標」の開発・適用(26項目を全病院で計測)

(2) クリティカルパスの活用推進

平成15年度 平成18年度  
クリティカルパスの実施件数 97,389件 → 193,456件 (98.6%増)

<中期目標・計画:15年度比50%以上の増>

(3) 救急医療・小児救急等の充実

平成15年度 平成18年度  
年間延べ救急患者 554,504件 → 634,470件 (14%増) <中期目標・計画:15年度比10%増>  
うち小児救急 163,355件 → 197,663件 (21%増) <中期目標・計画:15年度比10%増>

(4) 質の高い結核医療の実施(結核病床を有する53病院において全国の結核入院患者の約45%を受入れ)

・平成17年3月より退院基準の適用を開始し、平均在院日数を短縮(平成16年度77.6日 → 平成18年度70.4日)。

(5) 心神喪失者等医療観察法(平成17年7月施行)に係る主導的な取り組み

・平成19年4月現在、全国の指定入院医療機関10ヶ所中、国立病院機構は9ヶ所(253床:全国病床数の88%)。

(6) 障害者自立支援法施行(平成18年10月から段階的施行)に伴う療養介護事業への円滑な移行

・重症心身障害児(者)病床 : 7,368床(全国病床数及び福祉施設入所定員数の40%)  
(全国病床数の99%)  
・筋ジストロフィー児(者)病床 : 2,326床(全国病床数の97%)

について、自立支援法施行による利用契約制度への移行などに対応。

(7) がん対策医療への取り組み

	平成17年度		平成18年度
都道府県がん診療連携拠点病院	0病院	→	1病院
地域がん診療連携拠点病院	13病院	→	25病院

(8) 周産期医療における安全・安心なお産や育児支援を提供できる体制の整備

	平成17年度末		平成18年度末	
院内助産所	0病院	→	1病院	※分娩実績を有する国立病院機構の病院:49病院
助産師外来	6病院	→	10病院	

(9) 長期療養者のQOLの向上

・全病院での面談室の設置及びボランティアの積極的受入・協働  
・患者家族宿泊室の設置

	平成15年度		平成18年度
患者家族宿泊室の設置病院数	54病院	→	66病院 (22%増)

<中期目標・計画:15年度比10%以上の増>

(10) 病診連携等の推進

	平成15年度		平成18年度	
紹介率	36.8%	→	47.4%	(10.6%増) <中期目標・計画:15年度比5%以上の増>
逆紹介率	24.4%	→	32.2%	(7.8%増) <中期目標・計画:15年度比5%以上の増>

	平成15年度		平成18年度
高額医療機器(MRI等)の地域医療機関による共同利用数	28,282件	→	46,714件 (65.2%増)

<中期目標・計画:15年度比40%以上の増>

## 臨床研究事業

### 1 EBM推進のための大規模臨床研究

- ・国立病院機構のスケールメリットを生かし、ネットワークを活用したEBMのためのエビデンスづくりを推進。

16年度開始5課題(患者登録終了:11,646例) 17年度開始4課題(患者登録進捗中) 18年度開始(新規6課題を選定)

### 2 治験の推進

#### (1) 治験実施体制の確立

- ・病院における治験コーディネーター(CRC)を増員(常勤:平成16年度54名→平成18年度143名)。

治験実施症例数 平成15年度 2,789件 → 平成18年度 4,624件 (65.8%増)  
<中期目標・計画:15年度比20%以上の増>

#### (2) 医師主導治験(平成16年度から6課題8病院で実施)

- ・平成18年は特に新型インフルエンザワクチン治験を13病院(370名の被験者)で迅速に実施。

## 教育研修事業

### 1 国立病院機構の病院を中心とする独自の臨床研修及びレジデントの育成

- ・臨床研修については、管理型若しくは単独型研修指定病院51病院、協力型研修病院99病院が指定された。

臨床研修医の受入数 平成15年度 455人 → 平成18年度 694人(52.5%増)  
<中期目標・計画:15年度比20%以上の増>

レジデントの受入数 平成15年度 830人 → 平成18年度 744人(10.4%減)  
<中期目標・計画:15年度比20%以上の増>

- ・臨床研修修了後の専門領域の研修システム(いわゆる後期臨床研修)として「国立病院機構専修医制度」を構築。

平成18年度167名(37病院)、平成19年度293名(41病院)が研修を開始。

### 2 EBMの普及のための研修人材養成

研修会参加人数 平成15年度 のべ1,525名 → 平成18年度 のべ3,137名(105.7%増)  
<中期目標・計画:15年度比25%以上増>

### 3 地域医療に貢献する研修事業の実施

研修参加人数 平成15年度 75,102名 → 平成18年度 109,373名(34,271名増)  
<中期目標・計画:中期目標期間において14万人以上の参加>

## 災害等における活動

### 1 災害救助活動

- ・インドネシア・ジャワ島で発生した大地震(平成18年5月27日発生)  
政府の国際緊急援助隊医療チームに職員2名(医師1名、看護師1名)が参加。
- ・能登半島沖地震(平成19年3月25日発生)  
医療班として金沢医療センター、災害医療センター、「子どものこころのケアチーム」として医王病院、北陸病院の計4病院から医療班8班(のべ40名)を派遣。

### 2 災害医療研修

- ・日本DMAT(災害派遣医療チーム)隊員養成研修の実施。  
災害医療センターにおいて、都道府県から推薦された101病院505名が参加。

## 効率的な業務運営体制の確立

### 1 組織・人員体制の見直し

#### (1) 組織体制

- ・病院事務部門について、病床規模に応じ、平成19年度期首に事務部長制から事務長制に3病院、事務長制から事務部長制に1病院を移行。

#### (2) 職員配置

- ・管理部門等各部門において、常勤職員と非常勤職員とによる業務量の変化に対応して柔軟に配置。
- ・技能職常勤職員については、離職後の不補充により削減。

平成16年度から18年度の純減数705名 純減率19.7% <中期目標・計画:毎年143人の削減>

### 2 看護師等養成所の再編成

- ・再編成を通じた専任教官の充実などにより、質の高い養成を効率的に実施。  
平成15年度:80校 → 18年度71校 <中期計画:20年度49校>

### 3 再編成業務の実施

- ・中期目標に掲げられている10病院の再編成のうち8病院については平成17年度までに終了。残る2病院についても準備中。

①西札幌・札幌南(平成21年度統合予定)、②善通寺・香川小児(平成23年度統合予定)

## 業務運営の見直しや効率化による収支改善

### 1 業務運営コストの節減等

#### (1) 材料費の縮減

- ・医薬品の本部一括共同入札。
- ・医療用消耗品等の2ブロックにおける共同入札。

#### (2) 人件費削減の取組み

- ・技能職の退職後不補充並びに非常勤職員への切替及びアウトソーシング化、非効率病棟の整理・集約。
- ・医療法及び診療報酬上の人員基準に沿った対応はもとより、障害者自立支援法等国の制度の創設や改正に伴う人材確保も含め政策医療の推進のための対応とともに、医療サービスの質の向上、医療安全の確保及び患者の処遇の改善等にも留意。

#### (3) 給与体系の見直し

- ・役員報酬については、国家公務員の給与構造改革に準じて役員報酬規程を改正(平成18年4月1日施行)。
- ・職員給与についても国家公務員の給与構造改革に準じて職員給与規程を改正(平成18年7月1日施行)。

##### (主な見直し内容)

- ①業績評価については、国に先行して、全ての管理職に対し導入済(平成17年6月実施)。  
さらに業績評価の対象を一般職員へ拡大予定。
- ②管理職層を含む給与カーブのフラット化及び級構成等の見直し(号俸の4分割、枠外昇給制度の廃止、中高年齢層の一般職員の給与カーブのフラット化は、国に先行して、平成16年の独立行政法人移行時に実施済)。

#### (4) 全面建替整備、病棟建替整備における建築コストの削減

- ・独立行政法人化以降着工している11病院について、国時代の建築コストの約50%で契約。

##### (主な取組み)

- ①工事の着工から竣工までの期間を一括で発注(年度別の分割発注の廃止)することにより工事期間を短縮。
- ②投資の上限枠(キャップ制)設定や設計の標準化により過剰な仕様を抑制。

(5) 大型医療機器の共同入札を実施

	17年度	18年度	19年度
CT	8台	13台	14台
MRI	17台	9台	1台
ガンマカメラ	—	—	3台
血管連続撮影装置	—	—	3台

(6) 一般管理費の節減<中期目標・計画:15年度比15%以上の節減>  
(単位:百万円)

	15年度	16年度	17年度	18年度
一般管理費	5,470	3,678	3,622	3,340
対15年度	—	▲1,792	▲1,848	▲2,130
節減率	—	▲32.8%	▲33.8%	▲38.9%

(7) 看護師等養成所収支の改善

平成15年度 27.4% → 平成18年度56.5% (29.1%増) <中期目標・計画:15年度比20%以上の改善>

2 医療資源の有効活用

(1) 医療機器の効率的な利用の推進

医療機器名	稼働総数				共同利用数			
	15年度	18年度	対15年度差	増減(%)	15年度	18年度	対15年度差	増減(%)
CT	759,141	874,413	115,272	15.2%	13,501	21,837	8,336	61.7%
MRI	280,581	332,306	51,725	18.4%	11,424	20,578	9,154	80.1%
ガンマカメラ(SPECT、シンチグラフィ)	102,475	93,361	▲9,114	▲8.9%	3,357	4,299	942	28.1%
計	1,142,197	1,300,080	157,883	13.8%	28,282	46,714	18,432	65.2%



(2) 病床の効率的な利用の推進

病診・病病連携による紹介率・逆紹介率の向上等により地域における連携体制を強化する一方で、平均在院日数の短縮化等により病床稼働が非効率となっている病棟や、稼働率は悪くはないが医療内容の高度化等により退院を促進することで不要となる病床等を整理・集約し病床稼働を効率化。

<病床数の推移> (4月1日現在)

16年	17年	18年	19年
60,506床	59,610床	59,199床	58,536床

(3) 医療機器・施設設備整備

(単位:億円)

整備実績額	16年度	17年度	18年度	19年度(予定)
医療機器	113	123	179	170
施設設備	428	261	149	243

3 国立病院機構総合情報ネットワークシステム監査及び刷新可能性調査の実施 (平成18年度)

経営の改善

○3期連続の経常収支黒字

<損益計算書>

(単位:億円)

	16年度	17年度	18年度	対前年度
経常収益	7,461	7,665	7,677	12
医業収益	6,826	7,004	7,000	▲ 4
運営費交付金収益	516	509	498	▲ 11
その他収益	119	152	179	27
経常費用	7,459	7,629	7,553	▲ 76
人件費	4,238	4,256	4,279	23
材料費	1,595	1,650	1,659	9
経費	844	919	949	30
減価償却費	563	600	477	▲ 123
支払利息	219	204	189	▲ 15
経常利益	2	36	124	88
臨時利益	233	7	8	1
臨時損失	250	39	42	3
当期純利益	△ 16	3	90	87
経常収支率	100.0%	100.5%	101.6%	+1.1%
総収支率	99.8%	100.0%	101.2%	+1.2%

固定負債割合の改善

○中期目標・計画<中期計画期間中総投資額1,984億円>に対する進捗

	16年度	17年度	18年度
支払決定額	699億円	625億円	410億円
累計額	699億円	1,323億円	1,733億円
総投資額に対する割合 (累計額/1,984億円)	35.2%	66.7%	87.3%

○平成18年度長期借入金等借入実績

区分	計画	実績	差額
財政融資資金	243億円	143億円	▲100億円
財投機関債	30億円	30億円	0億円
民間借入	10億円	0億円	▲10億円
合計	283億円	173億円	▲110億円

※財政融資資金100億円は、平成19年度へ繰越

○固定負債額の減少割合

16年度期首	17年度期末	18年度期末	対前年度		対16年度期首	
			減少額	減少率	減少額	減少率
7,471億円	7,223億円	6,925億円	▲298億円	▲4.1%	▲546億円	▲7.1%

総括表(その2-2)

	<b>支部・事業所等の名称</b>	北海道がんセンター	札幌南病院	西札幌病院	函館病院
	<b>所在地</b>	北海道札幌市	北海道札幌市	北海道札幌市	北海道函館市
	<b>職員数</b>	510人	183人	294人	309人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	道北病院	帯広病院	八雲病院	弘前病院
	<b>所在地</b>	北海道旭川市	北海道帯広市	北海道二世郡	青森県弘前市
	<b>職員数</b>	274人	304人	210人	283人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	八戸病院	青森病院	盛岡病院	花巻病院
	<b>所在地</b>	青森県八戸市	青森県青森市	岩手県盛岡市	岩手県花巻市
	<b>職員数</b>	118人	266人	163人	235人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	岩手病院	釜石病院	仙台医療センター	西多賀病院
	<b>所在地</b>	岩手県一関市	岩手県釜石市	宮城県仙台市	宮城県仙台市
	<b>職員数</b>	188人	136人	678人	395人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	宮城病院	あきた病院	山形病院	米沢病院
	<b>所在地</b>	宮城県亶理郡	秋田県由利本荘市	山形県山形市	山形県米沢市
	<b>職員数</b>	276人	260人	234人	164人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	福島病院	いわき病院	水戸医療センター	霞ヶ浦医療センター
	<b>所在地</b>	福島県須賀川市	福島県いわき市	茨城県東茨城郡	茨城県土浦市
	<b>職員数</b>	275人	125人	486人	268人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	茨城東病院	栃木病院	宇都宮病院	高崎病院
	<b>所在地</b>	茨城県那珂郡	栃木県宇都宮市	栃木県宇都宮市	群馬県高崎市
	<b>職員数</b>	286人	404人	275人	373人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	沼田病院	西群馬病院	西埼玉中央病院	埼玉病院
	<b>所在地</b>	群馬県沼田市	群馬県渋川市	埼玉県所沢市	埼玉県和光市
	<b>職員数</b>	139人	288人	326人	375人

支部・事業所等の名称	東埼玉病院	千葉医療センター	千葉東病院	下総精神医療センター	
	所在地	埼玉県蓮田市	千葉県千葉市	千葉県千葉市	
	職員数	366人	429人	411人	302人
支部・事業所等の名称	下志津病院	東京医療センター	災害医療センター	東京病院	
	所在地	千葉県四街道市	東京都目黒区	東京都立川市	東京都清瀬市
	職員数	368人	870人	517人	452人
支部・事業所等の名称	村山医療センター	横浜医療センター	南横浜病院	久里浜アルコール症センター	
	所在地	東京都武蔵村山市	神奈川県横浜市	神奈川県横浜市	神奈川県横須賀市
	職員数	266人	472人	134人	227人
支部・事業所等の名称	箱根病院	相模原病院	神奈川病院	西新潟中央病院	
	所在地	神奈川県小田原市	神奈川県相模原市	神奈川県秦野市	新潟県新潟市
	職員数	156人	515人	285人	330人
支部・事業所等の名称	新潟病院	さいがた病院	甲府病院	東長野病院	
	所在地	新潟県柏崎市	新潟県上越市	山梨県甲府市	長野県長野市
	職員数	304人	251人	277人	178人
支部・事業所等の名称	松本病院	中信松本病院	長野病院	小諸高原病院	
	所在地	長野県松本市	長野県松本市	長野県上田市	長野県小諸市
	職員数	281人	240人	387人	209人
支部・事業所等の名称	富山病院	北陸病院	金沢医療センター	医王病院	
	所在地	富山県富山市	富山県南砺市	石川県金沢市	石川県金沢市
	職員数	237人	202人	622人	258人
支部・事業所等の名称	七尾病院	石川病院	長良医療センター	静岡てんかん・神経医療センター	
	所在地	石川県七尾市	石川県加賀市	岐阜県岐阜市	静岡県静岡市
	職員数	167人	163人	409人	328人

支部・事業所等

<b>支部・事業所等の名称</b>	静岡富士病院	天竜病院	静岡医療センター	名古屋医療センター	
	<b>所在地</b>	静岡県富士宮市	静岡県浜松市	静岡県駿東郡	愛知県名古屋市
	<b>職員数</b>	134人	262人	405人	769人
<b>支部・事業所等の名称</b>	東名古屋病院	東尾張病院	豊橋医療センター	三重病院	
	<b>所在地</b>	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	愛知県豊橋市	三重県津市
	<b>職員数</b>	347人	185人	362人	219人
<b>支部・事業所等の名称</b>	鈴鹿病院	三重中央医療センター	榊原病院	福井病院	
	<b>所在地</b>	三重県鈴鹿市	三重県津市	三重県津市	福井県敦賀市
	<b>職員数</b>	232人	495人	135人	281人
<b>支部・事業所等の名称</b>	あわら病院	滋賀病院	紫香楽病院	京都医療センター	
	<b>所在地</b>	福井県あわら市	滋賀県東近江市	滋賀県甲賀市	京都府京都市
	<b>職員数</b>	142人	193人	138人	615人
<b>支部・事業所等の名称</b>	宇多野病院	舞鶴医療センター	南京都病院	大阪医療センター	
	<b>所在地</b>	京都府京都市	京都府舞鶴市	京都府城陽市	大阪府大阪市
	<b>職員数</b>	312人	368人	265人	763人
<b>支部・事業所等の名称</b>	近畿中央胸部疾患センター	刀根山病院	大阪南医療センター	神戸医療センター	
	<b>所在地</b>	大阪府堺市	大阪府豊中市	大阪府河内長野市	兵庫県神戸市
	<b>職員数</b>	386人	443人	489人	313人
<b>支部・事業所等の名称</b>	姫路医療センター	兵庫青野原病院	兵庫中央病院	奈良医療センター	
	<b>所在地</b>	兵庫県姫路市	兵庫県小野市	兵庫県三田市	奈良県奈良市
	<b>職員数</b>	438人	217人	360人	271人
<b>支部・事業所等の名称</b>	松籟荘病院	南和歌山医療センター	和歌山病院	鳥取医療センター	
	<b>所在地</b>	奈良県大和郡山市	和歌山県田辺市	和歌山県日高郡	鳥取県鳥取市
	<b>職員数</b>	200人	322人	262人	346人

<b>支部・事業所等の名称</b>	米子医療センター	松江病院	浜田医療センター	岡山医療センター	
	<b>所在地</b>	鳥取県米子市	島根県松江市	島根県浜田市	岡山県岡山市
	<b>職員数</b>	213人	283人	325人	662人
<b>支部・事業所等の名称</b>	南岡山医療センター	呉医療センター	福山医療センター	広島西医療センター	
	<b>所在地</b>	岡山県都窪郡	広島県呉市	広島県福山市	広島県大竹市
	<b>職員数</b>	338人	677人	390人	363人
<b>支部・事業所等の名称</b>	東広島医療センター	賀茂精神医療センター	関門医療センター	山陽病院	
	<b>所在地</b>	広島県東広島市	広島県東広島市	山口県下関市	山口県宇部市
	<b>職員数</b>	397人	273人	353人	296人
<b>支部・事業所等の名称</b>	岩国医療センター	柳井病院	東徳島病院	徳島病院	
	<b>所在地</b>	山口県岩国市	山口県柳井市	徳島県板野郡	徳島県吉野川市
	<b>職員数</b>	553人	185人	275人	249人
<b>支部・事業所等の名称</b>	高松東病院	善通寺病院	香川小児病院	四国がんセンター	
	<b>所在地</b>	香川県高松市	香川県善通寺市	香川県善通寺市	愛媛県松山市
	<b>職員数</b>	190人	321人	428人	368人
<b>支部・事業所等の名称</b>	愛媛病院	高知病院	小倉病院	九州がんセンター	
	<b>所在地</b>	愛媛県東温市	高知県高知市	福岡県北九州市	福岡県福岡市
	<b>職員数</b>	342人	444人	370人	427人
<b>支部・事業所等の名称</b>	九州医療センター	福岡病院	大牟田病院	福岡東医療センター	
	<b>所在地</b>	福岡県福岡市	福岡県福岡市	福岡県大牟田市	福岡県古賀市
	<b>職員数</b>	731人	329人	350人	517人
<b>支部・事業所等の名称</b>	佐賀病院	肥前精神医療センター	東佐賀病院	嬉野医療センター	
	<b>所在地</b>	佐賀県佐賀市	佐賀県神埼郡	佐賀県三養基郡	佐賀県嬉野市
	<b>職員数</b>	268人	416人	275人	431人

	<b>支部・事業所等の名称</b>	長崎病院	長崎医療センター	長崎神経医療センター	熊本医療センター
	<b>所在地</b>	長崎県長崎市	長崎県大村市	長崎県東彼杵郡	熊本県熊本市
	<b>職員数</b>	210人	677人	295人	552人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	熊本南病院	菊池病院	熊本再春荘病院	大分医療センター
	<b>所在地</b>	熊本県宇城市	熊本県合志市	熊本県合志市	大分県大分市
	<b>職員数</b>	171人	163人	404人	282人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	別府医療センター	西別府病院	宮崎東病院	都城病院
	<b>所在地</b>	大分県別府市	大分県別府市	宮崎県宮崎市	宮崎県都城市
	<b>職員数</b>	482人	311人	219人	251人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	宮崎病院	鹿児島医療センター	指宿病院	南九州病院
	<b>所在地</b>	宮崎県児湯郡	鹿児島県鹿児島市	鹿児島県指宿市	鹿児島県始良郡
	<b>職員数</b>	197人	370人	143人	391人
	<b>支部・事業所等の名称</b>	沖縄病院	琉球病院		
	<b>所在地</b>	沖縄県宜野湾市	沖縄県国頭郡		
	<b>職員数</b>	266人	254人		
<b>支部・事業所等で行う事務・事業名</b>		診療事業 臨床研究事業 教育研修事業			
<b>20年度 予算要 求額 (百万 円)</b>	<b>国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)</b>	58,494(3,289)			
	<b>支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)</b>	-			
		<p>※国立病院機構に係る運営費交付金等の概算要求額の算出にあたっては、その内容は国期間分の退職手当及び整理資源が主なものであり、各病院毎に積算しているものではなく、病院毎に内訳額を示すことは困難。</p> <p>独立行政法人においては、独立行政法人通則法第31条により毎事業年度の開始前に年度計画を定め、これを主務大臣へ届け出ることとされており、平成20年度計画については、今後の診療報酬改定の動向等を踏まえ、平成19年度末までに作成することとされていることから、現時点において平成20年度の支出予算額を見込むことは困難。</p>			



1. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型		資産債務型 特定事業執行型																																																
事務・事業名		診療事業、臨床研究事業、教育研修事業																																																
事務・事業の概要		医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として国立病院機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与。																																																
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	58,493,532千円 (3,289,048千円)																																																
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)																																																	
事務・事業に係る定員(19年度)		48,346人(19年1月1日現在)																																																
①	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のコスト、人員等)	<p>開設者別 病院数・病床数・従事者数の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>病院数</th> <th>病床数</th> <th>一般(再掲)</th> <th>結核(再掲)</th> <th>従事者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>294</td> <td>125,295</td> <td>111,140</td> <td>5,225</td> <td>133,296.0</td> </tr> <tr> <td>公的医療機関</td> <td>1,362</td> <td>351,254</td> <td>299,722</td> <td>3,589</td> <td>408,808.0</td> </tr> <tr> <td>社会保険関係団体</td> <td>129</td> <td>37,525</td> <td>35,026</td> <td>453</td> <td>46,313.5</td> </tr> <tr> <td>医療法人</td> <td>5,695</td> <td>839,354</td> <td>284,024</td> <td>1,207</td> <td>766,224.4</td> </tr> <tr> <td>その他法人・個人</td> <td>1,546</td> <td>278,045</td> <td>174,287</td> <td>1,475</td> <td>318,511.0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,026</td> <td>1,631,473</td> <td>904,199</td> <td>11,949</td> <td>1,720,575.9</td> </tr> <tr> <td>国立病院機構(再掲)</td> <td>(1.6%) 146</td> <td>(3.6%) 59,393</td> <td>(5.5%) 49,291</td> <td>(40.3%) 4,819</td> <td>(2.8%) 47,423.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成17年医療施設調査・病院報告 国立病院機構の従事者数は18.1.1現在</p>		病院数	病床数	一般(再掲)	結核(再掲)	従事者数	国	294	125,295	111,140	5,225	133,296.0	公的医療機関	1,362	351,254	299,722	3,589	408,808.0	社会保険関係団体	129	37,525	35,026	453	46,313.5	医療法人	5,695	839,354	284,024	1,207	766,224.4	その他法人・個人	1,546	278,045	174,287	1,475	318,511.0	計	9,026	1,631,473	904,199	11,949	1,720,575.9	国立病院機構(再掲)	(1.6%) 146	(3.6%) 59,393	(5.5%) 49,291	(40.3%) 4,819	(2.8%) 47,423.0
		病院数	病床数	一般(再掲)	結核(再掲)	従事者数																																												
国	294	125,295	111,140	5,225	133,296.0																																													
公的医療機関	1,362	351,254	299,722	3,589	408,808.0																																													
社会保険関係団体	129	37,525	35,026	453	46,313.5																																													
医療法人	5,695	839,354	284,024	1,207	766,224.4																																													
その他法人・個人	1,546	278,045	174,287	1,475	318,511.0																																													
計	9,026	1,631,473	904,199	11,949	1,720,575.9																																													
国立病院機構(再掲)	(1.6%) 146	(3.6%) 59,393	(5.5%) 49,291	(40.3%) 4,819	(2.8%) 47,423.0																																													
廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	結核など他の設置主体では実施されないおそれのある医療をはじめ、国の医療政策として担うべき医療、地域において必要とされる医療が実施されなくなり、医療提供体制に重大な支障が生ずることにより、国民生活に重大な影響を及ぼす。																																																	
②	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	質の高い診療事業(臨床)を効率的・効果的に行うためには、臨床研究、教育研修事業と一体となった実施が必要。																																																
③	事業開始からの継続年数	61年(昭和20年に旧陸軍、旧海軍病院を引き継いで発足。国直轄として58年。独立行政法人として3年。)																																																
	これまでの見直し内容	昭和61年に国立病院・療養所の再編成計画を策定(平成11年に見直し)。239病院→152病院(▲87病院 ナショナルセンター含む)再編成対象の87病院のうち、平成18年度までに85病院の削減を実施し、残る2病院についても平成23年度までに実施予定。																																																
④	国の重点施策との整合性	・国の医療分野における重点施策に対応 がん医療(がん対策基本計画)、エイズ医療(エイズ問題総合対策大綱)、結核医療(結核緊急事態宣言)、難病医療(難病対策要綱)、重症心身障害児(者)及び筋ジストロフィー児(者)に対する医療、心神喪失者等医療観察法に基づく精神科医療、緊急医師確保対策に基づく医師派遣、災害医療の実施、大規模治験の実施(新たな治験活性化5カ年計画)、EBMの推進(医療制度改革大綱)など。																																																
①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	教育研修事業における看護師等養成所の学生からは授業料を徴収。独立行政法人化後は他の設置主体の養成所における授業料を考慮し、段階的に引き上げ。																																																
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	6.7%(19年度 財政支出額/支出予算額) ※国の職員であった期間分の退職手当等に係る財政支出額及び支出予算額を除くと1.7%																																																
②	これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載																																																

<p>(1) 事務・事業 のゼロベース での見直し</p>	<p>③ 諸外国における公的主体による 実施状況</p>	<p>国により、医療供給体制が大きく異なり、病院等の定義も様々。</p> <p>(参考)病院等の数</p> <p>○ アメリカ(2004年)</p> <table border="0"> <tr><td>全病院</td><td>5,759</td></tr> <tr><td>  連邦管掌外</td><td>5,520</td></tr> <tr><td>  コミュニティー病院</td><td>4,919</td></tr> <tr><td>  非政府管掌・非営利法人</td><td>2,967</td></tr> <tr><td>  営利病院</td><td>835</td></tr> <tr><td>  州・地方自治体管掌</td><td>1,117</td></tr> <tr><td>  長期入院一般診療および専門病院</td><td>108</td></tr> <tr><td>  精神科病院</td><td>466</td></tr> <tr><td>  結核病院</td><td>4</td></tr> <tr><td>  連邦管掌</td><td>239</td></tr> </table> <p>* 出典:医療経済研究機構「アメリカ医療関連データ集&lt;2006年版&gt;P72」</p> <p>○ ドイツ(2003年)</p> <table border="0"> <tr><td>病院数合計</td><td>2,197</td></tr> <tr><td>  一般病院合計</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>  公立病院</td><td>689</td></tr> <tr><td>  公益病院</td><td>737</td></tr> <tr><td>  私立病院</td><td>442</td></tr> <tr><td>  精神科病院</td><td>276</td></tr> </table> <p>* 出典:医療経済研究機構「ドイツ医療関連データ集&lt;2005年版&gt;P66」</p> <p>○ フランス(2004年)</p> <table border="0"> <tr><td>公的病院・民間病院総計</td><td>2,934</td></tr> <tr><td>  公的病院</td><td>997</td></tr> <tr><td>  民間病院</td><td>1,937</td></tr> </table> <p>* 出典:医療経済研究機構「フランス医療関連データ集&lt;2005年版&gt;P46」</p> <p>○ イギリス</p> <p>NHS Trusts 430</p> <p>* 出典等:「<a href="http://www.nhs.uk/aboutnhs/howthenhsworks/authoritiesandtrusts/Pages/Authoritiesandtrusts.aspx">http://www.nhs.uk/aboutnhs/howthenhsworks/authoritiesandtrusts/Pages/Authoritiesandtrusts.aspx</a>」 (平成19年8月9日現在)に基づき計数集計</p>	全病院	5,759	連邦管掌外	5,520	コミュニティー病院	4,919	非政府管掌・非営利法人	2,967	営利病院	835	州・地方自治体管掌	1,117	長期入院一般診療および専門病院	108	精神科病院	466	結核病院	4	連邦管掌	239	病院数合計	2,197	一般病院合計	1,868	公立病院	689	公益病院	737	私立病院	442	精神科病院	276	公的病院・民間病院総計	2,934	公的病院	997	民間病院	1,937
全病院	5,759																																							
連邦管掌外	5,520																																							
コミュニティー病院	4,919																																							
非政府管掌・非営利法人	2,967																																							
営利病院	835																																							
州・地方自治体管掌	1,117																																							
長期入院一般診療および専門病院	108																																							
精神科病院	466																																							
結核病院	4																																							
連邦管掌	239																																							
病院数合計	2,197																																							
一般病院合計	1,868																																							
公立病院	689																																							
公益病院	737																																							
私立病院	442																																							
精神科病院	276																																							
公的病院・民間病院総計	2,934																																							
公的病院	997																																							
民間病院	1,937																																							
	<p>④ 財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)</p>	<p>・運営費交付金(経常収益の6.5%)については、その約82%を国の職員であった期間分の退職手当等に充当。残る約18%については、結核、精神科医療などの不採算医療の実施に必要な所要額及び小児救急医療など他の設置主体に支出されている補助金相当。</p> <p>・施設整備費補助金については、診療収入に直接関連性のない看護師等養成所など教育・研修施設の環境整備や重症心身障害児(者)及び神経・筋疾患(筋ジストロフィー児(者)を含む)施設の療養環境の整備などに交付。</p> <p>・その他、心神喪失者等医療観察法病棟の運営・整備に必要な補助金などを交付。</p>																																						
	<p>事務・事業が真に不可欠かどうかの評価</p>	<p>国の医療政策として担うべき医療、地域において必要とされる医療が実施されなくなり、医療提供体制に重大な支障が生ずることとなり、国民生活に重大な影響を及ぼすことから、国立病院機構が実施する事業は真に不可欠。</p>																																						

<p>事務・事業の見直し案（具体的措置）</p>	<p>○見直しの方向性は以下のとおり。</p> <p>1. 診療事業  国の医療政策や国民の医療需要の変化を踏まえつつ、他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療をはじめ、国立病院機構が担ってきた医療やその向上を図るための臨床研究、教育研修を引き続き実施。  結核、重症心身障害児（者）、筋ジストロフィー児（者）、神経難病患者に対する医療、心神喪失者等医療観察法に基づく医療など他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療について、セーフティーネットとしての機能を果たす。また、医療安全と患者のQOLの向上に全国規模で戦略的に取り組み、その成果の我が国医療への普及を図る。さらに、国の医療分野における重点政策の受け皿となるモデル事業を実施。  あわせて、国の医療政策に貢献するため、次期中期目標の策定にあたっては、医療制度改革に対応した、がん、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病などに対する医療、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療などについて、医療計画を踏まえ限られた医療資源の中で地域医療に一層貢献。特に災害時の医療支援やへき地医療への持続的な支援、医師不足問題に直面する地域医療への支援など機構の全国的なネットワークを活かして確実に対応。  機構の全国的なネットワークにより、幅広い医療分野において診療データを集積するとともに、疫学統計の手法を用いて分析し、総合的な医療の質の向上と均てん化を図る。</p> <p>2. 臨床研究事業  質の高い治験など大規模な臨床研究の充実強化により、EBM推進の基盤となる医療の科学的根拠を築く。また、医療技術の開発やその臨床導入の受け皿となる体制の更なる整備を行う。</p> <p>3. 教育研修事業  質の高い医療従事者の養成、特に、幅広い総合的な診療能力を有し、全人的医療を推進できる医師の育成、地域社会に貢献する教育活動を引き続き実施。  また、国立病院機構が担う医療に対する使命感を持った質の高い看護師の養成を行うとともに、看護教育の変化の中で医療と一体となった高等看護教育の実施を検討。</p>
<p>行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）</p>	<p>今後の診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化の中で、費用の削減及び自己収入の増を引き続き図り、行政サービス実施コストの改善に努力。</p>
<p>理由</p>	<p>1. 診療事業  医療制度改革の中で、がん、脳卒中、心筋梗塞、糖尿病などに対する医療への対応が求められ、我が国の医療政策を推進するため国立病院機構の取組が期待されている。</p> <p>特に、結核、重症心身障害児（者）、筋ジストロフィー児（者）に対する医療、心神喪失者等医療観察法に基づく医療など我が国において国立病院機構が中核となっている医療については、経営面からの取り組みを行いつつ、結核医療における新退院基準に基づく在院日数の短縮やDOTS（直接服薬確認治療）の実施*、障害者自立支援法への対応など引き続き維持・強化していく必要。  * 厚生科学審議会感染症分科会結核部会『結核対策の包括的見直しに関する提言』（2002.3.20）  あわせて、医療安全について、国立病院機構の全国的なネットワークを活用し、最多の医療事故である転落、転倒骨折に対してそのリスクを徹底分析し、実効ある予防策を全国に発信することなどが求められている。  また、救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療等の諸事業についても、急性期から回復期、慢性期を経て在宅医療への切れ目のない医療の流れを作り、患者が早期に自宅等に復帰できるように促すなどの観点から、医療連携体制を整備することとなっており、地域において必要とされる事業を実施することにより医療政策*に貢献する必要。  * 政府・与党医療改革協議会『医療制度改革大綱』（2005.12.1）（Ⅱ 安心・信頼の医療の確保と予防の重視）</p> <p>なお、当面する医師不足問題についても、全国展開し医師約5,000人を抱える国立病院機構として可能な限り貢献することが期待*。  * 政府・与党『緊急医師確保対策について』（2007.5.31）</p> <p>2. 臨床研究事業  EBM*1のための多施設大規模臨床研究の推進、「新たな治験活性化5カ年計画」により位置付けられた中核病院*2としての大規模治験の実施など、我が国の医療政策の方向性に沿って、他の設置主体では実施が困難な、臨床と一体となった全国的なネットワークによる研究が実施できる体制を継続することが必要。  *1 政府・与党医療改革協議会『医療制度改革大綱』（2005.12.1）（Ⅱ 安心・信頼の医療の確保と予防の重視）  *2 厚生労働省・文部科学省『新たな治験活性化5カ年計画』（2007.3.30）、厚生労働省・文部科学省・経済産業省『革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略』（2007.4）</p> <p>3. 教育研修事業  災害医療研修、セカンドオピニオン制度に係る研修などこれまで国立病院機構が特徴を持って展開し、また後期臨床研修やEBMの研修など、臨床と一体となった質の高い医療従事者の養成、地域医療従事者へ向けた研修については、診療事業・臨床研究事業による成果を全国に普及・均てん化することが求められている。</p>

(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否		否
	可	事業性の有無とその理由	
		民営化を前提とした規制の可能性・内容	
		民営化に向けた措置	
		民営化の時期	
否	民営化しない理由	<p>他の設置主体に委ねると不採算等の理由により、必ずしも実施されないおそれがある結核、精神(心神喪失者等医療観察法に基づく医療を含む)、重症心身障害児(者)、筋ジストロフィー児(者)、神経難病患者に対する医療をはじめとする政策医療について、民営化の下では厚生労働大臣の関与がなくなり、収益面等の判断が重視されるため、継続実施は困難となり、医療提供体制に支障が生じる。また、臨床研究事業については病院に受診している患者を対象とし、当該病院医師等と連携した研究活動が主となるため、診療事業との分離は事業に支障を生じる。教育研修事業についても、病院実習又は病院医師等による講義等が必要となるため診療事業との分離は、事業に支障を生じる。さらに臨床研究事業及び教育研修事業の成果は、診療事業の質の向上に大きく貢献している。よって、臨床研究事業、教育研修事業を効率的・効果的に行うためには、国立病院機構が行う診療事業(臨床)と一体となった実施が必要であるため民営化できない。</p> <p>その他、次の債務の問題          ・国から引き継いだ財政融資資金の要償還額: 6, 865億円(平成18年度末残高)          ・国から引き継いだ職員の国期間分の退職手当等の所要額: 4, 249億円(平成18年度)</p>	
(3) 官民競争入札 等の積極的な 適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及戦略、f検査検定、g徴収、hその他
	今後の 対応	官民競争入札等の実施の可否	医業未収金の徴収業務(支払案内、集金代行、相談、調査)について、民間競争入札を実施
		入札種別(官民競争/民間競争)	民間競争入札
		入札実施予定時期	本年度中に入札公告し、来年度から事業を開始
		事業開始予定時期	平成20年度
		契約期間	平成20年度から3年間
	否	導入しない理由	委託事業については、事業の局所的適正化のみならず、事業全体の最適化などに十分考慮し、判断していくべき事項と考える。

(4) 他の法人への 移管・一体的 実施	対象となる事務・事業の内容		診療事業、臨床研究事業、教育研修事業	
	移管	移管の可否	否	
		可	移管先	—
			内容	—
			理由	—
		否	移管しない理由	法人の設立経緯、担っている医療内容、事業規模等から他法人への移管は困難。国立病院機構の設立目的に沿う法人がない。また臨床研究事業については病院に受診している患者を対象とし、当該病院医師等と連携した研究活動が主となるため、診療事業との分離は事業に支障を生じる。教育研修事業についても、病院実習又は病院医師等による講義等が必要となるため診療事業との分離は、事業に支障を生じる。さらに、臨床研究事業及び教育研修事業の成果は、診療事業の質の向上に大きく貢献している。よって、臨床研究事業、教育研修事業を効率的・効果的に行うためには、国立病院機構が行う診療事業(臨床)と一体となった実施が必要。
	一体的実施	一体的実施の可否	否	
		可	一体的に実施する法人等	—
			内容	—
			理由	—
否		一体的実施を行わない理由	法人の設立経緯、担っている医療内容、事業規模等から他法人との一体的な業務実施は困難。国立病院機構の設立目的に沿う法人がない。また臨床研究事業については病院に受診している患者を対象とし、当該病院医師等と連携した研究活動が主となるため、診療事業との分離は事業に支障を生じる。教育研修事業についても、病院実習又は病院医師等による講義等が必要となるため診療事業との分離は、事業に支障を生じる。さらに、臨床研究事業及び教育研修事業の成果は、診療事業の質の向上に大きく貢献している。よって、臨床研究事業、教育研修事業を効率的・効果的に行うためには、国立病院機構が行う診療事業(臨床)と一体となった実施が必要。	

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	検討
	理由	非公務員化した場合、職員に争議権が認められることとなるが、その場合でも災害・緊急医療の遂行をはじめとする事務・事業に支障を来さないための体制整備や運営のあり方に関し、全国146の病院について具体的検証が必要。
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	<p>他の設置主体に委ねると不採算等の理由により、必ずしも実施されないおそれがある結核、精神(心神喪失者等医療観察法に基づく医療を含む)、重症心身障害児(者)、筋ジストロフィー児(者)、神経難病患者に対する医療など中期目標において国の一定の関与の下提供される医療をはじめ、国の医療政策や国民の医療需要の変化を踏まえつつ、独立行政法人として国立病院機構が担ってきた医療を引き続き実施。</p> <p>現在の国家公務員法体系にとらわれないより弾力的な雇用形態(採用、勤務条件等)を活かした組織運営のあり方を含め、より効率的な運営が可能となる非公務員型の独立行政法人への移行に向けての問題点を検討。</p> <p>経営状況及び地域の医療事情等を考慮し、一般病床(重症心身障害児(者)・筋ジストロフィー児(者)病床を除く)、結核病床、精神病床(心神喪失者等医療観察法に基づく病床を除く)を含め適切な病床規模による運営を図る。</p> <p>退職後の原則不補充により技能・労務職については引き続き削減に努める。</p> <p>国から引き継いだ再編成計画を着実に実施。</p>
	理由	国立病院機構に対する国の関与を現在より縮減した場合は、収益性がより重視され、政策医療の遂行に支障が生じること、さらに、時代に即した医療政策課題を厚生労働大臣による中期目標として実施させ、評価することを可能とするため、独立行政法人の形態は維持する必要。 運営にあたっては、独立行政法人としての使命を踏まえた上で、一層の効率化を進める必要。

2. 運営の徹底した効率化

<p>(1) 可能な限りの 効率化の徹底</p>	<p>①給与水準、人件費の情報公開の状況</p>	<p>(1)給与水準 独立行政法人通則法第57条第3項の規定に基づき、一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与及び業務の実績などを考慮し、引き続き給与水準を見直す。 【主な給与水準の見直し事項】 ・独立行政法人移行時に国の給与構造改革に先行し、給与カーブのフラット化などを実施。 (2)職員配置 ・医療法及び診療報酬上の人員基準に沿った対応を行うことはもとより、障害者自立支援法等の制度の創設や改正に伴う人材確保も含め政策医療の推進のための対応とともに、医療サービスの質の向上、医療安全の確保及び患者の処遇の改善等にも留意した職員配置。 ・技能職の退職後不補充並びに非常勤職員への切替及びアウトソーシング化、非効率となっている病棟の整理・集約により収益に見合った職員配置。 (3)情報公開 ・給与の支給基準及び役員の報酬等及び職員の給与の水準に関する情報については、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条の規程等に基づきホームページにおいて公開。</p>	
	<p>役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域、学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレース指数)</p>	<p>(平成18年度) 事務・技術職員 96.2 研究職員 77.8 病院医師 112.0 病院看護師 93.8</p>	
	<p>人件費総額の削減状況</p>	<p>平成18年度においては、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、技能職の退職不補充や病床の整理・集約などにより人件費の削減に最大限努力する一方、①心身喪失者等医療観察法に基づく専門病棟の運営や障害者自立支援法に基づく筋ジストロフィー病棟等における療養介護事業の実施など、国の医療政策に基づくやむを得ない人員増、②医療サービスの低下を招かないための所要の人員確保に伴う人件費増が前述の努力による削減額を上回り、結果、平成18年度の常勤職員の人件費は前年度比約14億円の増。</p>	
	<p>②一般管理費、業務費等</p>	<p>現状 (平成19年4月1日現在)</p>	<p>一般管理費(退職給付費用等を除く。)については、平成18年度においても経費等の節減を図り、平成15年度に比し、2,130百万円(▲38.9%)減少。</p>
	<p>効率化目標の設定の内容・設定時期</p>	<p>・中期目標において「平成15年度に比し、中期目標の期間の最終年度において、一般管理費(退職給付費用等を除く。)を15%程度節減すること。」としている。 ・本部・ブロック組織を見直すなどにより管理部門の効率化を図り、次期中期目標において一般管理費の縮減について引き続き努力。</p>	
	<p>③民間委託による経費節減の取組内容</p>	<p>医事業務などの従来の業務委託に加え、委託分野の拡大、一部委託から全面委託への切り替えなどの取り組みにより、更なる経費の節減に努力。</p>	
<p>④情報通信技術による業務運営の効率化の状況</p>	<p>国立病院機構総合情報ネットワークシステム(HOSPnet)の業務・システム最適化計画(平成19年度策定)に沿った取り組みにより、業務運営の効率化を図る。</p>		

(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状	随意契約については、厚生労働省の公表基準に沿って、契約の相手方、契約金額、契約内容、契約理由を各病院のホームページにおいて公開。			
	見直しの方向	現在随意契約に関して行っている情報公開について、その契約類型の範囲拡大を検討。			
	関連法人	名称	該当無し		合計
		契約額			
		うち随意契約額 (%)			
		当該法人への再就職者（役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名）			
	関連法人以外の契約締結先	名称	<別添>のとおり（「独立行政法人の組織等に関する予備的調査（平成17年度実績）」により、作成している。）		合計
		契約額			130,070,306千円
		うち随意契約額 (%)			64,171,051千円(49.3%)
		当該法人への再就職者（随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数）			該当無し
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて（依頼）」（平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡）に記載				
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載				



3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標 の明確化	現状	現在の中期目標においては全54項目中14項目において数値目標を設定。
	今後の取組方針	次期中期目標の設定にあたっては、閣議決定の主旨を踏まえ、定量的な指標を設定。
(2) 国民による 意見の活用	現状	現在、非常勤理事(2名)及び監事(2名)の外部有識者が就任。
	今後の取組方針	法人の運営等について外部有識者の意見を取り入れる仕組みを検討。
(3) 業務運営 の体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専ら内部統制のみを担当する組織は設置していないが、本部・ブロック事務所において、法令に基づく業務運営が図られていることを確保するために内部監査(全施設毎年書面監査及び2年に1度実地監査)を実施。</li> <li>・内部統制に係るもっばらの研修は実施していない。</li> </ul>
	今後の取組方針	・内部統制機能の充実強化を図るため、平成20年度からコンプライアンス制度(コンプライアンス規程等の整備、取組状況の検証など)の導入を検討。
(4) 管理会計を 活用 した運営の 自立化・効率 化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人移行時より、各病院において部門別・診療科別損益計算書や各種経営管理指標の算出、他病院との各種経営管理指標の比較が可能な経営分析システムを導入。</li> <li>・これにより毎月の月次決算データとあわせ、各部門毎の経営状況の把握や他病院との比較による問題点の把握を行い、経営改善のための参考資料として活用。</li> </ul>
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	—
	今後の取組方針	部門別、診療科別決算における費用分析手法及び精度向上を検討。

(5) 自己収入の増大等による財源措置	自己収入の内容 (平成18年度実績)	財源	金額
	共同研究資金	件数	0円
	利用料	土地建物等貸付料収入等	1,991,585,347円
	寄付金	件数 300	459,210,440円
	知的財産権	件数 1 種類 特許権譲渡収入	420,000円
	その他	医業収入、看護師等養成による収入、研究による収入等	713,762,265,702円
	計		716,213,481,489円
見直し案	今後の診療報酬改定の状況等を踏まえた経営改善努力、治験の受託件数の増、競争的研究費の獲得、資産の有効活用などにより自己収入の増大に引き続き努力。		
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	・独立行政法人等情報公開法に基づき、国立病院機構の組織、毎年度の事業計画・事業報告書・財務諸表等、国の重要施策との関係、毎年度の業務実績の評価結果、役職員の給与等、各種内部規程をホームページにおいて公開しているほか、国民からの法人文書開示請求にも積極的に対応。 ・国民にとって分かりやすい形で事業内容を説明するため事業概要説明書を毎年度作成するとともに、投資家向けにIR資料を作成・活用するなど、法人の事業・財務内容の理解が得られるよう努力。	
	今後改善を予定している点	ホームページの構成及び運用体制の見直し(閲覧しやすい機能の強化、視覚障害者への配慮など)を行い、積極的かつタイムリーな情報公開を可能にする。 また、国民にとってより分かりやすい形で情報公開できるよう、ディスクローズ資料の充実を図る。	
その他			

関連法人以外の契約締結先

名 称	契 約 額	うち随意契約額	(%)
(株)IHエスキューブ	7,560千円		-
アイ・エム・アイ(株)	48,885千円	27,973千円	57.2%
(株)アイ・エム・ビー・センター	245,559千円	7,098千円	2.9%
(株)アイエス	3,791千円	3,791千円	100.0%
アイ・オー・エル・メディカル	2,512千円	2,512千円	100.0%
(株)アイカワ	1,079千円	1,079千円	100.0%
相光石油(株)鹿児島支店	6,267千円	6,267千円	100.0%
(有)アイコージム	2,435千円	2,435千円	100.0%
(株)アイコーメディカル	2,198千円		-
(株)相沢商事	1,746千円	1,746千円	100.0%
(株)アイ・シー・メディカル	66,585千円	66,585千円	100.0%
(株)アイシー・ラボ	3,650千円	3,650千円	100.0%
(株)アイソテック	33,835千円	33,835千円	100.0%
(有)愛知環境センター	20,537千円		-
愛知県赤十字血液センター	25,088千円	25,088千円	100.0%
(株)アイックス	9,330千円		-
アイティーアイ(株)	950,562千円	297,306千円	31.3%
(株)アイホー	7,646千円	7,646千円	100.0%
あいら農業協同組合	18,750千円		-
(株)青海	73,928千円	73,928千円	100.0%
(株)青木機械店	1,830千円	1,830千円	100.0%
(株)アオキリネンサービス	11,886千円		-
(株)青葉環境保全	1,104千円	1,104千円	100.0%
青森アポロ(株)	2,918千円	2,918千円	100.0%
青森県赤十字血液センター	48,623千円	48,623千円	100.0%
青森県総合健診センター	3,023千円	3,023千円	100.0%
(株)青森電子計算センター	1,020千円	1,020千円	100.0%
青森三菱電機機器販売(株)	2,356千円	2,356千円	100.0%
(株)赤沢	1,396千円	1,396千円	100.0%
(有)あかね福祉	14,323千円		-
赤堀吉広	1,506千円	1,506千円	100.0%
アカマツ(株)	1,370,061千円	1,370,061千円	100.0%
阿川石油(株)	11,759千円		-
(株)安芸グリーン企画	3,181千円	3,181千円	100.0%
(株)秋葉紙店	1,765千円	1,765千円	100.0%
(株)アグサス	2,797千円	2,797千円	100.0%
(株)アクセス	30,865千円	30,865千円	100.0%
アクアリンク	5,828千円	5,828千円	100.0%
(有)アクセス	2,344千円	2,344千円	100.0%
(株)アクト	9,123千円	9,123千円	100.0%
(株)アグリ	1,865千円	1,865千円	100.0%
曙綜合法律事務所	1,500千円	1,500千円	100.0%
(有)浅井商店	18,691千円		-
(株)浅沼組	1,480千円	1,480千円	100.0%
(株)朝日	2,587千円	2,587千円	100.0%
朝日衛生材料(株)	5,376千円		-
(株)旭川清掃社	3,229千円	3,229千円	100.0%
旭川ヤクルト(株)	2,068千円	2,068千円	100.0%
(株)朝日工業社	25,761千円	12,810千円	49.7%
旭興産(株)	4,700千円		-
(株)朝日サイエンス	4,032千円		-
朝日商会	25,888千円	14,939千円	57.7%
旭食品(株)	20,535千円	20,535千円	100.0%
旭シーメンス	2,273千円	2,273千円	100.0%
朝日石油(株)	15,555千円		-
(株)アサヒセキュリティ	2,520千円	2,520千円	100.0%
(株)朝日ビルマネジメントサービス	13,225千円		-
(有)アサヒファクコー社	46,516千円	46,516千円	100.0%

(株)アサヒファシリティズ	101,305千円		-
(株)アサヒ物産	15,509千円	15,509千円	100.0%
朝日メインテナンス工業(株)	13,220千円	13,220千円	100.0%
(有)朝日屋精肉店	3,139千円	3,139千円	100.0%
旭油業(株)	13,214千円	13,214千円	100.0%
旭油脂(株)	9,331千円		-
(株)アサミ	3,819千円	3,819千円	100.0%
浅海電気(株)	10,735千円	10,735千円	100.0%
(株)アサミズ	1,818千円	1,818千円	100.0%
あじさい友の会	1,307千円	1,307千円	100.0%
アシスト(株)	34,679千円	27,071千円	78.1%
(株)アスカム	429,332千円	24,661千円	5.7%
アスコム(株)	1,470千円	1,470千円	100.0%
(株)アステイス	84,736千円	23,286千円	27.5%
(株)アステック	38,940千円		-
(株)アステム	4,063,746千円	740,838千円	18.2%
(株)アステムティカル	18,495千円		-
アステラス製薬(株)	80,159千円	80,159千円	100.0%
(株)アスト	209,316千円	209,316千円	100.0%
(有)東食品工場	4,302千円	4,302千円	100.0%
アステックス(株)	16,884千円	16,884千円	100.0%
麻生鉱山(株)	7,163千円	1,982千円	27.7%
(株)アダチ	687,707千円	685,712千円	99.7%
(株)アーダント	13,411千円		-
アデコ(株)	29,692千円	29,692千円	100.0%
アドニス(株)	1,927千円	1,927千円	100.0%
(有)アドバンス	56,127千円		-
アトリエBBS(株)	15,645千円	7,875千円	50.3%
(株)アトル	3,062,573千円	280,016千円	9.1%
(有)アハククリーン	2,232千円	2,232千円	100.0%
アーパス技研工業(株)	2,745千円	2,745千円	100.0%
(株)アピオス	12,308千円	2,220千円	18.0%
アプラス(株)	4,649千円	4,649千円	100.0%
(有)アプラ土谷商店	32,837千円		-
(株)アプロンアパレル	1,108千円		-
(株)アハ科学	20,155千円	4,405千円	21.9%
(株)アベキ	15,083千円	6,310千円	41.8%
(株)阿部建設	1,617千円	1,617千円	100.0%
(有)阿部商店	3,976千円	3,976千円	100.0%
(株)アベックスインターナショナル	1,399千円	1,399千円	100.0%
アボットジャパン	1,596千円	1,596千円	100.0%
アポロ石油(株)	8,144千円	8,144千円	100.0%
(有)天野電話設備商会	2,646千円	2,646千円	100.0%
(株)天野屋	2,427千円		-
(株)アミック	29,719千円	4,988千円	16.8%
(株)アムコ	2,084千円	2,084千円	100.0%
アムズ(株)	1,785千円	1,785千円	100.0%
(株)アメニティ	3,528千円	3,528千円	100.0%
(株)アール・アール・シー	1,206千円		-
(株)アールエコ	81,193千円	2,874千円	3.5%
アールテック(有)	4,809千円	4,809千円	100.0%
(株)アルプ	6,427千円	6,427千円	100.0%
α企画	4,214千円	4,214千円	100.0%
アルフレッサ(株)	991,881千円	400,334千円	40.4%
アルフレッサ日建産業	27,567千円		-
アンカーメディック(株)	16,904千円	16,904千円	100.0%
(株)アンドー	3,293千円	3,293千円	100.0%
安藤(株)	153,548千円	131,159千円	85.4%
(株)アンファミエ	4,358千円	4,358千円	100.0%
(株)イイダ	6,090千円	6,090千円	100.0%
(有)イー・エー・エス・イー	1,168千円	1,168千円	100.0%
合資会社家近物産	7,059千円	7,059千円	100.0%
イオンディライト(株)	56,952千円		-

(株)イ・クリエイト・ワールド	3,717千円	3,717千円	100.0%
池本食品	7,455千円	7,455千円	100.0%
諫早乳業(株)	3,234千円	3,234千円	100.0%
石井開運(株)	5,106千円		-
有限会社インガ不動産鑑定事務所	1,060千円	1,060千円	100.0%
(株)伊垣医療設計	36,074千円		-
(株)池田医療電機	13,223千円	13,223千円	100.0%
石川県赤十字血液センター	127,926千円	127,926千円	100.0%
石川島汎用ボイラ(株)	6,900千円	6,900千円	100.0%
石黒メディカルシステム(株)	99,739千円	35,979千円	36.1%
(有)石田興業	1,757千円	1,757千円	100.0%
(株)石田和光堂	2,212千円	2,212千円	100.0%
(株)石坪	2,278千円	2,278千円	100.0%
(株)石橋	7,308千円	7,308千円	100.0%
(株)石橋建築事務所	2,520千円		-
(有)石橋商店	4,921千円	4,921千円	100.0%
(株)イージーネット	8,841千円	8,841千円	100.0%
(株)石丸建築設計事務所	6,300千円	6,300千円	100.0%
(株)イー・ステージ	1,887千円	1,887千円	100.0%
イーストメディック(株)	8,978千円	8,978千円	100.0%
(株)泉谷サンソ	27,041千円	1,455千円	5.4%
泉平	12,510千円	12,510千円	100.0%
出雲崎酪農組合	1,616千円	1,616千円	100.0%
井関商工(株)	3,562千円	3,562千円	100.0%
伊勢久(株)	24,215千円		-
(株)イソメディカルシステムズ	37,239千円	5,969千円	16.0%
板野ショッピングセンター	5,294千円	5,294千円	100.0%
伊丹産業(株)	11,336千円	5,883千円	51.9%
市岡石油店(株)	8,004千円	8,004千円	100.0%
一印原青果(有)	3,332千円	3,332千円	100.0%
一夢堂	1,936千円	1,936千円	100.0%
市村酸素(株)	9,918千円		-
(株)井筒クラヤ三星堂	36,767千円	36,767千円	100.0%
井筒薬品(株)	84,050千円	84,050千円	100.0%
一般公害集配センター	1,054千円		-
逸見緑地(株)	4,305千円	4,305千円	100.0%
(株)井手商会	2,024千円	2,024千円	100.0%
伊藤医療器(株)	13,566千円	4,120千円	30.4%
(株)伊藤商会	4,838千円	4,706千円	97.3%
(株)伊東商事	4,706千円		-
伊藤忠石油販売(株)	22,514千円		-
(株)イトーキ	29,033千円	29,033千円	100.0%
(株)イトーキテクノカルサービス	35,769千円	35,769千円	100.0%
(株)イトーキテクノカルサービス	3,089千円	3,089千円	100.0%
イドムコガス	1,766千円		-
(株)伊禮産業	3,143千円	3,143千円	100.0%
伊那美装(株)	13,608千円		-
(株)イナミコーポレーション	7,963千円	7,963千円	100.0%
井波誠治	1,588千円	1,588千円	100.0%
犬飼医療器(株)	320,490千円	42,872千円	13.4%
井上カツ	2,024千円	2,024千円	100.0%
井上化学工業(株)	11,404千円	11,404千円	100.0%
井上商店	4,348千円	4,348千円	100.0%
井上精機(株)	52,640千円		-
(株)井上誠昌堂	14,774千円	14,774千円	100.0%
(株)井上本店	4,678千円	4,678千円	100.0%
(株)猪子ミートフーズ	6,617千円	6,617千円	100.0%
(株)茨城県クリニック・グリーン協会	6,785千円	6,785千円	100.0%
(株)茨城県クリニックグリーン協会	11,281千円		-
(株)茨城県クリニックグリーン協会	17,812千円		-
茨城県赤十字血液センター	146,041千円	146,041千円	100.0%
(株)茨城県農協電算センター	18,900千円	18,900千円	100.0%
茨城ゼロックス(株)	1,505千円	1,505千円	100.0%

(株)茨城日商	48,162千円	18,631千円	38.7%
茨城リコー(株)	5,152千円	5,152千円	100.0%
(株)イーピーメディック	12,572千円		-
イフスコヘルスケア(株)	3,213千円	3,213千円	100.0%
(株)井本医科器械	96,706千円	41,685千円	43.1%
(株)井本医科機械	2,751千円	2,751千円	100.0%
井本医科器械(株)	16,003千円	13,718千円	85.7%
(有)伊予開発	1,921千円	1,921千円	100.0%
イヨテツケーターサービス(株)	4,845千円		-
イーライフ共和(株)	2,800千円	2,800千円	100.0%
(株)医療福祉経営審査機構	1,500千円	1,500千円	100.0%
(株)医療保険経理研究所	1,260千円	1,260千円	100.0%
(株)岩井事務機	844千円	844千円	100.0%
(株)イワケン	26,452千円	26,452千円	100.0%
(株)イワサワ	80,038千円	47,753千円	59.7%
岩国環境整備センター	6,636千円	6,636千円	100.0%
(資)いわしや	31,124千円		-
(有)いわしや医療器	5,609千円	5,609千円	100.0%
(株)いわしや錦織医科器械	101,140千円		-
(有)いわしや丸富器械店	72,091千円	70,243千円	97.4%
岩谷産業(株)	7,563千円	7,563千円	100.0%
(株)岩多	12,107千円	2,531千円	20.9%
イワツキ(株)	1,833千円	1,833千円	100.0%
岩手赤十字血液センター	5,468千円	5,468千円	100.0%
(有)岩藤清掃	50,000千円	50,000千円	100.0%
(有)岩掃	3,187千円	3,187千円	100.0%
岩瀬薬品(株)	64,780千円	33,364千円	51.5%
(株)岩堀工務店	3,402千円	3,402千円	100.0%
岩見印刷(株)	5,480千円	5,480千円	100.0%
(有)岩本商会	4,788千円	4,788千円	100.0%
(株)インテック	2,524千円	2,524千円	100.0%
(株)インフラソニックス	40,108千円	40,108千円	100.0%
(有)ウイルビ	4,560千円	4,560千円	100.0%
(株)ウイン・インターナショナルメディカル機器営業部千葉営業所	7,140千円	7,140千円	100.0%
ウェイストマネージメント	4,281千円	4,281千円	100.0%
ウエステックエナジー(株)	3,623千円	3,623千円	100.0%
(有)ウエダ医科器械店	8,190千円	8,190千円	100.0%
(株)上田五兵衛商店	5,222千円		-
上田商店	2,673千円	2,673千円	100.0%
上田消防建設(株)	7,969千円	2,793千円	35.0%
上田地域広域連合	2,233千円	2,233千円	100.0%
(株)植野ガス	1,970千円	1,970千円	100.0%
上野和子	1,254千円	1,254千円	100.0%
(株)上野電気設計事務所	1,365千円	1,365千円	100.0%
上原産業(株)	5,418千円	5,059千円	93.4%
上村商店	5,059千円		-
(株)ウエルシー	45,394千円	45,394千円	100.0%
(株)魚国総本社	86,694千円	18,130千円	20.9%
魚福兄弟(有)	1,992千円		-
(株)魚末金子商店	3,944千円	3,944千円	100.0%
(株)後追組	8,400千円		-
右田建築設計室	3,150千円	3,150千円	100.0%
(株)ウチダ	1,007千円		-
内田精肉店	2,671千円	2,671千円	100.0%
内田弁護士事務所	1,313千円	1,313千円	100.0%
内村酸素(株)	39,797千円	39,797千円	100.0%
宇都宮文化センター(株)	1,095千円	1,095千円	100.0%
宇都宮ヤクルト販売(株)	1,707千円	1,707千円	100.0%
宇野酸素(株)	20,681千円	12,611千円	61.0%
宇部スチール	6,915千円	6,915千円	100.0%
海井医科器械	114,241千円	7,522千円	6.6%
海井医科器械(株)	30,351千円		-
海山米穀(株)	4,572千円	4,572千円	100.0%

(株)梅川医科器械店	17,638千円	7,058千円	40.0%
(株)梅村組	90,211千円	90,213千円	100.0%
浦安工業(株)松本営業所	1,680千円	1,680千円	100.0%
(有)嬉野衛生サービスセンター	9,376千円	9,376千円	100.0%
エア・ウォーター(株)	676,062千円	653,949千円	96.7%
エア・ウォーター防災(株)	9,817千円	9,817千円	100.0%
(株)エア・ガシズ阪神	10,515千円	10,515千円	100.0%
(株)イー・アール・エス湘南	4,179千円	4,179千円	100.0%
(有)エイ	102,850千円	102,850千円	100.0%
永一産商(株)	2,131千円		-
(株)栄研	22,408千円	22,408千円	100.0%
(株)栄建工業	19,026千円	3,150千円	16.6%
(株)エイコー商事	2,944千円		-
栄月(株)	2,344千円		-
栄食フードサービス(株)	52,165千円	52,165千円	100.0%
(株)衛生センター	10,716千円	6,029千円	56.3%
(株)エイブル	1,698千円		-
(有)エイブル	100,912千円	35,793千円	35.5%
(有)江口商事	10,294千円		-
(株)エコシス新潟	2,439千円	2,439千円	100.0%
エコライト(株)	1,470千円	1,470千円	100.0%
(株)エコ・リード	5,404千円	5,404千円	100.0%
エコロジカルサポート	4,041千円	4,041千円	100.0%
(株)エーシーエ設計	6,300千円		-
(株)エス厨房機器製作所	2,304千円	2,304千円	100.0%
エーシーティジェネレーター(株)	10,721千円	10,721千円	100.0%
(株)エスアールエル	1,187,454千円	805,247千円	67.8%
(株)エスアールエルラボクリエイト	2,708千円	2,708千円	100.0%
(株)S&Sエンジニアリング	9,883千円	9,883千円	100.0%
(株)エスエフシー新潟	10,998千円	10,998千円	100.0%
(株)エスオーシー	8,694千円		-
(株)エスコム	1,327,125千円	1,296,035千円	97.7%
SWHメディカル(株)	4,337千円	4,337千円	100.0%
(株)エスプレス大分	1,821千円		-
江藤酸素(株)	5,719千円	3,444千円	60.2%
エナジーワン(株)	7,054千円	7,054千円	100.0%
NECフィールディング(株)	4,326千円	4,326千円	100.0%
NECリース(株)	189,848千円	189,848千円	100.0%
(株)JNHKアイテック	1,172千円	1,172千円	100.0%
(株)エヌ・エス・ティ	180,529千円	97,442千円	54.0%
(株)エヌ・ティ・ティ・ファシリティーズ	4,780千円		-
(株)エヌエスティ	6,825千円	6,825千円	100.0%
(有)エヌ・エム・シー	62,928千円	62,928千円	100.0%
(株)エヌケイ技研	12,308千円	12,308千円	100.0%
(株)NTTデータ	24,208千円	19,824千円	81.9%
NTTデータカスタマサービス(株)	4,958千円	4,958千円	100.0%
(株)NTTマーケティングアクト	12,083千円	9,437千円	78.1%
(株)NTTマーケティング名古屋	17,107千円		-
NTTリース(株)	52,285千円	47,701千円	91.2%
(株)エヌデーデー	39,438千円	39,438千円	100.0%
エネサーブ(株)	17,362千円	17,362千円	100.0%
(株)エネット	145,962千円	145,962千円	100.0%
(有)榎崎石油店	44,696千円	38,813千円	86.8%
(有)榎本兵	2,139千円	2,139千円	100.0%
(株)エバ	84,187千円	23,060千円	27.4%
荏原冷熱システム(株)	6,677千円	6,677千円	100.0%
(株)エバルス	512,650千円	68,130千円	13.3%
(株)エヒメ医療器	70,847千円	12,197千円	17.2%
愛媛食糧(株)	2,724千円	2,724千円	100.0%
愛媛県赤十字血液センター	64,694千円	64,694千円	100.0%
愛媛大学	4,790千円	4,790千円	100.0%
えひめ中央農業協同組合	3,021千円	3,021千円	100.0%
愛媛日産自動車(株)	3,282千円	3,282千円	100.0%

エフサス・クエ(株)	7,768千円	7,768千円	100.0%
(株)エム・アイ・シー	19,111千円	8,612千円	45.1%
(株)エム・アール・シー	14,822千円	14,822千円	100.0%
(株)エム・アール・シー	1,890千円	1,890千円	100.0%
(株)エムアンドエイチ	20,697千円	20,697千円	100.0%
(株)エムイー	3,256千円	3,256千円	100.0%
(株)エム・イー器械	24,370千円	24,370千円	100.0%
(株)エムエムシーピー	85,538千円	85,538千円	100.0%
(株)エム・オー・エム・テクノロジー	27,221千円	27,221千円	100.0%
エムケイ石油(株)	10,080千円	10,080千円	100.0%
エム・ケイ物産(株)	10,524千円		-
(株)エムシー	88,296千円	27,385千円	31.0%
(株)エムジ-大阪	939千円	939千円	100.0%
(株)エムバス	1,243,309千円	466,160千円	37.5%
(株)エルクコーポレーション	125,443千円	13,295千円	10.6%
エルテックサービス(株)	7,003千円		-
エレコン(株)	4,662千円	4,662千円	100.0%
江渡商事(株)	3,675千円	3,675千円	100.0%
エンドウフーズ(株)	1,912千円	1,912千円	100.0%
尾家産業(株)	4,806千円	1,796千円	37.4%
扇港電機(株)	6,048千円	6,048千円	100.0%
(有)オー・エス・ジー	5,197千円	5,197千円	100.0%
O. M&F堀内	5,275千円	5,275千円	100.0%
(株)オー・エム・シー	5,276千円	5,276千円	100.0%
大分県赤十字血液センター	56,604千円	56,604千円	100.0%
大分県石油販売協同組合	45,986千円		-
大分ナブコ(株)	1,470千円	1,470千円	100.0%
(株)大分ビル美装	12,600千円	12,600千円	100.0%
(株)大方工業所	1,449千円	1,449千円	100.0%
大口水産(株)	3,987千円	3,987千円	100.0%
オオクボ電気管理事務所	2,520千円	2,520千円	100.0%
(株)大黒	544,044千円	29,929千円	5.5%
大阪ガス(株)	85,372千円	85,372千円	100.0%
(株)大阪血清微生物研究所	1,276千円	1,276千円	100.0%
大阪廃棄物処理(株)	8,803千円	8,803千円	100.0%
大阪府赤十字血液センター	347,615千円	347,615千円	100.0%
(株)オオサキ	3,241千円	3,241千円	100.0%
(株)大崎衛生材料	10,701千円		-
(株)大崎設計	4,200千円	4,200千円	100.0%
オオサキメディカル(株)	47,423千円	35,794千円	75.5%
(株)大島や医科器械店	24,486千円	5,114千円	20.9%
(株)大剛	1,843千円	1,843千円	100.0%
(社)大竹市シルバー人材センター	2,270千円	2,270千円	100.0%
太田青果	7,325千円	7,325千円	100.0%
(株)オオタメディカル	951,651千円		-
(株)大塚医療器	16,098千円	16,098千円	100.0%
(株)大塚商会	1,698千円	1,698千円	100.0%
大坪建設(株)	8,368千円	8,368千円	100.0%
(株)大坪商店	1,916千円	1,916千円	100.0%
大手町法律事務所	1,260千円	1,260千円	100.0%
(有)大西石油	5,995千円	5,995千円	100.0%
(有)大野米穀店	1,973千円	1,973千円	100.0%
(株)オオバ	8,253千円	8,253千円	100.0%
(株)大林組	69,395千円	69,395千円	100.0%
(株)大林組(JV)	18,480千円	18,480千円	100.0%
(有)大平商事	3,213千円	3,213千円	100.0%
(有)大本商店	2,609千円		-
大森工業	2,184千円	2,184千円	100.0%
大森産業(株)	5,345千円	5,345千円	100.0%
大森勇一	2,520千円	2,520千円	100.0%
岡崎医療(株)	17,585千円	10,340千円	58.8%
(株)岡仁	3,454千円	3,454千円	100.0%
(株)オガタ	6,335千円	1,904千円	30.1%



(株)岡田商店	6,767千円		-
(株)オカノ	22,429千円		-
岡野薬品(株)	3,415千円	3,415千円	100.0%
(株)オカムラ	1,977千円	1,977千円	100.0%
(株)岡谷酸素	1,864千円	1,864千円	100.0%
(株)岡山医学検査センター	4,053千円	4,053千円	100.0%
岡山県赤十字血液センター	222,027千円	222,027千円	100.0%
(株)岡山ボイラー	1,128千円	1,128千円	100.0%
小川東邦(株)	238,223千円	234,935千円	98.6%
オギ医理科商事(株)	100,479千円	100,479千円	100.0%
沖ウインテック(株)	3,196千円	3,196千円	100.0%
沖縄県産業廃棄物処理組合	3,531千円		-
沖縄県赤十字血液センター	5,320千円	5,320千円	100.0%
沖縄沢井薬品	2,212千円		-
沖縄食糧(株)	2,199千円	2,199千円	100.0%
沖縄ゼネラル	21,225千円	21,225千円	100.0%
沖縄ゼネラルサービス	6,930千円		-
沖縄ゼロックス	1,653千円	1,653千円	100.0%
沖縄総合フーズ	4,012千円	4,012千円	100.0%
沖縄ニッタン(株)	2,673千円	2,673千円	100.0%
沖縄美装管理(株)	13,306千円		-
沖縄富士フィルム(株)	13,176千円		-
沖縄明治乳業	6,344千円	6,344千円	100.0%
沖縄メディックス株	1,924千円	1,924千円	100.0%
沖縄森永乳業	5,235千円	5,235千円	100.0%
沖縄ヤクルト	5,710千円	5,710千円	100.0%
沖縄綿久寝具	7,609千円	7,609千円	100.0%
(株)オギノ	4,800千円		-
(株)荻原建築事務所	2,205千円		-
オーク設備工業(株)	13,260千円	13,260千円	100.0%
オグチ器械(株)	15,035千円		-
(有)オクト	25,771千円		-
奥村食品工業(株)	3,476千円	3,476千円	100.0%
(株)奥村組	47,775千円	47,775千円	100.0%
オーサカユニーク(株)	26,964千円	17,514千円	65.0%
尾崎理化(株)	143,208千円	143,208千円	100.0%
(株)オズ	227,808千円		-
(株)小田島	399,008千円	122,371千円	30.7%
(株)小田島アクティ	10,629千円		-
小田島商事(株)	20,766千円	13,549千円	65.2%
(有)織田ビル管理	10,691千円	5,573千円	52.1%
(株)小田原衛生工業	2,490千円		-
(社)小田原シルバー人材センター	5,425千円	5,425千円	100.0%
落合米店	10,202千円		-
(株)オートモ	3,895千円		-
(有)オーネックエンジニアリング	4,486千円	4,486千円	100.0%
小野医療機(株)	8,180千円		-
オフィス沖縄	3,195千円	3,195千円	100.0%
オープンハウス	8,190千円	8,190千円	100.0%
(株)オムエル	139,178千円	21,252千円	15.3%
オムロンクレジットサービス(株)	5,181千円	5,181千円	100.0%
オーヤラックスクリンサービス(株)	1,363千円	1,363千円	100.0%
オーラムメディカル(株)	37,265千円		-
(有)オリエンタル物産	1,788千円	1,788千円	100.0%
オリンパスリース(株)	28,927千円	28,927千円	100.0%
(有)オールジャパンガード	1,323千円		-
貝島産業(株)	6,604千円	6,604千円	100.0%
貝印(株)	8,861千円	8,861千円	100.0%
(財)化学及び血清療法研究所	8,716千円	8,716千円	100.0%
(有)加賀清掃	1,380千円	1,380千円	100.0%
(株)香川県環境衛生センター	3,008千円		-
香川県赤十字血液センター	60,894千円	60,894千円	100.0%
香川県理容生活衛生同業組合	2,258千円	2,258千円	100.0%

香川トヨペット(株)	3,154千円	3,154千円	100.0%
(株)カーク	98,029千円	3,973千円	4.1%
カクイクス(株)	14,486千円	14,486千円	100.0%
(株)角瀬商会	4,598千円	4,598千円	100.0%
格付投資情報センター	1,417千円	1,417千円	100.0%
鹿児島県赤十字血液センター	91,354千円	91,354千円	100.0%
鹿児島パールライス(株)	3,214千円	3,214千円	100.0%
(株)鹿児島プロメディカ	2,625千円		-
鹿児島米商(株)	3,189千円	3,189千円	100.0%
笠崎家具工業	3,821千円	3,821千円	100.0%
(有)梶原商店	1,715千円	1,715千円	100.0%
春日建設(株)	11,918千円		-
春日ストア	7,738千円	7,738千円	100.0%
片岡薬品(株)	37,325千円	37,325千円	100.0%
活文堂印刷(株)	1,775千円	1,775千円	100.0%
(株)カトー	3,351千円	3,351千円	100.0%
(株)加藤栄好堂	2,460千円	2,460千円	100.0%
(有)加藤器械商会	23,404千円	23,404千円	100.0%
(株)加藤商店	6,515千円	6,515千円	100.0%
(株)角瀬商会	11,216千円	11,216千円	100.0%
(有)カドカワ	3,255千円	3,255千円	100.0%
神奈川県赤十字血液センター	36,471千円	36,471千円	100.0%
(財)神奈川廃棄物処理事業団	2,223千円	2,223千円	100.0%
神奈川リオネット販売(株)	19,895千円	19,895千円	100.0%
(株)カナカン	22,172千円	22,172千円	100.0%
カナヤ医科器械	199,231千円		-
カナヤ医科器械(株)	102,106千円	55,997千円	54.8%
カナヤ医科器械	4,792千円		-
カナヤ医科器械(株)	12,369千円		-
カナヤ医科器械(株)	3,650千円		-
カナヤ医科器械(株)	33,351千円		-
(有)カネイ商会	4,273千円		-
(有)金親商店	6,648千円	6,648千円	100.0%
(株)かね辰商店	3,844千円	3,844千円	100.0%
兼松ペトロ(株)	28,003千円	4,665千円	16.7%
兼松ペトロ販売(株)	10,541千円	10,541千円	100.0%
賀藤一郎	6,703千円	6,703千円	100.0%
釜石清掃企業(株)	3,070千円	3,070千円	100.0%
(有)釜付メディカル	23,706千円	16,594千円	70.0%
(株)釜屋	4,613千円	4,613千円	100.0%
(有)かまや呉服店	1,788千円	1,788千円	100.0%
上岡商事(株)	1,943千円		-
上條	9,387千円	9,387千円	100.0%
(株)上條器械店	180,353千円	20,016千円	11.1%
神電エンジニアリング(株)	15,141千円	15,141千円	100.0%
カミムラ牛乳	5,460千円	5,460千円	100.0%
(株)カミヤ	1,647千円	1,647千円	100.0%
カメイ(株)	127,152千円	40,535千円	31.9%
(株)亀田医療情報研究所	1,260千円	1,260千円	100.0%
河合商店	4,116千円	4,116千円	100.0%
(株)かわいペビー	11,149千円	11,149千円	100.0%
川崎設備工業(株)	5,041千円	5,041千円	100.0%
カワサキ森田屋	2,007千円		-
川島石油(有)	6,771千円		-
川重防災工業(株)	12,495千円	12,495千円	100.0%
川重冷熱工業(株)	2,542千円	2,542千円	100.0%
河内環境開発	1,918千円	1,918千円	100.0%
(株)カワニシ	1,797,939千円	243,140千円	13.5%
川西フーズサービス(株)	2,608千円	2,608千円	100.0%
河野医科器械(株)	4,515千円		-
(有)河野家電	2,797千円	2,797千円	100.0%
(有)河野歯科商店	2,961千円	2,961千円	100.0%
川野次郎	2,394千円	2,394千円	100.0%

河辺石油(株)	11,953千円		-
かわまん商店	1,996千円	1,996千円	100.0%
川本産業(株)	55,841千円	25,519千円	45.7%
関越電子機器(株)	2,520千円	2,520千円	100.0%
関越電子情報(株)	1,701千円	1,701千円	100.0%
(株)カンキョー	1,134千円	1,134千円	100.0%
環境開発(株)	3,401千円	3,401千円	100.0%
(有)環境開発センター	6,386千円	6,386千円	100.0%
(株)環境管理センター	1,323千円	1,323千円	100.0%
(株)環境技研	10,411千円		-
(株)環境システムズ	10,672千円	1,959千円	18.4%
関西医療	2,371千円		-
(株)関西エンジニアリング	12,697千円	12,697千円	100.0%
(財)関西電気保安協会	1,364千円	1,364千円	100.0%
(有)管清社	4,950千円	4,950千円	100.0%
(株)カンダ	15,339千円	15,339千円	100.0%
(株)関電工	7,350千円	7,350千円	100.0%
関東礦油エネルギー石油(株)	93,076千円		-
関東電化産業(株)	1,500千円	1,500千円	100.0%
(財)関東電気保安協会	2,861千円	2,861千円	100.0%
(株)関業	86,873千円	10,610千円	12.2%
企業組合労協センター事業団	33,809千円	19,881千円	58.8%
(株)きくち医理科器械店	2,449千円	2,449千円	100.0%
(株)技研サービス	30,698千円	1,452千円	4.7%
(株)キシヤ	1,618,008千円	391,746千円	24.2%
北関東エス・ピー・ディ(株)	13,255千円	13,255千円	100.0%
北関東メスキュード(株)	9,236千円	9,236千円	100.0%
(株)北九州酸素	8,678千円	8,678千円	100.0%
(株)北給販	7,359千円	7,359千円	100.0%
北里ライフサービス(株)	6,401千円	6,401千円	100.0%
北沢産業(株)	3,097千円	3,097千円	100.0%
木谷精肉店	2,260千円	2,260千円	100.0%
北日本管工業(株)	4,200千円	4,200千円	100.0%
北日本石油(株)	25,801千円	20,690千円	80.2%
北良(株)	3,914千円	3,914千円	100.0%
北菱産業(株)	8,625千円		-
(株)キタムラメディカル	276,045千円	49,988千円	18.1%
吉伴(株)	12,842千円	6,410千円	49.9%
キッセイコムテック(株)	5,640千円	5,640千円	100.0%
(株)木戸商事	15,505千円	10,153千円	65.5%
衣笠商会	4,851千円	4,851千円	100.0%
(株)木下商店	5,613千円	5,613千円	100.0%
岐阜県赤十字血液センター	20,464千円	20,464千円	100.0%
木村医療器(株)	93,900千円	89,980千円	95.8%
(株)木村石油	5,796千円		-
木村文男	1,527千円	1,527千円	100.0%
キャンン	3,598千円	3,598千円	100.0%
キャンンマーケティングジャパン(株)	9,982千円	9,982千円	100.0%
(株)キャリアバンク	83,362千円	26,977千円	32.4%
(株)九建設計	3,150千円		-
(株)九州ウチダシステム	4,218千円	4,218千円	100.0%
(有)九州機械設備	1,423千円	1,423千円	100.0%
九州教具(株)	18,958千円	18,958千円	100.0%
(有)九州三星	51,818千円	16,380千円	31.6%
九州産産(株)	5,126千円	3,395千円	66.2%
九州ステリ(株)	68,292千円	60,228千円	88.2%
九州総合サービス(株)	18,077千円	18,077千円	100.0%
(株)九州たまがわ	6,924千円	6,924千円	100.0%
九州乳業(株)	5,543千円	5,543千円	100.0%
九州風雲堂販売(株)	398,930千円	93,130千円	23.3%
九州フードサプライセンター	21,294千円		-
九州北清(株)	11,909千円	11,909千円	100.0%
九州メディカルサービス(株)	136,375千円	41,642千円	30.5%

九石商事(株)	12,555千円		-
(株)九電工	20,956千円	20,956千円	100.0%
(有)QCLデンタルサービス	7,995千円	7,995千円	100.0%
(株)キューネット	13,545千円	13,545千円	100.0%
(株)協栄アトアイ	1,140千円	1,140千円	100.0%
共栄医科機器	1,992千円	1,992千円	100.0%
共栄医科器械(株)	6,004千円		-
(株)教英社	10,122千円	10,122千円	100.0%
共栄設備工業(株)	15,078千円	15,078千円	100.0%
共英製鋼(株)	35,809千円	35,809千円	100.0%
(株)共英製鋼	3,960千円	3,960千円	100.0%
(株)共英メソナ	13,019千円	13,019千円	100.0%
協栄薬品(株)	4,402千円	4,402千円	100.0%
協業組合仙台清掃公社	12,706千円	12,706千円	100.0%
(株)共英メソナ	38,903千円	38,903千円	100.0%
(株)協同医学研究所	1,721千円	1,721千円	100.0%
(株)京都ウィード	9,607千円	9,607千円	100.0%
共同印刷(株)	1,650千円	1,650千円	100.0%
協同組合東北電気保安協会	1,332千円	1,332千円	100.0%
協同組合弘前ハイヤー協会	1,465千円	1,465千円	100.0%
(株)京都環境保全公社	8,230千円	8,230千円	100.0%
京都医療用酸素(株)	49,353千円	39,537千円	80.1%
京都リネンサプライ(株)	59,433千円	13,085千円	22.0%
京都府赤十字血液センター	112,943千円	112,943千円	100.0%
共立医科器械(株)	9,498千円	6,543千円	68.9%
共立医科機械(株)	32,368千円	16,513千円	51.0%
共立商事(株)	3,924千円		-
共立寝具(株)	9,087千円	9,087千円	100.0%
協和医科(株)	8,934千円	8,934千円	100.0%
協和医科器械(株)	378,813千円	48,926千円	12.9%
協和医科機器(株)	2,721千円	2,721千円	100.0%
共和医理器(株)	134,332千円	113,012千円	84.1%
(株)協和医療器	4,563千円	4,563千円	100.0%
(株)協和エレックス	3,255千円	3,255千円	100.0%
協和ガス(株)	2,267千円		-
協和クリーン(株)	5,228千円		-
(株)キョウワ・コーポレーション	39,480千円	10,290千円	26.1%
(株)キョウワ・コミュニティ	77,590千円	36,036千円	46.4%
協和商工(株)	8,002千円	8,002千円	100.0%
キョウワセキュリティオン(株)	10,773千円	10,773千円	100.0%
キョウワプロテック(株)	152,806千円	32,732千円	21.4%
共和メンテナンス(株)	5,263千円	5,263千円	100.0%
(社)清瀬市シルバー人材センター	3,884千円	3,884千円	100.0%
(株)きらめき	22,732千円		-
近畿医療設備(株)	3,208千円	3,208千円	100.0%
(株)キンキ酸器	31,414千円	31,414千円	100.0%
近畿酸素(株)	69,088千円		-
近畿ビルサービス(株)	7,195千円		-
(株)近畿予防医学研究所	28,418千円	11,504千円	40.5%
キングラン九州(株)	9,140千円	6,583千円	72.0%
キングラン中国(株)	2,124千円	2,124千円	100.0%
(株)きんでん	12,628千円	12,628千円	100.0%
金電氣管理事務所	2,192千円	2,192千円	100.0%
(株)金龍堂	5,377千円	5,377千円	100.0%
(株)勤労衛生	3,147千円	3,147千円	100.0%
久慈設計(株)	6,195千円		-
楠本正二	1,719千円	1,719千円	100.0%
(株)久保食品	25,970千円	25,970千円	100.0%
クボタシステム開発(株)	31,966千円	31,966千円	100.0%
クボタリテックス(株)	3,759千円		-
(株)熊谷組	20,055千円	13,125千円	65.4%
熊本市医師会検査センター	33,268千円	33,268千円	100.0%
(有)熊本清掃社	4,326千円	4,326千円	100.0%

熊本県赤十字血液センター	305,854千円	305,854千円	100.0%
熊本市タクシー商事(株)	2,991千円	2,991千円	100.0%
熊本市長	24,396千円	24,396千円	100.0%
熊本総合管理(株)	57,003千円	41,014千円	72.0%
国立大学法人熊本大学	1,683千円	1,683千円	100.0%
蔵野米穀	11,200千円	11,200千円	100.0%
クラブン(株)	4,107千円	4,107千円	100.0%
(株)クラヤ三星堂	1,539,707千円	416,547千円	27.1%
(株)グランメイト	2,928千円	2,928千円	100.0%
(株)クリスタルサプライ	31,442千円	2,998千円	9.5%
クレーテンス	2,324千円		-
(株)クリニカルサポート	4,505千円	4,505千円	100.0%
栗原医科(株)	4,695千円	4,695千円	100.0%
(株)栗原医療器械店	892,261千円	649,580千円	72.8%
栗原工業(株)	19,540千円	16,495千円	84.4%
栗原レントゲン(株)	9,561千円	9,561千円	100.0%
栗本五十市商店	2,272千円	2,272千円	100.0%
(有)クリーンサービス社	104,598千円	104,598千円	100.0%
(株)クリーンサービス青森	28,135千円		-
クリーンテックサマル(株)	2,088千円		-
(株)クリーンネットワーク	8,319千円	5,413千円	65.1%
(有)クリーンメディカル	2,134千円	2,134千円	100.0%
有限会社クルーク	6,148千円		-
呉共同機工(株)	2,765千円	2,765千円	100.0%
呉正印刷(株)	2,161千円	2,161千円	100.0%
グレース(株)	6,747千円	6,747千円	100.0%
(株)クレスク	9,139千円	9,139千円	100.0%
(有)クレスト	3,137千円	3,137千円	100.0%
呉羽環境(株)	43,499千円	15,963千円	36.7%
(株)クレハ環境	12,474千円	7,910千円	63.4%
(株)グローサービス	53,606千円	13,312千円	24.8%
(株)黒田化学	2,100千円		-
桑山商店	10,448千円	10,448千円	100.0%
群桐産業(株)	2,036千円		-
群馬家田化学(株)	5,174千円	3,227千円	62.4%
(株)群馬エムイーテクニカルサービス	168,125千円	168,125千円	100.0%
(財)群馬県健康づくり財団	6,518千円	6,518千円	100.0%
群馬県赤十字血液センター	95,583千円	95,583千円	100.0%
ケーアンドイー(株)	40,362千円	3,612千円	8.9%
(株)ケアテック	40,182千円	40,182千円	100.0%
ケイエスオリンパス(株)	41,974千円	41,974千円	100.0%
(株)京葉エナジー	9,308千円	4,322千円	46.4%
(株)京葉園	889千円	889千円	100.0%
ケーエスケー	6,936千円	6,936千円	100.0%
(株)ケーエスケー	196,253千円	193,991千円	98.8%
KSジャパン(有)	22,570千円		-
KSジャパン(株)	4,259千円		-
(株)ケーエスメディカル	67,689千円	65,605千円	96.9%
ケー・オー・エー	1,093千円	1,093千円	100.0%
血液センター	100,388千円	100,388千円	100.0%
(株)ケー・ディー・サービス	1,932千円	1,932千円	100.0%
ケービックス(株)	9,923千円		-
(株)ケミカル同仁	21,097千円	21,097千円	100.0%
(株)ケルクセキュリティシステム	1,100千円	1,100千円	100.0%
(財)献血供給事業団	4,934千円	4,934千円	100.0%
健光社(株)	2,366千円	2,366千円	100.0%
(株)健将	62千円		-
(株)健食	4,012千円	4,012千円	100.0%
(株)現代ビルサービス	1,781千円		-
(株)コア	3,142千円	3,142千円	100.0%
KOA	1,351千円	1,351千円	100.0%
(株)小池メディカル	44,143千円	17,467千円	39.6%
小泉薬品(株)	16,315千円	13,031千円	79.9%

高圧ガス工業(株)	8,654千円		-
光安鮮魚店	4,502千円	4,502千円	100.0%
(株)公害処理センター	5,921千円	5,921千円	100.0%
(有)高知医療器商会	1,090千円	1,090千円	100.0%
高知県赤十字血液センター	40,886千円	40,886千円	100.0%
高知県理容生活衛生共同組合	1,526千円	1,526千円	100.0%
高知清掃センター	5,111千円	5,111千円	100.0%
高知ビルメンテナンス協同組合	20,338千円		-
(株)興電社	5,355千円		-
光電メディカル(株)	6,814千円	3,355千円	49.2%
合同技研(株)	2,835千円	2,835千円	100.0%
合同東邦(株)	27,180千円	27,180千円	100.0%
(有)高南食品	122,186千円		-
鴻池メディカル	9,377千円	9,377千円	100.0%
功文社	3,415千円	3,415千円	100.0%
(有)神戸ナカムラ	1,673千円	1,673千円	100.0%
神戸サソ	38,964千円	5,775千円	14.8%
神戸スタンダード石油(株)	15,890千円	9,332千円	58.7%
(株)幸輝	11,794千円	5,230千円	44.3%
小浦石油(株)	33,367千円	1,842千円	5.5%
(株)恒和薬品	384,955千円	30,264千円	7.9%
(株)コーエーメディカル	32,355千円	32,355千円	100.0%
古賀医科器械(株)	2,153千円	2,153千円	100.0%
古河機械金属(株)	9,408千円	4,072千円	43.3%
(株)古賀組	153,300千円		-
(有)古賀一商店	11,195千円	11,195千円	100.0%
古賀環美サービスセンター	2,686千円	2,686千円	100.0%
国際医療福祉大学総合研究所	1,575千円	1,575千円	100.0%
国際警備保障(株)	3,654千円	3,654千円	100.0%
(有)国際総合技術	8,400千円	8,400千円	100.0%
(株)国土開発センター	2,940千円	2,940千円	100.0%
国内フードサービス(株)	48,594千円	48,594千円	100.0%
国分寺建設(株)	157,080千円		-
互光建物管理(株)	57,747千円	57,747千円	100.0%
五光トータル防災(株)	2,446千円	2,446千円	100.0%
コザペーカリー	3,079千円	3,079千円	100.0%
(株)コシハラ	1,864千円	1,864千円	100.0%
小島米穀店	1,651千円	1,651千円	100.0%
(株)越屋	10,152千円	10,152千円	100.0%
個人	3,213千円	3,213千円	100.0%
(株)コーシンメディカルサポート	7,640千円	5,429千円	71.1%
小雀建設(株)	155,813千円	1,022千円	0.7%
コスモ石油販売(株)	52,281千円	12,137千円	23.2%
コスモ理研(株)	6,324千円		-
コセキ(株)	55,328千円	39,059千円	70.6%
コタニ	3,391千円	3,391千円	100.0%
(株)コタニ工業	1,445千円	1,445千円	100.0%
児玉安司	2,520千円	2,520千円	100.0%
(財)骨髄移植推進財団	1,002千円	1,002千円	100.0%
(株)後藤組	8,632千円	8,632千円	100.0%
寿総業(株)	15,120千円	15,120千円	100.0%
寿屋商事(株)	5,332千円	5,332千円	100.0%
(株)小中商会	9,015千円		-
コニカミノルタ(株)	95,127千円	4,305千円	4.5%
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	5,236千円	5,236千円	100.0%
コニカミノルタメディカル(株)	489,067千円	85,056千円	17.4%
コニカミノルタメディカル(株)	46,665千円	6,386千円	13.7%
(有)小西清掃	6,678千円	6,678千円	100.0%
小西医療器(株)	443,422千円	172,414千円	38.9%
小西建築設計事務所	3,927千円		-
小走り石油(株)	1,918千円	1,918千円	100.0%
小林記録紙(株)	4,704千円	4,704千円	100.0%
小林理髪店	2,195千円	2,195千円	100.0%

(有)小保方魚店	3,606千円	3,606千円	100.0%
駒沢健康管理センター	1,557千円	1,557千円	100.0%
(株)コマツ	27,262千円	27,262千円	100.0%
コマツ医科工業(株)	25,231千円	25,231千円	100.0%
(有)コマツ器械	14,596千円	11,979千円	82.1%
小峯産業(株)	9,394千円		-
古宮酸素(株)	11,358千円	11,358千円	100.0%
(株)コムラ	7,961千円	5,933千円	74.5%
(株)米庄	10,783千円	10,783千円	100.0%
コムスター野田	5,347千円	5,347千円	100.0%
(株)コモサ	92,547千円	31,059千円	33.6%
(有)小安商店	1,593千円	1,593千円	100.0%
(株)小柳	3,384千円	3,384千円	100.0%
小柳正之	2,520千円	2,520千円	100.0%
小山宗一	1,719千円	1,719千円	100.0%
小山(株)	17,725千円	17,725千円	100.0%
(株)小山商会	79,420千円	70,600千円	88.9%
(株)五葉	91,035千円	45,665千円	50.2%
五洋医療器(株)	9,503千円	9,503千円	100.0%
五稜石油(株)	5,207千円		-
コロナ音響社	1,746千円	1,746千円	100.0%
(有)今源商店	6,000千円	6,000千円	100.0%
(株)コンステック	8,536千円	1,260千円	14.8%
近藤重機(株)	1,890千円	1,890千円	100.0%
今野醸造(株)	9,171千円	9,171千円	100.0%
(株)コンピュータシステム研究所	39,564千円	39,564千円	100.0%
埼玉県赤十字血液センター	52,825千円	52,825千円	100.0%
斎藤栄夫	2,287千円	2,287千円	100.0%
賈商(株)	8,633千円	8,633千円	100.0%
(株)サウスメディカル	297,570千円	119,028千円	40.0%
(株)蔵王サプライズ	15,540千円	8,650千円	55.7%
酒井医療	1,785千円	1,785千円	100.0%
サカイ印刷(株)	8,694千円	3,864千円	44.4%
サカキ産業(株)	2,012千円	2,012千円	100.0%
(株)サカイ引越センター	2,647千円	2,647千円	100.0%
酒井薬品(株)	14,632千円	14,632千円	100.0%
サカエ(株)	7,093千円		-
佐賀衛研(株)	3,036千円		-
サガエ通信システム(株)	9,137千円	9,137千円	100.0%
(株)栄屋理化	8,268千円		-
(株)榊原	46,552千円	4,638千円	10.0%
(株)坂田亀巢堂	4,040千円	4,040千円	100.0%
(株)櫻井薬品	1,832千円	1,832千円	100.0%
(株)さくら医療器械	29,093千円	26,762千円	92.0%
桜心警備保障	8,996千円		-
サクラ精機(株)	24,948千円		-
(株)佐生	36,967千円	20,978千円	56.7%
皐月建商(株)	2,426千円	2,426千円	100.0%
(株)札光印刷	4,498千円	4,498千円	100.0%
(財)札幌市環境事業公社	8,200千円	8,200千円	100.0%
(株)札幌メディカルコーポレーション	514,285千円	4,252千円	0.8%
札幌臨床検査センター(株)	18,659千円	9,363千円	50.2%
サツマ酸素工業(株)	9,946千円		-
サツマ薬品(株)	15,543千円	15,543千円	100.0%
佐藤工業(株)	76,456千円	68,796千円	90.0%
(株)佐藤総合計画	8,280千円	3,450千円	41.7%
佐藤電設(株)	7,643千円	7,643千円	100.0%
佐藤防災サービス(株)	3,208千円	3,208千円	100.0%
(有)佐奈医科器械製作所	2,160千円	2,160千円	100.0%
(有)さなだ屋	4,081千円	4,081千円	100.0%
(株)サニクリーン	994千円	994千円	100.0%
(株)サニタリー	2,046千円	2,046千円	100.0%
(株)サニックス	6,089千円	6,089千円	100.0%

(株)サピックス	11,038千円	4,678千円	42.4%
(株)座間味こんぶ	2,607千円	2,607千円	100.0%
サマンサジャパン(株)	64,700千円	64,700千円	100.0%
(有)サム	1,984千円	1,984千円	100.0%
沢井薬品	4,418千円		-
(有)沢田商店	2,366千円	2,366千円	100.0%
(株)サン	6,360千円		-
(株)サンアメニティ	13,797千円		-
(株)サンアロー	2,821千円		-
山陰酸素工業(株)	8,077千円	8,077千円	100.0%
山陰ビルサービス	37,242千円	2,142千円	5.8%
三栄カルディオ(株)	61,249千円	61,249千円	100.0%
三栄基準寝具(株)	17,713千円	17,713千円	100.0%
(株)サンエーメディカル	3,594千円		-
サンエンジニアリング(株)	8,421千円	8,421千円	100.0%
(有)三ヶ尻商店	5,371千円	5,371千円	100.0%
(株)サンキ	480,268千円	84,815千円	17.7%
三鳩堂	9,473千円	9,473千円	100.0%
(株)三協医科機械	4,909千円	4,909千円	100.0%
産業科学(株)	8,978千円		-
(株)三共消毒横浜営業所	1,355千円		-
三健設備工業(株)	4,830千円	4,830千円	100.0%
三建設備工業(株)	62,645千円	62,645千円	100.0%
(有)サンコー	5,268千円		-
三光(株)	12,081千円	6,856千円	56.8%
(有)三功	5,541千円	5,541千円	100.0%
(株)三晃空調東北支店	1,355千円	1,355千円	100.0%
三光建設工業(株)	83,947千円	6,562千円	7.8%
山光石油(株)	32,270千円		-
産交バス(株)	10,437千円	10,437千円	100.0%
サンコー防災(株)	1,731千円	1,731千円	100.0%
(有)サンコーメディカルセンター	4,272千円		-
(株)サンコンタクトレンズ	3,892千円		-
(株)三笑堂	499,687千円	79,413千円	15.9%
(株)三信工業	76,595千円	4,145千円	5.4%
サンセイ医機(株)	4,935千円		-
三多摩設備	8,442千円	2,457千円	29.1%
(株)サンテック	3,204千円	3,204千円	100.0%
サンデンハウジング(株)	10,593千円	10,593千円	100.0%
三藤商事(株)	1,573千円	1,573千円	100.0%
山王総合(株)	145,285千円	82,479千円	56.8%
(株)さんびる	65,903千円	28,733千円	43.6%
(株)サンメディカル	19,035千円	19,035千円	100.0%
サンメディックス(株)	87,785千円	67,200千円	76.6%
(株)サンメンテナンス	10,809千円	10,809千円	100.0%
(株)三陽	134,099千円	15,491千円	11.6%
三洋コマースナルサービス(株)	12,640千円	12,640千円	100.0%
三洋電機クレジット(株)	10,686千円	10,686千円	100.0%
(株)讀洋ビルサービス	8,064千円	8,064千円	100.0%
(株)サンライフ	2,129千円	2,129千円	100.0%
さんれいフーズ	18,904千円	18,904千円	100.0%
(株)サンレイメディカル	26,311千円	8,852千円	33.6%
(株)三和医科機械	411,578千円		-
(株)三和医科器械	5,092千円	5,092千円	100.0%
三和電気土木工事(株)	8,420千円	8,420千円	100.0%
三和電業(株)	2,741千円	2,741千円	100.0%
(株)三和メディカル	58,163千円	17,640千円	30.3%
三和油業(株)	24,446千円	24,446千円	100.0%
シーアールメディカル(株)	11,951千円	11,951千円	100.0%
ジーイーキャピタル(株)	957千円	957千円	100.0%
ジーイー横河メディカルシステム(株)	888,885千円	755,115千円	85.0%
(株)ジェイ・アイ・ティ	12,898千円	12,898千円	100.0%
ジェイエイかが燃料(株)	4,219千円	1,474千円	34.9%



(株)JAサービス帯広かわにし	28,907千円		-
JFEシステムズ(株)	1,474千円		-
(株)ジェイ・シー・ティ	29,165千円	29,165千円	100.0%
(株)JTB	2,392千円	2,392千円	100.0%
シー・エム・エス・ジャパン(株)	3,220千円	3,220千円	100.0%
シーエス薬品(株)	4,022千円		-
ジーエムメディカル(株)	172,286千円	89,154千円	51.7%
シーエルシータカハシ(株)	18,549千円		-
潮田三国堂薬品(株)	434,340千円	259,957千円	59.9%
(株)シオノギバイオメディカルラボラトリーズ	53,438千円	4,934千円	9.2%
滋賀県赤十字血液センター	21,811千円	21,811千円	100.0%
(株)志賀設計	3,465千円	3,465千円	100.0%
(株)シガドライウィザーズ	1,173千円	1,173千円	100.0%
(株)シガドライセンター	2,142千円	2,142千円	100.0%
(有)四季コーポレーション	28,680千円		-
(有)重松	2,287千円	2,287千円	100.0%
四国アルフレッサ(株)	23,511千円	8,436千円	35.9%
四国医療器(株)	193,732千円	153,206千円	79.1%
四国教施研総合サービス(株)	3,154千円	3,154千円	100.0%
四国教施研総合サービス(株)	32,209千円		-
四国医療サービス(株)	44,694千円	12,694千円	28.4%
四国石油(株)	18,703千円		-
(株)四国中検	9,813千円	3,511千円	35.8%
(財)四国電気保安協会	1,122千円	1,122千円	100.0%
四国電気保安協会	4,050千円	4,050千円	100.0%
四国乳業(株)	4,580千円	4,580千円	100.0%
四国メディカルトリートメントセンター	12,190千円	9,941千円	81.6%
四国八洲薬品(株)	49,583千円	23,206千円	46.8%
静岡電話工業(株)	2,016千円	2,016千円	100.0%
静岡トヨタ自動車(株)	1,043千円	1,043千円	100.0%
(株)システム環境研究所	1,260千円	1,260千円	100.0%
シスメックス(株)	1,512千円	1,512千円	100.0%
仕出し・鮮魚おおつか	2,187千円		-
シダックスフードサービス(株)	192,530千円	126,882千円	65.9%
(株)シップコーポレーション	3,550千円	3,550千円	100.0%
CTM(株)	37,077千円		-
信濃化学工業(株)	6,156千円	6,156千円	100.0%
(株)品文	4,013千円	4,013千円	100.0%
(株)ジーナリス	2,469千円	2,469千円	100.0%
(株)シノテスト	6,653千円	6,653千円	100.0%
篠原化学(株)	52,649千円	52,649千円	100.0%
(株)シバタ医理科	321,898千円	283,722千円	88.1%
(株)シバタインテック	66,219千円	66,219千円	100.0%
(株)柴滝建築設計事務所	8,720千円		-
(株)柴橋商会	43,301千円	24,355千円	56.2%
(株)シバヤマ	1,168千円		-
シーピーエル	50,860千円		-
渋谷ボイラー(株)	1,543千円	1,543千円	100.0%
(株)島子商店	2,458千円	2,458千円	100.0%
(株)シマダ技術コンサルタント	2,163千円		-
(株)島谷建設	19,436千円	19,436千円	100.0%
嶋田米穀	1,642千円	1,642千円	100.0%
(株)島津製作所	20,581千円	6,448千円	31.3%
島津メディカルシステムズ(株)	67,710千円	67,710千円	100.0%
島津メディカルシステムズ(株)	3,150千円	3,150千円	100.0%
島根サンレイ(株)	9,772千円	9,772千円	100.0%
島原地方酪農業協同組合	3,044千円	3,044千円	100.0%
清水建設(株)	725,719千円	725,719千円	100.0%
(株)シーメック	7,520千円	6,399千円	85.1%
シーメンス(株)	40,725千円	40,725千円	100.0%
シーメンス旭メディテック(株)	807,325千円	422,616千円	52.3%
(有)下野事務機	10,461千円	10,461千円	100.0%
(株)ジャクエツクリンテック	24,177千円		-

ジャパン・エア・ガズ(株)	14,015千円	1,144千円	8.2%
ジャパンフード(株)	8,992千円	8,992千円	100.0%
(株)ジャパンメンテナンス	78,157千円	50,400千円	64.5%
(株)ジャムコン	31,723千円	18,118千円	57.1%
(株)衆設計	17,430千円		-
周東総合病院	1,181千円	1,181千円	100.0%
純正化学(株)	4,275千円	4,275千円	100.0%
ジョイントメディカル(株)	10,762千円	10,762千円	100.0%
(株)ショウエー	242,240千円		-
将英運送(株)	9,202千円		-
上越市環境衛生公社	2,520千円	2,520千円	100.0%
上ヶ島ミート(株)	3,299千円	3,299千円	100.0%
浄化槽管理事業組合	3,759千円	3,759千円	100.0%
(株)常光	97,253千円	64,738千円	66.6%
(株)常光帯広	24,907千円		-
正晃(株)	461,181千円	208,866千円	45.3%
常光サービス(株)	29,534千円		-
正晃マックス(株)	2,006千円	2,006千円	100.0%
(株)正直堂	1,995千円	1,995千円	100.0%
(株)翔設計	2,709千円		-
商船三井興産(株)	12,960千円		-
沼南クリーン(株)	14,174千円		-
(株)沼南クリーン	11,525千円		-
城南綜建	3,150千円	3,150千円	100.0%
(株)翔薬	1,566,946千円	45,325千円	2.9%
常陽メンテナンス(株)	13,659千円	13,659千円	100.0%
(株)勝利商会	6,177千円	6,177千円	100.0%
昭和医科工業(株)	7,055千円	7,055千円	100.0%
(株)昭和設計	10,080千円	10,080千円	100.0%
食品スーパーたかの	8,634千円	8,634千円	100.0%
(株)ショーモン	5,224千円		-
ジョンソンコントロールズ(株)	12,180千円	12,180千円	100.0%
(株)しらい	1,720千円	1,720千円	100.0%
白井エコセンター(株)	5,430千円	5,430千円	100.0%
白井工業(株)	29,925千円		-
(株)白石医療器	33,361千円	33,361千円	100.0%
白石書店	1,819千円	1,819千円	100.0%
(有)白井商店	8,599千円	8,599千円	100.0%
(株)シラネ	8,149千円		-
(社)シルバー人材センター	1,581千円	1,581千円	100.0%
白田建設	5,365千円	5,365千円	100.0%
(有)白山美杉一志合同清掃社	1,539千円	1,539千円	100.0%
新鋭工業販売(株)	1,627千円	1,627千円	100.0%
信越青写真(株)	3,724千円	3,724千円	100.0%
(株)信越ワキタ	4,385千円	4,385千円	100.0%
(株)新大阪商会	91,827千円	6,720千円	7.3%
新企画設計(株)	3,675千円		-
神宮薬品(株)	31,669千円		-
(株)人健メディカルライジング	142,131千円	74,475千円	52.4%
(株)シンコー	90,177千円	8,761千円	9.7%
新札幌乳業(株)	2,607千円	2,607千円	100.0%
新生テラス(株)	10,027千円	10,027千円	100.0%
新生堂(株)	11,406千円	11,406千円	100.0%
(株)新生堂	566,334千円	185,828千円	32.8%
(有)シンセイフードサービス	65,165千円	65,165千円	100.0%
新設備工業(株)	3,435千円	3,435千円	100.0%
(株)新都	33,918千円	4,098千円	12.1%
新日本監査法人	141,750千円	141,750千円	100.0%
新日本水処理(株)	1,473千円	1,473千円	100.0%
(株)新菱	2,763千円		-
新菱冷熱工業(株)	15,471千円	15,471千円	100.0%
(株)神陵文庫	6,550千円	6,550千円	100.0%
(株)伸和	6,740千円		-

シンワ機器	1,951千円	1,951千円	100.0%
進和テック(株)	2,867千円	2,867千円	100.0%
(有)水兵フーズ	1,765千円	1,765千円	100.0%
(有)末広物流	1,729千円	1,729千円	100.0%
(株)末廣米穀	11,536千円	11,536千円	100.0%
周防食品	5,723千円	5,723千円	100.0%
周防食糧(株)	2,358千円	2,358千円	100.0%
すが井畜産(有)	2,834千円	2,834千円	100.0%
須賀川環境整備(株)	1,905千円		-
菅沼産業(株)	17,849千円	17,849千円	100.0%
(有)菅山商店	8,815千円	8,815千円	100.0%
(株)菅原商店	7,372千円	7,372千円	100.0%
(株)ズコーシャ	2,876千円	2,876千円	100.0%
鈴運メンテック(株)	3,380千円	3,380千円	100.0%
鈴木管工業株式(株)	2,189千円	2,189千円	100.0%
鈴木管工業(株)	3,594千円	3,594千円	100.0%
(株)スズケン	4,176,376千円	841,744千円	20.2%
(株)スズケン岩手	12,257千円	2,622千円	21.4%
スズケン沖縄薬品(株)	242,961千円		-
鈴定燃料(株)	22,047千円	3,339千円	15.1%
鈴久米店	2,419千円	2,419千円	100.0%
(株)すすむ器械店	2,085千円	2,085千円	100.0%
鈴与商事	12,912千円		-
鈴与商事(株)	4,384千円		-
スズラン(株)	9,015千円	1,952千円	21.7%
スタントアドサービス(株)	2,100千円	2,100千円	100.0%
住商リース(株)	63,561千円	61,697千円	97.1%
(有)スーパーたかはし	2,471千円	2,471千円	100.0%
すみれ医療(株)	5,386千円	5,386千円	100.0%
(株)スリーエス	6,570千円	6,570千円	100.0%
学校法人駿河台学園	1,911千円	1,911千円	100.0%
(株)スワロー	8,968千円	8,968千円	100.0%
(有)精華園	1,115千円	1,115千円	100.0%
(株)セイコー	14,950千円		-
盛光産業	2,699千円	2,699千円	100.0%
(株)清光社	41,844千円	11,289千円	27.0%
誠光堂(株)	61,547千円	5,002千円	8.1%
誠光メディカル(株)	47,213千円		-
政策医療振興財団	11,227千円	11,227千円	100.0%
セイソー	18,802千円	18,802千円	100.0%
精電社(株)	10,920千円	10,920千円	100.0%
(株)セイナス	259,404千円	8,822千円	3.4%
社会福祉法人清風会	1,333千円	1,333千円	100.0%
西部沢井薬品(株)	15,961千円	6,862千円	43.0%
西部特機工業(株)	4,763千円	4,763千円	100.0%
正和産業(株)	29,362千円	27,378千円	93.2%
成和産業(株)	1,274,266千円	414,076千円	32.5%
(株)清和設計事務所	5,408千円		-
(株)誠和設計事務所	2,625千円		-
セキ(株)	8,176千円	8,176千円	100.0%
赤十字血液センター	87,329千円	87,329千円	100.0%
関彰商事(株)	72,454千円	2,320千円	3.2%
セコム(株)	1,529千円	1,529千円	100.0%
セコム医療システム(株)	3,311千円	3,311千円	100.0%
セコムクレジット(株)	1,260千円	1,260千円	100.0%
セコムテクノサービス(株)	9,344千円	9,344千円	100.0%
ゼノアサービス(株)	31,254千円	31,254千円	100.0%
(株)セブンケア	113,021千円	9,249千円	8.2%
(有)セレクトクリーン	1,052千円		-
(有)鮮魚うえだ	1,630千円	1,630千円	100.0%
全国官報販売共同組合	2,662千円	2,662千円	100.0%
千秋薬品(株)	158,504千円		-
(株)仙台和光	1,683千円	1,683千円	100.0%

センチュリーリーシングシステム(株)	15,755千円		-
セントラルメディカル(株)	22,469千円	20,504千円	91.3%
セントラルメンテナンス(株)	42,073千円		-
(株)セントラルユニ	1,830千円	1,830千円	100.0%
千年石油販売(株)	18,461千円	18,461千円	100.0%
(株)綜企画設計	5,145千円		-
(株)総合給食たけや	23,303千円	23,303千円	100.0%
総合警備保障(株)	1,701千円	1,701千円	100.0%
総合システム管理(株)	17,723千円	15,014千円	84.7%
相互産業(株)	24,384千円	1,013千円	4.2%
双峰通信工業(株)	1,071千円	1,071千円	100.0%
双峰通信(株)	1,134千円	1,134千円	100.0%
(株)総和技術研究所	4,200千円	4,200千円	100.0%
(株)ソシオ	1,801千円		-
ソフトマックス(株)	58,390千円	58,390千円	100.0%
空知興産(株)	16,665千円	16,665千円	100.0%
(株)ソリュウション	6,819千円	6,819千円	100.0%
(株)ソルネット	17,938千円	17,938千円	100.0%
ソルブ(株)	119,584千円	117,960千円	98.6%
ソレキア(株)	3,276千円	3,276千円	100.0%
第一開明(株)	3,190千円	3,190千円	100.0%
第一化成(株)	1,451千円	1,451千円	100.0%
第一環境施設	7,872千円	7,872千円	100.0%
(株)大一器械	3,265千円	3,265千円	100.0%
第一建築サービス(株)	28,189千円		-
第一酸素(株)	5,025千円	5,025千円	100.0%
第一美装興業(株)	2,488千円		-
第一ビル管理(株)	8,568千円	8,568千円	100.0%
大栄環境(株)	2,925千円	2,925千円	100.0%
(株)大栄コンストラクション	45,696千円	45,696千円	100.0%
大栄電気(株)	13,760千円	13,760千円	100.0%
ダイエットフード(株)	3,357千円	3,357千円	100.0%
(株)ダイオー	13,860千円	13,860千円	100.0%
(株)大乾	6,517千円	6,517千円	100.0%
(株)ダイキアクシス	3,276千円	3,276千円	100.0%
(株)大気社	3,727千円	3,727千円	100.0%
(株)ダイキンアプライドシステムズ	1,103千円	1,103千円	100.0%
ダイキン工業(株)	3,255千円	3,255千円	100.0%
ダイキン那覇サテ	1,632千円	1,632千円	100.0%
(株)大丸白衣	1,886千円		-
大弘建材(株)	2,839千円		-
(株)大興社	137,109千円	137,109千円	100.0%
大光薬品(株)	39,542千円		-
ダイコー沖縄薬品(株)	114,270千円		-
(株)ダイコクシステムサービス	3,150千円	3,150千円	100.0%
タイコヘルスケア(株)	7,781千円	7,781千円	100.0%
ダイサンリネン(株)	8,810千円	2,520千円	28.6%
大昭工業(株)	7,644千円		-
大伸(株)	14,159千円	14,159千円	100.0%
大信工業	34,650千円		-
大新東(株)	8,357千円	3,150千円	37.7%
大誠医科器械	56,545千円		-
大成設備(株)	35,637千円	35,637千円	100.0%
大成サービス(株)	1,707千円		-
(株)大相	9,478千円	5,521千円	58.3%
ダイダン(株)	1,120千円	1,120千円	100.0%
(株)大地	5,643千円	5,643千円	100.0%
大東印刷工芸(株)	3,590千円	3,590千円	100.0%
大都ビルメンテナンス(株)	11,970千円	11,970千円	100.0%
大都保全	15,069千円		-
第七工業(株)	7,965千円		-
太平ビルサービス(株)	220,722千円	178,386千円	80.8%
太平洋石油販売(株)	28,912千円	6,002千円	20.8%

(株)大門商事	6,442千円	6,442千円	100.0%
ダイヤ通商(株)	23,273千円	2,552千円	11.0%
ダイヤ燃商(株)	1,380千円	1,380千円	100.0%
ダイヤメディカルネット	1,644千円	1,644千円	100.0%
(株)太陽化学	9,981千円	9,981千円	100.0%
(株)太陽事務機	2,520千円	2,520千円	100.0%
大洋石油(株)	10,160千円	10,160千円	100.0%
大洋設備(株)	1,700千円	1,700千円	100.0%
大陽日酸(株)	6,413千円		-
ダイレックスジャパン(株)	2,940千円	2,940千円	100.0%
大倭殖産(株)	12,390千円		-
(株)大和化成	1,543千円	1,543千円	100.0%
(株)大和商会	10,000千円	10,000千円	100.0%
大和商事(株)	3,851千円	3,851千円	100.0%
大和総合印刷	9,192千円	9,192千円	100.0%
大和ハウス工業(株)	1,050千円	1,050千円	100.0%
(有)大和メディカル	2,611千円	2,611千円	100.0%
高井医療器(株)	4,914千円		-
(株)高石	3,416千円	3,416千円	100.0%
(株)タカサキ医療器	5,056千円	1,749千円	34.6%
高崎ターミナルビル(株)	1,632千円	1,632千円	100.0%
(株)高崎病院パークینگ	28,200千円		-
高砂熱学工業(株)	13,657千円	13,657千円	100.0%
タカダイインター	20,277千円	20,277千円	100.0%
(株)タカタ商会	7,252千円	7,252千円	100.0%
(株)高田食糧	3,325千円	3,325千円	100.0%
高塚薬品(株)	7,338千円	7,338千円	100.0%
高塚ライフサイエンス(株)	81,730千円		-
高根商事(株)	9,374千円		-
タカノ住設(株)	2,205千円	2,205千円	100.0%
高橋商店	8,895千円	8,895千円	100.0%
(株)高橋設計	2,520千円		-
高原建設(株)	4,864千円	4,864千円	100.0%
(株)カマツパ	2,535千円	2,535千円	100.0%
高村弘	2,386千円	2,386千円	100.0%
(有)高安医科	6,512千円		-
高山産業(株)	8,795千円	8,795千円	100.0%
タカラビルメン(株)	6,314千円	6,314千円	100.0%
(有)滝沢商店	2,099千円	2,099千円	100.0%
(株)滝田商会	9,780千円	7,874千円	80.5%
タクシー供給業務	1,853千円	1,853千円	100.0%
(株)匠建築研究所	13,755千円	9,555千円	69.5%
(有)タケイ	1,722千円	1,722千円	100.0%
竹内化学(株)	51,876千円	1,123千円	2.2%
武下産業(株)	1,124千円	1,124千円	100.0%
(株)武田商事	55,276千円	55,276千円	100.0%
(株)竹中工務店	3,373千円	3,373千円	100.0%
(株)武中産業	2,100千円	2,100千円	100.0%
竹菱電機(株)	1,065千円	1,065千円	100.0%
(株)たけ屋	3,364千円	3,364千円	100.0%
(株)竹山	217,513千円	88,757千円	40.8%
田崎牛乳販売店	7,481千円	7,481千円	100.0%
(株)ダスキン	2,310千円	2,310千円	100.0%
(株)ダスキンゼロケア	1,058千円	1,058千円	100.0%
(株)ダスキン大東	1,584千円	1,584千円	100.0%
(株)ダスキン舞鶴	1,031千円	1,031千円	100.0%
(株)タスク	2,837千円	2,837千円	100.0%
(株)タスクフォース	15,704千円	15,704千円	100.0%
(株)タスココーポレーション	9,097千円	9,097千円	100.0%
(有)ただの	1,723千円	1,723千円	100.0%
(株)立建設	42,000千円	42,000千円	100.0%
(有)立花産業	1,340千円	1,340千円	100.0%
(有)立花酸素商会	39,116千円	39,116千円	100.0%

(有)タック医療	2,562千円		-
(株)ダテ・メディカルサービス	50,202千円	8,521千円	17.0%
(株)タナカ	146,770千円	97,452千円	66.4%
田中川魚店	5,750千円	5,750千円	100.0%
(株)田中三誠堂	304,901千円	169,450千円	55.6%
(株)田中歯科機械店	2,499千円	2,499千円	100.0%
田中畜産	1,008千円	1,008千円	100.0%
田中豊子	1,832千円	1,832千円	100.0%
田中屋安室商店	3,833千円	3,833千円	100.0%
田辺環境管理センター	3,024千円	3,024千円	100.0%
(株)谷口工務店	3,443千円	3,443千円	100.0%
谷口酸素工業(株)	1,807千円	1,807千円	100.0%
(有)谷口綿業	16,771千円	11,374千円	67.8%
(株)タニメン	4,197千円	4,197千円	100.0%
田吹医科器械(株)	175,188千円	6,931千円	4.0%
合資会社玉川製パン所	1,408千円	1,408千円	100.0%
(株)玉川繊維工業所	9,791千円	9,791千円	100.0%
多摩商事(株)	1,237千円	1,237千円	100.0%
(株)たまも	10,060千円	8,245千円	82.0%
玉屋リネンサービス(株)	12,662千円	12,662千円	100.0%
タンノ清掃興業(株)	3,938千円		-
チェスト(株)	5,272千円	5,272千円	100.0%
筑豊設計	4,148千円		-
千曲厚生福祉事業協同組合	36,288千円	36,288千円	100.0%
チバ機械(株)	12,594千円	12,594千円	100.0%
千葉企業(株)	5,518千円	5,518千円	100.0%
千葉県個人タクシー協同組合	1,489千円	1,489千円	100.0%
千葉県赤十字血液センター	62,030千円	62,030千円	100.0%
千葉石油(株)	14,098千円	3,105千円	22.0%
千葉帝国警備保障(株)	5,222千円		-
千葉ビル代行(株)	14,926千円		-
茶谷食料品店	3,941千円	3,941千円	100.0%
中越通運(株)	1,176千円	1,176千円	100.0%
中央警備保障(株)	5,110千円	5,110千円	100.0%
(株)中央保健工業社	10,810千円		-
(株)中央コンタクト	1,970千円		-
中央道路(株)	11,025千円		-
中央ビル管理(株)	45,584千円		-
中央フード	1,625千円	1,625千円	100.0%
中央メディカル	3,278千円	3,278千円	100.0%
中外テクノス(株)	2,835千円	2,835千円	100.0%
中国アポロ(株)	63,080千円	17,650千円	28.0%
中国アポロ石油(株)	32,904千円		-
中国クリーナー(株)	43,309千円	43,309千円	100.0%
中国精油(株)	6,331千円	6,331千円	100.0%
(財)中国電気保安協会	1,805千円	1,805千円	100.0%
(株)中国ネオ	9,324千円	9,324千円	100.0%
(株)中電工	16,485千円	16,485千円	100.0%
(株)中部	2,100千円	2,100千円	100.0%
(有)中部技研	2,932千円	2,932千円	100.0%
中部鋼鉄(株)	3,212千円		-
中部浄化工業(株)	3,213千円	3,213千円	100.0%
中部商事(株)	19,056千円		-
(財)中部電気保安協会	1,206千円	1,206千円	100.0%
中部日本鉱業(株)	1,313千円		-
(株)中部メディカル	2,147千円	2,147千円	100.0%
(株)千代田	22,680千円	4,269千円	18.8%
(株)千代田テクノ	23,351千円		-
(株)千代田テクノル	13,521千円	13,521千円	100.0%
千代田電興(株)	1,312千円	1,312千円	100.0%
千代田燃料(株)	30,429千円	30,429千円	100.0%
千代田三菱電機機器販売(株)	2,993千円		-
塚田電気工事(株)	3,780千円	3,780千円	100.0%

次本五百枝	3,875千円		-
次本律夫	1,795千円	1,795千円	100.0%
つくばOAサービス	2,141千円	2,141千円	100.0%
(株)筑波グリーン	10,080千円	10,080千円	100.0%
(株)辻電機工業	1,134千円	1,134千円	100.0%
辻電機産業(株)	1,223千円	1,223千円	100.0%
辻本メディカル(株)	28,146千円	28,146千円	100.0%
つちや産業(株)	2,736千円		-
土屋水産(株)	6,669千円	6,669千円	100.0%
都築電気(株)	21,882千円	5,418千円	24.8%
堤化学(株)	40,205千円	33,251千円	82.7%
つばい工業(株)	2,499千円	2,499千円	100.0%
敦賀清掃工業(有)	2,056千円	2,056千円	100.0%
颯崎建設(株)	1,909千円	1,909千円	100.0%
鶴原吉井(株)	1,236,488千円	13,042千円	1.1%
(株)ディエスジャパン	9,749千円	9,749千円	100.0%
(株)ティーエッチエル	41,545千円	6,772千円	16.3%
(株)TMA	82,311千円		-
(株)ティビケイ	3,326千円	3,326千円	100.0%
ディーブイエックス(株)	14,363千円	14,363千円	100.0%
ティーメディクス(株)	1,802千円	1,802千円	100.0%
ティメディクス(株)	3,443千円	3,443千円	100.0%
帝人	52,082千円	52,082千円	100.0%
(株)帝人医療	20,470千円	20,470千円	100.0%
帝人在宅医療(株)	638,561千円	616,920千円	96.6%
帝人在宅医療関西(株)	316,063千円	316,063千円	100.0%
帝人在宅医療器(株)	395,000千円	395,000千円	100.0%
帝人在宅医療九州(株)	240,850千円	240,850千円	100.0%
帝人在宅医療中部(株)	111,742千円	67,598千円	60.5%
帝人在宅医療東京(株)	85,161千円	85,161千円	100.0%
帝人在宅医療西日本(株)	272,384千円	272,384千円	100.0%
帝人在宅医療東日本(株)	91,946千円	91,946千円	100.0%
(株)DISPO.	4,832千円	4,832千円	100.0%
(株)テクノ	8,221千円	8,221千円	100.0%
(株)テクノ・スズタ	64,198千円	64,198千円	100.0%
(株)テクノ・スズタ佐世保営業所	6,174千円	6,174千円	100.0%
(有)デザール	1,983千円	1,983千円	100.0%
(株)手島	43,318千円	23,423千円	54.1%
(株)デスポ	1,263千円	1,263千円	100.0%
(株)テック	1,101千円	1,101千円	100.0%
(有)デボン神戸屋	4,450千円	4,450千円	100.0%
(有)てらかど医療器	9,263千円		-
(株)寺坂建具店	2,207千円	2,207千円	100.0%
寺下石油(株)	2,584千円	2,584千円	100.0%
(株)デリブ	1,627千円	1,627千円	100.0%
照喜名衛生社	2,424千円		-
テルモメディカルケア(株)	18,879千円	18,879千円	100.0%
デンセイ・ラムダ(株)	2,100千円	2,100千円	100.0%
テンプスタッフフォーラム(株)	5,471千円	5,471千円	100.0%
(株)天愚堂	35,039千円	2,572千円	7.3%
(株)トアサイエンス	48,644千円	31,932千円	65.6%
土居畜産	3,590千円	3,590千円	100.0%
東亜システム(株)	11,182千円	11,182千円	100.0%
東海東邦(株)	69,723千円	6,265千円	9.0%
東海フコール販売(株)	10,181千円	7,571千円	74.4%
(株)東機質	28,400千円	28,400千円	100.0%
東急ファシリティサービス(株)	64,659千円	6,132千円	9.5%
東京アカウンティングファーム	58,469千円	58,469千円	100.0%
東京アート印刷	1,868千円	1,868千円	100.0%
東京アセティック	3,866千円	3,866千円	100.0%
東京海上日動火災保険(株)	4,738千円	4,738千円	100.0%
東京総合管理(株)	28,665千円		-
東京中央食品(株)	39,149千円	3,719千円	9.5%

東京電力(株)	42,425千円	8,297千円	19.6%
東京都赤十字血液センター	145,356千円	145,356千円	100.0%
東京四社営業委員会	2,609千円	2,609千円	100.0%
東京リース(株)	3,077千円	3,077千円	100.0%
東銀リース(株)	5,670千円	5,670千円	100.0%
東警興産(株)	2,756千円	2,756千円	100.0%
(有)東建築設計事務所	1,307千円		-
東光石油(株)	3,497千円	3,497千円	100.0%
東西医用器(株)	92,549千円	30,844千円	33.3%
東七(株)	449,535千円		-
(株)東芝	3,150千円	3,150千円	100.0%
東芝医用ファイナンス(株)	2,342千円	2,342千円	100.0%
東芝医療用品(株)	14,900千円		-
東芝エレベーター(株)	13,433千円	13,433千円	100.0%
東芝テックビジネスソリューション(株)	7,394千円	7,394千円	100.0%
(株)東芝電気サービス	31,500千円	31,500千円	100.0%
東芝ファイナンス(株)	162,688千円	127,723千円	78.5%
東芝メディカルシステムズ(株)	1,718,683千円	717,424千円	41.7%
(株)東信公害研究所	1,990千円	1,990千円	100.0%
東信印刷(株)	5,596千円	5,596千円	100.0%
遠田寛美	1,911千円	1,911千円	100.0%
東テク(株)	1,785千円	1,785千円	100.0%
道南石油(株)	26,897千円		-
(株)東武	196,783千円	32,286千円	16.4%
(株)東武電設	1,367千円	1,367千円	100.0%
(株)東紅給食	54,810千円		-
(株)東邦クリーンサービス	47,250千円		-
東朋産業(株)	16,274千円	1,011千円	6.2%
東邦薬品(株)	945,309千円	199,609千円	21.1%
東北ウォーターズ(有)	4,779千円	4,779千円	100.0%
東北エア・ウォーター(株)	30,160千円	9,785千円	32.4%
東北化学薬品(株)	123,847千円	114,891千円	92.8%
(有)東北クリーン	3,797千円		-
(株)東北建築設計管理事務所	11,655千円	7,875千円	67.6%
東北酸素(株)	1,689千円		-
(有)東北食材	4,808千円	4,808千円	100.0%
(株)東北食糧	7,143千円	1,963千円	27.5%
(株)東北設計計画研究所	7,297千円		-
(株)東北タンク商会	32,013千円		-
(財)東北電気保安協会	2,490千円	2,490千円	100.0%
東北電力(株)	41,913千円	41,913千円	100.0%
東北ナノテック(株)	3,958千円	3,958千円	100.0%
(株)東北ビル管財	5,733千円		-
東北ビルサービス(株)	2,331千円	2,331千円	100.0%
(株)東北メディサ	8,772千円	2,989千円	34.1%
(株)東洋アクアテック	3,570千円	3,570千円	100.0%
東洋エレベーター工業(株)	1,418千円	1,418千円	100.0%
東洋警備保障(株)	5,292千円	5,292千円	100.0%
東陽工業(株)	2,100千円	2,100千円	100.0%
東洋興産	60,471千円	60,471千円	100.0%
東洋興産(株)	2,679千円		-
東洋産業(株)	28,275千円	28,275千円	100.0%
(株)東洋美装	9,986千円	9,986千円	100.0%
(株)東洋紡ジーンアナリシス	4,662千円	4,662千円	100.0%
東洋リネンサプライ(株)	21,319千円		-
トウルムホップホメディテック(株)	20,440千円		-
(株)東レメディカル	2,552千円	2,552千円	100.0%
東和医科器械(株)	58,513千円	49,266千円	84.2%
東和医療器械(株)	13,299千円	13,299千円	100.0%
東和放射線防護設備(株)	1,953千円	1,953千円	100.0%
東和薬品熊本販売(株)	2,246千円		-
(株)トーエネック	22,241千円	18,671千円	83.9%
(株)トーカイ	246,463千円	123,618千円	50.2%



(有)十勝清掃管理センター	7,189千円	7,189千円	100.0%
(株)トキオ	5,999千円	5,999千円	100.0%
(株)トキハ	6,626千円	6,626千円	100.0%
(株)トキワ	38,122千円	25,878千円	67.9%
(株)トキワ器械店	4,404千円	4,404千円	100.0%
常盤薬品(株)	319,649千円	161,897千円	50.6%
常磐薬品(株)	5,121千円		-
(有)トクイ医科器械店	1,086千円	1,086千円	100.0%
(株)特殊ガス商会	53,128千円	53,128千円	100.0%
(合)徳光屋本店	8,637千円		-
(有)トーコーストアー	3,721千円	3,721千円	100.0%
(株)都市環境リーディング	1,008千円	1,008千円	100.0%
(株)トータルライフ	1,254千円	1,254千円	100.0%
トーテックアメニティ(株)	18,816千円	3,570千円	19.0%
土佐酸素(株)	5,389千円	5,389千円	100.0%
栃木県赤十字血液センター	34,186千円	34,186千円	100.0%
栃木放射線(株)	6,140千円	6,140千円	100.0%
(株)ドッドウェルビー・エム・エス	1,103千円	1,103千円	100.0%
鳥取医療器	14,643千円	11,502千円	78.5%
鳥取サイエンス	4,128千円	4,128千円	100.0%
鳥取市環境事業公社	4,147千円	4,147千円	100.0%
鳥取白バラ乳販	6,567千円	6,567千円	100.0%
鳥取パールライス	4,064千円	4,064千円	100.0%
鳥取ヤクルト	3,058千円	3,058千円	100.0%
(有)利根川製作所	8,296千円	8,296千円	100.0%
利根日石(株)	14,493千円		-
トノクラ医科	2,909千円	2,909千円	100.0%
トノクラ医科工業(株)	4,357千円	4,357千円	100.0%
(株)トーホー	6,025千円	6,025千円	100.0%
苫小牧ケミカル(株)	5,348千円	5,348千円	100.0%
富木医療器(株)	278,753千円	166,812千円	59.8%
(株)トミキライフケア	1,163千円	1,163千円	100.0%
富田薬品(株)	1,223,657千円	138,077千円	11.3%
トム建設(株)	8,493千円	8,493千円	100.0%
トモ(株)	2,262千円		-
(有)巴印刷	3,519千円	3,519千円	100.0%
富山県米穀(株)	1,874千円		-
富山糧穀(株)	1,758千円		-
トーヨーエナジー(株)	43,611千円	22,828千円	52.3%
トヨタ産業(株)	2,683千円		-
(株)トヨレンタリース	5,140千円	5,140千円	100.0%
豊前医化(株)	25,522千円	25,522千円	100.0%
トライアルサポート(株)	46,518千円	46,518千円	100.0%
ドルニエメドテックジャパン(株)	14,139千円	14,139千円	100.0%
(株)トレントプランニング	16,167千円	16,167千円	100.0%
(株)トワニ	6,941千円	6,941千円	100.0%
内外化学製品(株)	6,592千円	6,592千円	100.0%
(株)ナイス	3,108千円	3,108千円	100.0%
ナガイレーベン(株)	1,715千円	1,715千円	100.0%
長尾環境設備(株)	3,440千円	3,440千円	100.0%
中川医療器械店	17,198千円	2,667千円	15.5%
(株)中川工業所	2,428千円	2,428千円	100.0%
(株)中川誠光堂	13,903千円	2,100千円	15.1%
中川物産(株)	13,295千円	5,870千円	44.2%
中北薬品(株)	430,455千円	28,551千円	6.6%
長崎市長	23,578千円	23,578千円	100.0%
(株)長崎商事	10,309千円		-
長崎薬品(株)	7,840千円		-
国立大学法人長崎大学	2,089千円	2,089千円	100.0%
(有)長崎美研社	2,373千円	2,373千円	100.0%
中澤氏家業業(株)	99,351千円	77,505千円	78.0%
中島商事(株)	36,584千円	14,198千円	38.8%
中島民子	1,246千円	1,246千円	100.0%

中嶋メディカルサプライ(株)	278,095千円	7,409千円	2.7%
(株)中商	6,439千円	6,439千円	100.0%
永瀬石油	9,072千円	9,072千円	100.0%
長瀬ランダウア(株)	1,020千円	1,020千円	100.0%
中園化学(株)	27,349千円	14,702千円	53.8%
(有)長田建設	12,549千円	12,549千円	100.0%
(株)永田工務店	26,491千円	2,499千円	9.4%
永田榮産業(株)	1,895千円	1,895千円	100.0%
中辻医科器械(株)	168,747千円	12,340千円	7.3%
中西昭子	1,278千円	1,278千円	100.0%
(株)中西製作所	7,560千円	7,560千円	100.0%
中日本商事(株)	20,288千円		-
中日本メディカルシステム(株)	5,351千円	5,351千円	100.0%
中日本メディカルリンク(株)	99,014千円		-
長野県赤十字	85,155千円	85,155千円	100.0%
長野建設(株)	1,611千円	1,611千円	100.0%
ながの農業協同組合	17,113千円	7,711千円	45.1%
中野文一設計事務所	3,360千円		-
長野三菱電気機器販売(株)	3,329千円	3,329千円	100.0%
長野三菱	2,730千円	2,730千円	100.0%
ナカノ薬品(株)	7,892千円	7,892千円	100.0%
長野リネンサプライ(株)	8,784千円	8,784千円	100.0%
中橋商事(株)	2,396千円	2,396千円	100.0%
ナカバヤシ(株)	1,192千円	1,192千円	100.0%
(有)仲松商事	2,216千円	2,216千円	100.0%
中万	5,029千円	5,029千円	100.0%
仲本定夫	1,440千円	1,440千円	100.0%
(有)中村清吉商店	6,737千円	6,737千円	100.0%
中村石油(株)	31,989千円	31,989千円	100.0%
(株)仲村米穀商事	3,690千円	3,690千円	100.0%
(有)中矢商興	14,444千円	14,444千円	100.0%
中山商事(株)	38,799千円	11,947千円	30.8%
名護建設	2,745千円	2,745千円	100.0%
(株)名古屋医理科商會	188,634千円	8,371千円	4.4%
(社)那覇市医師会	2,167千円	2,167千円	100.0%
(株)那覇薬品	6,822千円	1,826千円	26.8%
名張医科産業(株)	3,081千円	3,081千円	100.0%
ナブコシステム(株)	1,806千円	1,806千円	100.0%
ナブコア(株)	2,048千円	2,048千円	100.0%
鍋林(株)	6,221千円	6,221千円	100.0%
鍋林フジサイエンス(株)	166,681千円	123,908千円	74.3%
(株)ナリコー	38,720千円	7,518千円	19.4%
南国殖産(株)	69,862千円	7,887千円	11.3%
(株)南国リネンサプライ	7,479千円	7,479千円	100.0%
(株)南部	1,890千円	1,890千円	100.0%
(株)南部医理科	12,748千円	8,468千円	66.4%
新潟県赤十字血液センター	3,548千円	3,548千円	100.0%
新潟県石油業協同組合	48,067千円	8,600千円	17.9%
新潟県ビル管理協同公社	20,790千円		-
(株)新潟市環境事業公社	4,425千円	4,425千円	100.0%
新潟スリープラボ(株)	4,173千円	4,173千円	100.0%
学校法人新潟大学	2,746千円	2,746千円	100.0%
新潟ニッタン(株)	1,221千円	1,221千円	100.0%
(有)新沼設計	2,310千円	2,310千円	100.0%
(有)肉のなかた	1,932千円	1,932千円	100.0%
ニコインテック	8,540千円	8,540千円	100.0%
西尾衛生材料(株)	3,267千円		-
(株)西方石油店	8,316千円	8,316千円	100.0%
(株)西石油	12,495千円		-
(有)西田薬房	2,193千円	2,193千円	100.0%
西日本医療サービス(株)	10,724千円	10,724千円	100.0%
西日本医療サービス(株)	49,039千円	49,039千円	100.0%
(株)西日本エムシー	25,061千円	6,760千円	27.0%

西日本環境(株)	3,641千円		-
西日本電工(株)	2,058千円	2,058千円	100.0%
西日本電信電話(株)	2,127千円	2,127千円	100.0%
西日本美装	25,855千円	18,711千円	72.4%
西日本ビル管理(株)	12,159千円		-
西日本フード	11,297千円	11,297千円	100.0%
西日本フードサービス(株)	27,444千円		-
西日本リネンサプライ(株)	1,989千円	1,989千円	100.0%
(株)西原テクノサービス	2,882千円		-
西原ネオ工業(株)	11,668千円	11,668千円	100.0%
西村器械(株)	17,074千円	6,567千円	38.5%
西村器械(株)	18,850千円	18,850千円	100.0%
西村事務機(株)	12,830千円	12,830千円	100.0%
西山恒夫	1,214千円	1,214千円	100.0%
西山油機(株)	8,169千円	8,169千円	100.0%
(有)西脇蒲団店	9,674千円		-
(有)西脇蒲団店	38,089千円	26,567千円	69.7%
(株)ニチイ学館	3,376,193千円	1,687,497千円	50.0%
(株)日医リース	7,938千円	7,938千円	100.0%
日栄舎クリーニング店	5,749千円	5,749千円	100.0%
(株)日栄東海	121,445千円	76,166千円	62.7%
日月警備保障(株)	1,260千円	1,260千円	100.0%
(株)ニチダン	96,987千円	61,652千円	63.6%
(株)日米クック	21,679千円		-
日琉リネンサプライ	4,414千円		-
日和崎石油	56,507千円		-
(株)ニッカネ	2,102千円	2,102千円	100.0%
(株)日環サービス	1,354千円	1,354千円	100.0%
(有)日基リース	9,305千円		-
(株)ニック	3,199千円		-
(株)日経サービス	5,449千円		-
日興酸素(株)	1,881千円	1,881千円	100.0%
(株)日興商会	4,697千円	4,697千円	100.0%
日興石油(株)	8,592千円		-
合資会社日興厨房設備	2,343千円	2,343千円	100.0%
日興通信(株)	2,290千円	2,290千円	100.0%
ニッコーファインメック(株)	1,611千円		-
(株)ニッコトラスト	58,020千円		-
(株)ニッシュョク	1,605千円	1,605千円	100.0%
日洋サービス(株)	5,460千円		-
日琉リネン(株)	4,377千円		-
日商鉱油(株)	6,441千円		-
日商リネンサプライ(株)	9,654千円	9,654千円	100.0%
日清医療食品(株)	312,393千円	200,996千円	64.3%
日進化成(株)	37,853千円	6,879千円	18.2%
日新器械(株)	46,753千円	46,753千円	100.0%
日進工業(株)	6,132千円	1,183千円	19.3%
日新産業(株)	47,250千円	24,192千円	51.2%
日新実業(株)	2,233千円	2,233千円	100.0%
日新メンテナンス	2,478千円	2,478千円	100.0%
日新薬品(株)	16,217千円	2,005千円	12.4%
ニッセイ情報テクノロジー(株)	198,698千円	32,252千円	16.2%
日晴ビジネス(株)	2,264千円		-
(株)日成メディカル	116,249千円	5,926千円	5.1%
ニッタン(株)	5,439千円	5,439千円	100.0%
日通商事(株)	9,622千円	9,622千円	100.0%
(株)日東	105,817千円	18,531千円	17.5%
日東カストディアルサービス(株)	58,081千円	22,995千円	39.6%
日東石油(株)	7,056千円		-
日東通信(株)	1,764千円	1,764千円	100.0%
日販コンピューターテクノロジー(株)	3,127千円	3,127千円	100.0%
(社)日本アイソトープ協会	2,292,789千円	2,292,789千円	100.0%
日本アイ・ピー・エム(株)	312,208千円	312,208千円	100.0%

日本アクセス北海道(株)	1,794千円	1,794千円	100.0%
日本安全警備(株)	21,923千円		-
日本医療衛生サービス(株)	5,659千円		-
(株)日本医療器研究所	7,875千円		-
(株)日本医療環境サービス	1,612千円		-
(株)日本医療事務センター	97,650千円	10,080千円	10.3%
(株)日本医療事務センター	1,309,386千円	618,694千円	47.3%
(財)日本医療機能評価機構	6,930千円	6,930千円	100.0%
日本栄養食品(株)	14,109千円	14,109千円	100.0%
日本エレベーター	1,852千円	1,852千円	100.0%
日本エレベーター製造(株)	18,153千円	18,153千円	100.0%
日本オーチスエレベーター(株)	17,665千円	17,665千円	100.0%
日本海綿業(株)	22,436千円	19,520千円	87.0%
日本化工(株)	1,360千円	1,360千円	100.0%
日本瓦斯(株)	3,802千円	3,802千円	100.0%
日本カルミック(株)	1,821千円	1,821千円	100.0%
日本環境安全事業(株)	1,820千円	1,820千円	100.0%
日本管財(株)	44,352千円	9,198千円	20.7%
日本基準寝具(株)	8,803千円		-
日本給食設備(株)	16,108千円	16,108千円	100.0%
日本空調(株)	22,995千円	22,995千円	100.0%
(株)日本空調岐阜	2,388千円	2,388千円	100.0%
日本空調システム(株)	5,994千円		-
日本経営データセンター	1,238千円	1,238千円	100.0%
(財)日本公定書協会	22,500千円	22,500千円	100.0%
日本光電(株)	35,672千円	23,702千円	66.4%
日本光電関西(株)	142,904千円	137,702千円	96.4%
日本光電北関東(株)	1,890千円	1,890千円	100.0%
日本光電九州(株)	49,678千円	33,959千円	68.4%
日本光電工業(株)	2,100千円	2,100千円	100.0%
日本光電中部(株)	3,150千円		-
日本光電東京(株)	3,407千円	3,407千円	100.0%
日本光電南関東(株)	8,673千円	2,513千円	29.0%
日本光電南東北(株)	6,562千円		-
特定非営利活動法人日本サステイナブル・コミュニティ・センター・ニコル・ネット	3,192千円	3,192千円	100.0%
日本サード・パーティー(株)	13,841千円	13,841千円	100.0%
日本サニタリー(株)	8,252千円	8,252千円	100.0%
日本事務器(株)	18,034千円	18,034千円	100.0%
(株)日本シューター	15,278千円	14,260千円	93.3%
日本情報通信(株)	2,054千円	2,054千円	100.0%
日本ステリ(株)	172,821千円	116,638千円	67.5%
日本総合整美(株)	31,953千円		-
日本調理機(株)	2,383千円	2,383千円	100.0%
日本通運(株)	26,010千円	26,010千円	100.0%
日本データカード(株)	5,985千円	5,985千円	100.0%
日本電気(株)	189,916千円	189,916千円	100.0%
日本電子応用	95,000千円		-
日本電子計算機(株)	346,418千円	150,746千円	43.5%
日本電設工業(株)	22,683千円	22,683千円	100.0%
日本電技(株)	6,300千円	6,300千円	100.0%
日本統計センター	6,174千円		-
日本道路(株)	1,890千円	1,890千円	100.0%
日本土建工業(株)	4,409千円	4,409千円	100.0%
日本能率協会審査登録センター	2,255千円	2,255千円	100.0%
日本美装(株)	37,520千円		-
(株)日本ビルサービス	5,039千円		-
(株)日本ビルシステムズ	4,198千円		-
日本不動産管理(株)	93,374千円	6,212千円	6.7%
日本ブライス(株)	2,876千円	2,876千円	100.0%
日本ブライス	6,733千円	6,733千円	100.0%
(株)日本プラント建設	3,301千円	3,301千円	100.0%
(株)日本ホスピタルサービス	3,150,646千円	3,093,766千円	98.2%
日本メガケア(株)	160,687千円	160,687千円	100.0%

日本メディスパック(株)	1,260千円	1,260千円	100.0%
丹生谷達男	1,827千円	1,827千円	100.0%
ニューときわ	8,984千円	8,984千円	100.0%
(株)ニュービジネス	5,310千円	5,310千円	100.0%
(株)沼田環境サービス	5,634千円		-
根尾栄一	2,731千円	2,731千円	100.0%
(株)ネオテック	335,494千円	54,891千円	16.4%
(株)ネクサス	151,200千円	151,200千円	100.0%
(株)ネクステージ中国	26,018千円	13,337千円	51.3%
(株)ネットイン京都ライフサポート事業部	2,506千円	2,506千円	100.0%
(株)ネットメディカルセンター	5,544千円	5,544千円	100.0%
ネットワーク	114,936千円	114,936千円	100.0%
ネットワーク(株)	81,890千円	81,890千円	100.0%
(有)ネットワーク	19,959千円	9,450千円	47.3%
根本石油(株)	13,119千円	13,119千円	100.0%
ノアインターナショナル(株)	94,993千円	18,459千円	19.4%
能美防災(株)	1,297千円	1,297千円	100.0%
野口石油(株)	10,429千円	10,429千円	100.0%
ノートウェア(株)	10,605千円	10,605千円	100.0%
能登環境(株)	2,598千円	2,598千円	100.0%
野々口(株)	1,121千円	1,121千円	100.0%
(有)登米ライスサービス	4,644千円	4,644千円	100.0%
(有)野間商店	1,509千円	1,509千円	100.0%
野村研究所	29,742千円	29,742千円	100.0%
ノルメカエイシア	2,310千円	2,310千円	100.0%
バイエルメディカル(株)	1,313千円	1,313千円	100.0%
(株)バイオテック	4,610千円	4,610千円	100.0%
(有)バイオニアサービス	28,312千円		-
(株)バイオメディカル	949,136千円	133,406千円	14.1%
(株)バイタルネット	886,250千円	56,472千円	6.4%
(株)博愛	10,552千円		-
白十字(株)	15,974千円	3,836千円	24.0%
博多漬物(株)	1,837千円	1,837千円	100.0%
バクスター(株)	1,547千円	1,547千円	100.0%
ハクゾウメディカル(株)	65,450千円	30,699千円	46.9%
パーク24(株)	5,121千円	5,121千円	100.0%
(株)ハクビ	14,553千円	14,553千円	100.0%
博美建設(株)	9,975千円		-
(株)博明社	52,978千円	52,978千円	100.0%
ハザマ興業(株)	3,790千円	3,790千円	100.0%
橋羽食品	1,710千円	1,710千円	100.0%
橋本医科器械(株)	33,369千円	33,369千円	100.0%
橋元興業(株)	40,425千円		-
橋本産業(株)	64,135千円	32,094千円	50.0%
(株)橋本ホイラー機械サービス	7,258千円	7,258千円	100.0%
(株)パソナ岡山	7,680千円	7,680千円	100.0%
畑中電気商会	1,184千円	1,184千円	100.0%
(有)ハチオ	33,383千円		-
(株)八郷医療器	104,966千円	20,993千円	20.0%
蜂須賀法律事務所	1,890千円	1,890千円	100.0%
八晃産業(株)	8,712千円		-
八甲メディカル(株)	3,008千円	3,008千円	100.0%
(株)ハッピー運輸倉庫	3,142千円	3,142千円	100.0%
ハートウハート	2,595,310千円	2,595,310千円	100.0%
(有)パートナーズインサービス	11,315千円	11,315千円	100.0%
(株)ハートメディカル	19,727千円		-
ハートライフ(株)	45,622千円	45,622千円	100.0%
パナソニックSSマーケティング(株)	7,963千円	7,963千円	100.0%
(株)パネックス	1,793千円	1,793千円	100.0%
馬場電気商会(株)	2,700千円	2,700千円	100.0%
浜医科工業(株)	160,433千円	137,498千円	85.7%
浜田卯三郎	4,946千円	4,946千円	100.0%
濱田気工	1,611千円	1,611千円	100.0%

(有)浜田浄化センター	18,430千円	16,234千円	88.1%
浜田昭石(株)	9,333千円	9,333千円	100.0%
(有)浜田商店	6,295千円	6,295千円	100.0%
浜副電設(株)	1,038千円	1,038千円	100.0%
(株)ハヤカワ	3,683千円	3,683千円	100.0%
(株)林衛材	7,916千円	7,916千円	100.0%
林酸素(株)	5,463千円		-
林造園(株)	1,364千円	1,364千円	100.0%
(株)早島車両	1,975千円	1,975千円	100.0%
原印刷(株)	1,242千円	1,242千円	100.0%
原田(株)	4,376千円	4,376千円	100.0%
(株)VarianMEメディカルシステムズ	126,323千円	126,323千円	100.0%
針谷乳業(株)	3,700千円	3,700千円	100.0%
晴喜商事(株)	3,625千円		-
(株)パールドライ	34,669千円	34,669千円	100.0%
(株)パールメディカル	8,441千円	8,441千円	100.0%
(株)パレット	3,213千円	3,213千円	100.0%
パワーメディカル(株)	10,761千円	3,284千円	30.5%
(有)繁栄商事	8,379千円	8,379千円	100.0%
バンガード(株)	6,741千円	6,741千円	100.0%
(株)半田	23,573千円	10,820千円	45.9%
阪和興業(株)	27,169千円	6,989千円	25.7%
(株)ピー・エム・エス	21,268千円	16,695千円	78.5%
(株)ピー・エム・エル	23,492千円	23,492千円	100.0%
(株)ピー・エム・エル	428,109千円	313,151千円	73.1%
(株)B・M北陸	19,247千円	1,355千円	7.0%
(株)ひおき	3,122千円	3,122千円	100.0%
(株)ビガー	86,200千円	5,346千円	6.2%
東中国エアウォーター(株)	45,994千円	18,079千円	39.3%
東日本電信電話(株)	4,255千円	2,229千円	52.4%
東日本メディカルシステムズ(株)	10,478千円	10,478千円	100.0%
東日本メディカルシステム(株)	1,824千円		-
光商会	7,497千円		-
樋口ホスピタルサプライ(株)	885千円	885千円	100.0%
(株)ビケンテクノ	179,373千円	74,667千円	41.6%
ピーコック	1,934千円	1,934千円	100.0%
特定非営利活動法人ひこばえ	8,304千円	8,304千円	100.0%
(株)久田設備工業	3,832千円	3,832千円	100.0%
ピジョン(株)	2,436千円	2,436千円	100.0%
(有)ピセイ清掃	4,908千円	4,908千円	100.0%
(株)美装	53,990千円	10,079千円	18.7%
(株)美装管理	23,310千円	23,310千円	100.0%
(株)美創産業	38,688千円	15,378千円	39.7%
日立キャピタル(株)	1,008,207千円	1,008,207千円	100.0%
日立計測器サービス(株)	2,016千円	2,016千円	100.0%
日立酸素(株)	9,770千円	9,770千円	100.0%
日立製作所	7,938千円	7,938千円	100.0%
日立ソフトウェアエンジニアリング	10,794千円	10,794千円	100.0%
日立電子サービス(株)	1,369千円	1,369千円	100.0%
(株)日立ビルシステム	67,529千円	67,529千円	100.0%
(株)日立物流	26,721千円	26,721千円	100.0%
(株)日立メディコ	587,039千円	309,573千円	52.7%
(株)肥筑	9,473千円	9,473千円	100.0%
ビーテックサービス	1,701千円	1,701千円	100.0%
(株)ヒトビット	2,872千円	2,872千円	100.0%
日之出管財(株)	3,010千円	3,010千円	100.0%
日ノ丸産業	10,112千円		-
日野吉工業(株)	1,292千円	1,292千円	100.0%
日比谷総合設備(株)	1,260千円	1,260千円	100.0%
(株)ひまわり	6,835千円		-
松山事務器	4,920千円	4,920千円	100.0%
ヒューマン(株)京都支店	13,776千円	13,776千円	100.0%
兵庫県赤十字血液センター	78,123千円	78,123千円	100.0%

(株)兵庫臨床検査研究所	51,543千円	51,543千円	100.0%
兵頭印刷所	2,589千円	2,589千円	100.0%
(株)日吉	11,340千円		-
(株)平石屋吉田商店	3,072千円	3,072千円	100.0%
(株)ヒラカワガイダム	1,297千円	1,297千円	100.0%
(有)平川燃料	50,263千円	13,406千円	26.7%
(株)平野工務店	1,480千円	1,480千円	100.0%
平野純薬工業(株)	82,776千円	44,103千円	53.3%
(株)平山商店	1,659千円	1,659千円	100.0%
(株)ビル環境衛生管理	33,883千円		-
(株)ビルメン	50,311千円	34,562千円	68.7%
(株)ビルワーク	38,064千円	38,064千円	100.0%
(株)ヒローホレーション	17,689千円	17,689千円	100.0%
弘前ガス(株)	1,559千円	1,559千円	100.0%
弘前環境管理協同組合	3,371千円		-
(株)弘前浄化槽センター	3,030千円	3,030千円	100.0%
(有)弘前山上医科	5,577千円	5,577千円	100.0%
広島県東部食糧協同組合	21,433千円	21,433千円	100.0%
(株)広島全日空ホテル	1,432千円	1,432千円	100.0%
広島総合警備保障(株)	7,735千円	7,735千円	100.0%
広島通産(株)	21,083千円	12,896千円	61.2%
(株)広島日立	1,365千円	1,365千円	100.0%
広島和光(株)	10,841千円	4,984千円	46.0%
(株)ヒロセ	1,485千円	1,485千円	100.0%
広瀬化学薬品(株)	17,094千円		-
廣田石油(株)	13,836千円		-
(有)ファースト美装	6,413千円		-
(株)ファミリー・インズ安芸グランドホテル	1,035千円	1,035千円	100.0%
ファミリー観光(株)	3,330千円	3,330千円	100.0%
(株)ファルコ	3,731千円	3,731千円	100.0%
(株)ファルコバイオシステムズ	457,846千円	173,977千円	38.0%
フイアッション(株)	20,664千円		-
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	334,985千円	216,020千円	64.5%
(株)フォース	1,884千円	1,884千円	100.0%
(株)フォーム	72,219千円		-
深町建設(株)	4,444千円		-
福井医療(株)	151,975千円	15,225千円	10.0%
福井県基準寝具(株)	1,098千円		-
福岡医療関連協業組合	8,011千円	8,011千円	100.0%
(株)福岡興発	13,543千円	13,543千円	100.0%
福井県赤十字血液センター	46,904千円	46,904千円	100.0%
福岡県赤十字血液センター	369,726千円	369,726千円	100.0%
福岡県建設業協同組合	30,287千円	3,501千円	11.6%
福岡酸素(株)	9,208千円	9,208千円	100.0%
(株)福岡フードサプライ	10,046千円	10,046千円	100.0%
福岡みどり販売(株)	4,701千円	4,701千円	100.0%
福興産業(株)	40,216千円	28,173千円	70.1%
福興酸素(株)	2,100千円		-
復建調査設計(株)	3,465千円		-
(有)福岡商店	2,133千円	2,133千円	100.0%
フクダ・エム・イー工業(株)	1,995千円	1,995千円	100.0%
フクダ電子(株)	38,585千円		-
フクダ電子岡山販売(株)	3,780千円	3,780千円	100.0%
フクダ電子北関東販売(株)	5,124千円	5,124千円	100.0%
フクダ電子三岐販売(株)	22,194千円		-
フクダ電子西部北販売(株)	33,261千円	7,636千円	23.0%
フクダ電子西部南販売(株)	29,397千円	21,689千円	73.8%
フクダ電子西関東販売(株)	5,199千円	5,199千円	100.0%
フクダ電子広島販売(株)	2,800千円	2,800千円	100.0%
フクダ電子南関東販売(株)	1,693千円	1,693千円	100.0%
フクダライフテック(株)	5,607千円	5,607千円	100.0%
フクダライフテック北東北(株)	14,787千円	14,787千円	100.0%
フクダライフテック四国(株)	1,141千円	1,141千円	100.0%

フクダライフテック中国(株)	23,567千円	23,567千円	100.0%
フクダライフテック常葉(株)	2,947千円	2,947千円	100.0%
フクダライフテック南東北(株)	1,089千円	1,089千円	100.0%
フクダライフテック横浜(株)	20,269千円	20,269千円	100.0%
フクダライフテック関西(株)	7,967千円	7,967千円	100.0%
フクダライフテック九州(株)	1,472千円	1,472千円	100.0%
フクダライフテック四国(株)	2,127千円	2,127千円	100.0%
フクダライフテック中国(株)	5,117千円	5,117千円	100.0%
フクダライフテック東京(株)	5,584千円	5,584千円	100.0%
フクダライフテック兵庫(株)	974千円	974千円	100.0%
フクダライフテック北海道(株)	1,321千円	1,321千円	100.0%
(株)フクトク	2,621千円	2,621千円	100.0%
(株)福山医科器械店	598千円	598千円	100.0%
(株)フクヨウ	49,326千円	49,326千円	100.0%
藤井海産物店	1,693千円	1,693千円	100.0%
藤井商事(株)	9,817千円	9,817千円	100.0%
(株)フジオカ	6,118千円		-
富士化学工業(株)	4,892千円	4,892千円	100.0%
富士企業	10,850千円	10,850千円	100.0%
(株)富士クリーン	3,062千円	3,062千円	100.0%
(株)富士建設	16,137千円		-
フジコンサルタント(株)	1,575千円		-
藤沢薬品工業(株)	2,605千円	2,605千円	100.0%
富士産業(株)	219,631千円	90,326千円	41.1%
(株)富士商会	17,629千円	17,629千円	100.0%
(株)富士食品	10,493千円	10,493千円	100.0%
(株)フジスタッフ	2,559千円	2,559千円	100.0%
富士ゼロックス(株)	59,046千円	59,046千円	100.0%
富士ゼロックス茨城(株)	7,020千円	7,020千円	100.0%
富士ゼロックス広島(株)	2,832千円	2,832千円	100.0%
富士ゼロックス宮城(株)	1,506千円	1,506千円	100.0%
フジタ	28,853千円	28,853千円	100.0%
(株)フジタ	1,229,445千円		-
(株)フジタ医科器械	87,794千円	87,794千円	100.0%
藤孝産業	1,524千円	1,524千円	100.0%
(株)藤田商店	46,193千円		-
藤田美津夫	1,140千円	1,140千円	100.0%
富士通(株)	67,975千円	32,922千円	48.4%
富士通FIP(株)	25,608千円	25,608千円	100.0%
富士通サポートアンドサービス(株)	9,914千円	9,914千円	100.0%
(株)富士通九州システムエンジニアリング	20,391千円	20,391千円	100.0%
富士通ネットワークソリューションズ(株)	1,155千円	1,155千円	100.0%
(株)富士通ビジネスシステム	16,452千円	16,452千円	100.0%
富士通リース(株)	109,353千円	66,356千円	60.7%
フジテック(株)	3,358千円	3,358千円	100.0%
富士電機システムズ(株)	8,538千円	8,538千円	100.0%
富士乳業(株)	1,939千円	1,939千円	100.0%
フジノ食品(株)	3,023千円	3,023千円	100.0%
(株)不二ビルサービス	15,706千円		-
藤ビルメンテナンス(株)	11,077千円	11,077千円	100.0%
富士フィルム(株)	53,721千円	53,721千円	100.0%
富士フィルム(株)	7,456千円	7,456千円	100.0%
富士フィルムメディカル(株)	730,583千円	237,652千円	32.5%
富士フィルムメディカル西日本(株)	32,192千円	5,475千円	17.0%
富士フィルムメディカル西日本(株)	64,554千円	64,554千円	100.0%
富士フィルムメディカル西日本(株)	73,094千円	11,340千円	15.5%
(株)フジマック	28,365千円	22,065千円	77.8%
藤村商店	6,174千円	6,174千円	100.0%
藤村薬品(株)	436,324千円	4,124千円	0.9%
(株)藤本商店	7,610千円		-
(株)フジヤ	16,000千円	16,000千円	100.0%
(有)ふじよし	7,924千円	7,924千円	100.0%
富士リネンサプライ(株)	26,119千円	26,119千円	100.0%



フジレスピロニクス(株)	36,533千円	36,533千円	100.0%
フジ・レスピロニクス(株)	321,729千円	318,369千円	99.0%
藤原厨房(株)	3,990千円	3,990千円	100.0%
扶桑総合リース(株)	22,100千円	22,100千円	100.0%
扶桑電通(株)	7,207千円	7,207千円	100.0%
(株)双葉	2,665千円	2,665千円	100.0%
双葉工機(株)	13,797千円	13,797千円	100.0%
渕野石油(株)	29,233千円	13,014千円	44.5%
(有)ブックス平和	2,502千円	2,502千円	100.0%
福興産業(株)	2,956千円	2,956千円	100.0%
芙蓉総合リース(株)	69,263千円	55,808千円	80.6%
(株)ふよう長崎	25,428千円	25,428千円	100.0%
(株)アラステンメディカル	7,297千円	7,297千円	100.0%
フラワー・メディカル(株)	4,883千円	4,883千円	100.0%
フランスベッドメディカルサービス(株)	31,203千円	31,202千円	100.0%
フランスベット(株)	12,624千円	12,624千円	100.0%
(有)プリヴェント	1,500千円	1,500千円	100.0%
プリンス商事(株)	8,003千円		-
古川機械金属(株)	5,522千円	5,522千円	100.0%
(有)ふるはし米店	4,541千円	4,541千円	100.0%
(株)フレット	68,493千円	66,573千円	97.2%
(有)プレんティ	4,444千円	4,444千円	100.0%
(有)プログレ	2,469千円	2,469千円	100.0%
(株)プロスタッフ	18,332千円	18,332千円	100.0%
(株)フロンティアサイエンス	17,235千円	7,941千円	46.1%
(株)文化コーポレーション	9,859千円		-
(株)文教	145,691千円	145,691千円	100.0%
平成理研(株)	4,041千円	4,041千円	100.0%
平成薬品(株)	56,525千円		-
平和医用商会(株)	2,193千円	2,193千円	100.0%
平和医療器械	4,601千円		-
(株)ベスト電器	6,529千円	6,529千円	100.0%
ベースメディカル(株)	10,052千円	10,052千円	100.0%
(株)ヘルス	60,408千円		-
弁護士(伊藤昌毅)	1,140千円	1,140千円	100.0%
弁護士(高田敏明)	1,140千円	1,140千円	100.0%
弁護士法人淀屋橋・山上合同	3,975千円	3,975千円	100.0%
(有)ポアズサービス	3,209千円	3,209千円	100.0%
(有)宝泉堂	1,802千円	1,802千円	100.0%
報国石油(株)	17,410千円		-
宝来化学薬品(株)	17,160千円	17,160千円	100.0%
宝来科学薬品(株)	5,648千円	5,648千円	100.0%
宝来薬品(株)	7,377千円	7,377千円	100.0%
(株)北栄	3,739千円	3,739千円	100.0%
北酸(株)	5,840千円	5,840千円	100.0%
(株)北條精肉店	1,879千円	1,879千円	100.0%
(株)ホクシンメディカル	182,039千円	174,832千円	96.0%
(株)北星産業	14,348千円	8,400千円	58.5%
(株)ほくやく	1,370,951千円	16,392千円	1.2%
北陽警備保障(株)	8,379千円	8,379千円	100.0%
(株)北洋防災工業所	1,531千円	1,531千円	100.0%
北陸エム・シー・オイル(株)	5,112千円		-
北陸クリーニング(株)	4,209千円	4,209千円	100.0%
北陸興産(株)	3,880千円	3,880千円	100.0%
北陸通信工業(株)	14,813千円	14,813千円	100.0%
北陸電気工事(株)	1,396千円	1,396千円	100.0%
(株)北陸ネオ	2,399千円	2,399千円	100.0%
(財)北陸保健衛生研究所	1,182千円	1,182千円	100.0%
(株)北陸ワキタ	21,687千円	2,152千円	9.9%
(株)保健医療ビジネス	1,112,894千円	939,711千円	84.4%
(株)保健科学研究所	36,588千円	6,446千円	17.6%
(株)星医療酸器	15,392千円	12,982千円	84.3%
ホシザキ四国(株)	7,248千円	7,248千円	100.0%

(株)星野産商	3,445千円		-
(株)ホスネット・PAサービス	28,677千円	28,677千円	100.0%
(株)保全	4,032千円	4,032千円	100.0%
(株)ポーソー	1,458千円	1,458千円	100.0%
ホーテキ(株)	6,438千円	6,438千円	100.0%
北海道エア・ウォーター(株)	217,949千円	189,759千円	87.1%
(株)北海道エコシス	1,235千円	1,235千円	100.0%
北海道エナジティック(株)	1,109千円		-
(株)北海道健誠社	9,711千円		-
北海道赤十字血液センター	369,370千円	369,370千円	100.0%
北海道総合廃棄物処理(株)	3,775千円	3,775千円	100.0%
(財)北海道電気保安協会	3,547千円	3,547千円	100.0%
北海道和光純薬(株)	52,399千円	29,459千円	56.2%
(株)北基サービス	29,705千円		-
(株)北建	44,501千円	44,501千円	100.0%
(株)堀田米穀	7,274千円	7,274千円	100.0%
(株)ホテル仙台プラザ	2,951千円	2,951千円	100.0%
(株)ホマレ電池	1,527千円	1,527千円	100.0%
ホマレ電池	13,650千円	13,650千円	100.0%
ホームケルン(株)	4,211千円	4,211千円	100.0%
堀内電機	13,393千円	13,393千円	100.0%
(株)堀江商店	3,163千円		-
(株)堀建材	11,321千円	3,178千円	28.1%
舞鶴大同ガス(株)	12,957千円	12,957千円	100.0%
マイパール	5,200千円	5,200千円	100.0%
前側石油(株)	10,397千円		-
前田建設工業(株)	6,746千円	6,746千円	100.0%
(有)牧瀬総本店	4,427千円	4,427千円	100.0%
マコト医科精機(株)	18,987千円	18,987千円	100.0%
(株)増田医科器械	528,831千円	50,367千円	9.5%
増田石油(株)	41,000千円	12,847千円	31.3%
増田屋禎司商店	6,650千円	6,650千円	100.0%
(株)増富	4,429千円		-
(株)町田&町田商会	2,761千円	2,761千円	100.0%
松井一恵	2,758千円	2,758千円	100.0%
(株)松井設計	3,465千円		-
(有)松岡薬品	3,779千円		-
松尾機器産業(株)	4,782千円	4,782千円	100.0%
(有)松勤	2,310千円		-
松澤商店	15,061千円	15,061千円	100.0%
(株)松匠	3,607千円	3,607千円	100.0%
(株)マツダクリーンサービス	23,035千円	23,035千円	100.0%
(有)マップコーポレーション	2,589千円		-
松村物産(株)	92,420千円	44,342千円	48.0%
松本事業	13,164千円		-
松本商会	8,988千円	8,988千円	100.0%
(株)松本薬品	3,746千円		-
(株)松屋	2,672千円		-
松山酸素(株)	4,558千円		-
松山精肉店	11,345千円	11,345千円	100.0%
松山タンパク(株)	949千円	949千円	100.0%
松山ヤクルト販売(株)	1,045千円	1,045千円	100.0%
松山容器(株)	7,754千円		-
松吉医科器械(株)	43,535千円	35,036千円	80.5%
(株)マテックス	12,681千円	12,681千円	100.0%
マテリスク(株)	3,330千円	3,330千円	100.0%
(有)マネジメントプランニング	3,900千円	3,900千円	100.0%
有)丸一東鱈水産	8,975千円	8,975千円	100.0%
有)丸一森下一商店	6,972千円	6,972千円	100.0%
丸井メディカル(株)	18,515千円		-
丸木医科器械(株)	10,862千円	10,862千円	100.0%
丸木医科機械(株)	5,827千円	5,827千円	100.0%
(有)マルゲン	3,396千円	3,396千円	100.0%

(株)マルコ	2,034千円	2,034千円	100.0%
(株)丸三書店	2,424千円	2,424千円	100.0%
マルサン石油(株)	10,285千円		-
(株)丸晶プリオール	1,430千円	1,430千円	100.0%
丸新システムズ(株)	1,260千円	1,260千円	100.0%
丸善(株)	4,725千円	4,725千円	100.0%
丸善建設工業(株)	27,146千円	27,146千円	100.0%
丸善商事(株)	20,373千円	3,578千円	17.6%
(株)マルタケ	56,005千円	56,005千円	100.0%
(株)マルトミ	3,891千円	3,891千円	100.0%
丸ノ内ビル管理(株)	8,075千円	8,075千円	100.0%
(株)まるなか本舗	3,885千円	3,885千円	100.0%
マルハ産業(株)	36,833千円	7,007千円	19.0%
(株)丸八ヒロタ	13,325千円	13,325千円	100.0%
(株)マルハチ村松	2,607千円	2,607千円	100.0%
(株)丸福商事	8,429千円	8,429千円	100.0%
(株)丸平	5,062千円		-
(株)丸菱	1,321千円	1,321千円	100.0%
丸文通商(株)	98,624千円	49,379千円	50.1%
(株)マルホン	6,007千円	6,007千円	100.0%
丸松土石(有)	2,297千円	2,297千円	100.0%
丸本紙業	2,295千円	2,295千円	100.0%
(有)マルヤス	10,063千円	10,063千円	100.0%
丸安青果(株)	8,241千円	8,241千円	100.0%
丸綿産業	2,711千円	2,711千円	100.0%
(株)三井田商事	2,815千円	2,815千円	100.0%
三浦工業(株)	4,005千円	4,005千円	100.0%
三重石商事(株)	14,987千円	14,987千円	100.0%
三重銀総合リース(株)	1,164千円		-
三重県赤十字血液センター	49,105千円	49,105千円	100.0%
三重石商事(株)	12,988千円		-
三重中央開発(株)	2,149千円	2,149千円	100.0%
三重リコピー販売(株)	2,303千円	2,303千円	100.0%
(株)三国器械	6,319千円	6,319千円	100.0%
(有)みくに屋	3,631千円	3,631千円	100.0%
三杉設計	2,908千円	2,908千円	100.0%
(株)水口テクノス	3,979千円	3,979千円	100.0%
(株)水島運輸	2,056千円		-
(株)水島酸素商会	2,458千円		-
水野商事	22,089千円	7,253千円	32.8%
(株)水原建築設計事務所	6,090千円		-
みずほ総合研究所	3,950千円	3,950千円	100.0%
瑞穂糧穀(株)	3,003千円	3,003千円	100.0%
溝口食糧(株)	1,088千円	1,088千円	100.0%
御園産業(株)	5,770千円	5,770千円	100.0%
溝淵石油	23,503千円		-
三谷産業(株)	66,694千円	66,694千円	100.0%
三谷商事(株)	10,991千円		-
みちのくキャンティーン(株)	30,933千円		-
みちのくリース(株)	4,495千円	4,495千円	100.0%
(株)三井開発	5,856千円	5,856千円	100.0%
三井住友銀リース(株)	18,459千円	18,459千円	100.0%
三井住友建設(株)	26,376千円	26,376千円	100.0%
三井リース事業(株)	955千円	955千円	100.0%
(株)ミツウロコ	18,579千円		-
(株)ミック	1,528千円	1,528千円	100.0%
(株)三菱化学研究所	6,473千円		-
(株)三菱化学ビーシーエル	263,943千円	132,673千円	50.3%
三菱電機ビルテクノサービス(株)	71,994千円	65,505千円	91.0%
三菱電機プラント(株)	2,356千円	2,356千円	100.0%
三菱電機プラントエンジニアリング	1,470千円	1,470千円	100.0%
三菱東京UFJ銀行	1,359千円	1,359千円	100.0%
三菱UFJ証券(株)	5,512千円	5,512千円	100.0%

ミツモト商事	4,894千円	4,894千円	100.0%
(有)三谷美化産業	3,907千円	3,907千円	100.0%
(有)みつわや本店	1,485千円	1,485千円	100.0%
(有)ミートショップ	1,774千円	1,774千円	100.0%
みどり牛乳	9,788千円	9,788千円	100.0%
源川医科器械(株)	46,781千円	46,781千円	100.0%
(株)ミナト事務器	3,242千円	3,242千円	100.0%
湊商事(株)	20,198千円		-
(株)南建築事務所	11,434千円		-
(株)ミナミ商事	2,436千円	2,436千円	100.0%
(株)美濃忠	13,709千円	13,709千円	100.0%
美浜興業	4,020千円	4,020千円	100.0%
宮城県赤十字血液センター	497,375千円	497,375千円	100.0%
(株)三宅建築事務所	3,307千円	3,307千円	100.0%
都城医科機器(株)	5,170千円	5,170千円	100.0%
(株)都城北諸地区清掃公社	5,302千円	5,302千円	100.0%
(株)宮崎温仙堂商店	706,834千円	142,449千円	20.2%
宮城県赤十字センター	2,444千円	2,444千円	100.0%
(有)宮崎事務機	1,414千円	1,414千円	100.0%
宮崎酸素(株)	20,955千円	20,955千円	100.0%
(株)宮崎美装社	9,870千円	9,870千円	100.0%
宮崎リコー株	2,913千円	2,913千円	100.0%
宮田薬品(株)	1,707千円		-
(有)宮地建設	29,839千円	29,839千円	100.0%
宮野医療器(株)	750,205千円	216,136千円	28.8%
宮本工業(株)	1,713千円	1,713千円	100.0%
ミュキ産業(株)	3,817千円	3,817千円	100.0%
美和医療電機(株)	9,615千円	9,615千円	100.0%
(株)三輪器械	29,975千円	1,140千円	3.8%
三輪佳久	1,140千円		-
(株)ムサシエンジニアリング	3,737千円	3,737千円	100.0%
(株)ムトウ	783,122千円	529,427千円	67.6%
(株)武藤組	4,385千円	4,385千円	100.0%
村重石油(株)	5,336千円		-
(株)村田相互設計	11,679千円	11,679千円	100.0%
村中医療器(株)	90,136千円	75,019千円	83.2%
(有)村山商会	6,606千円	6,606千円	100.0%
名給	3,667千円	3,667千円	100.0%
明治牛乳	8,723千円	8,723千円	100.0%
(株)明治フード	3,885千円	3,885千円	100.0%
明祥(株)	66,593千円	40,586千円	60.9%
(株)明電舎	14,910千円	14,910千円	100.0%
メイトーフードサービス	2,348千円	2,348千円	100.0%
明倫短期大学	2,319千円	2,319千円	100.0%
(株)明和不動産	2,268千円	2,268千円	100.0%
メスキュード中央(株)	14,190千円	11,005千円	77.6%
メスキュード中部(株)	1,457千円	1,457千円	100.0%
(株)メディカル・アプライアンス	155,210千円	90,489千円	58.3%
(株)メディカルウエイストシステム	7,470千円		-
(株)メディカルクリアー	7,096千円	7,096千円	100.0%
(株)メディカルサカイ	42,120千円	42,120千円	100.0%
メディカルサービス神奈川(株)	2,223千円	2,223千円	100.0%
(有)メディカルサポート	7,446千円	7,446千円	100.0%
(株)メディカルサポート	17,010千円	17,010千円	100.0%
(株)メディカルシステム群馬	2,999千円		-
メディカル・システム・サービス(株)	140,352千円	46,356千円	33.0%
(有)メディカル商会	2,853千円	2,853千円	100.0%
メディカルタイヨー	5,986千円	5,986千円	100.0%
(株)メディカルネットワーク	10,316千円	10,316千円	100.0%
(有)メディカルフィール	4,720千円		-
メディカル・フォース	85,072千円		-
(株)メディカルプロジェクト	20,147千円		-
メディカルミック(株)	21,530千円		-

メディカル宮崎	4,236千円		-
(株)メディカルリダーズ	13,709千円	13,709千円	100.0%
メディクスシステムズ(株)	2,545千円	2,545千円	100.0%
(有)メディクリーン	3,310千円		-
(株)メディコ	38,128千円	32,509千円	85.3%
(株)メディセオメディカル	2,281,096千円	2,058,869千円	90.3%
(株)メディセオメデカル	2,390千円		-
(有)メディチ	2,886千円		-
(株)メディック	2,216千円		-
(株)メディック呼吸器センター	5,258千円	5,258千円	100.0%
メディックス(株)	4,412千円		-
(株)メディット総合研究所	22,210千円	22,210千円	100.0%
(株)メドテクニカ	161,980千円	1,780千円	1.1%
(株)メドベンチャ	2,326千円	2,326千円	100.0%
(株)メフォス	16,832千円	16,832千円	100.0%
(株)メリオ	10,146千円	4,546千円	44.8%
(株)本山設備	8,642千円		-
モリーオ(株)	1,840千円	1,840千円	100.0%
(社)盛岡市シルバー人材センター	1,198千円	1,198千円	100.0%
(株)盛商	1,605千円	1,605千円	100.0%
モリカワ商事(株)	2,770千円	2,770千円	100.0%
森下久平商店	16,217千円	8,109千円	50.0%
(株)モリタ	1,866千円	1,866千円	100.0%
森永乳業販売(株)	5,015千円	5,015千円	100.0%
森本森林組合	3,885千円	3,885千円	100.0%
森薬品(株)	254,758千円	11,575千円	4.5%
(株)モロオ	1,102,839千円	14,705千円	1.3%
(株)八尾日進堂	491,907千円	468,387千円	95.2%
(株)八神製作所	1,683,483千円	38,477千円	2.3%
(有)矢上塗装	5,000千円	5,000千円	100.0%
(有)薬院文具	11,845千円	11,845千円	100.0%
(株)ヤクシン	328,248千円	77,209千円	23.5%
八洲薬品(株)	11,244千円	2,698千円	24.0%
安田建物管理(株)	2,995千円	2,995千円	100.0%
(株)安中集栄堂	1,995千円	1,995千円	100.0%
(株)薬研社	3,181千円	3,181千円	100.0%
(有)柳井コレクトサービス	7,466千円	7,466千円	100.0%
(社)柳井広域シルバー人材センター	2,372千円	2,372千円	100.0%
(株)山一物産	1,623千円	1,623千円	100.0%
(株)山運	2,831千円	2,831千円	100.0%
ヤマカ水産(株)	3,653千円	3,653千円	100.0%
山形小木医科器械(株)	2,557千円	2,557千円	100.0%
山形酸素(株)	14,499千円	14,499千円	100.0%
(株)山形屋商事	8,275千円	8,275千円	100.0%
(株)山岸	1,894千円	1,894千円	100.0%
山木都市開発(株)	2,667千円	2,667千円	100.0%
山口県赤十字血液センター	106,596千円	106,596千円	100.0%
山口ゼロックス	2,544千円	2,544千円	100.0%
山口東邦(株)	16,702千円	13,724千円	82.2%
(有)山地青果	5,473千円		-
山下医科器械(株)	956,021千円	552,834千円	57.8%
ヤマシタコーポレーション(株)	12,669千円	12,669千円	100.0%
山城浄化	3,276千円	3,276千円	100.0%
山城ヤサカ交通(株)	7,141千円	7,141千円	100.0%
山武	1,229千円	1,229千円	100.0%
(株)山武ビルシステムカンパニー	2,457千円	2,457千円	100.0%
山田石油(株)	24,875千円	24,875千円	100.0%
(株)山谷物産	5,513千円	5,513千円	100.0%
(株)山徳商会	8,757千円	8,757千円	100.0%
ヤマトスチール(株)	3,248千円	3,248千円	100.0%
(株)ヤマダ電機	9,484千円	9,484千円	100.0%
山梨共栄石油(株)	29,250千円		-
(株)やまひろクラヤ三星堂	33,232千円		-

やまもと企画(株)	20,412千円	13,320千円	65.3%
(株)山本工務店	2,940千円	2,940千円	100.0%
(株)山本米穀店	1,700千円	1,700千円	100.0%
山脇酸素(株)	5,460千円	5,460千円	100.0%
(株)やよい	351,117千円	12,349千円	3.5%
ヤンマーエネルギーシステム(株)	27,288千円	27,288千円	100.0%
ヤンマー沖繩(株)	1,383千円	1,383千円	100.0%
(株)ユアーズ静岡	8,057千円		-
(株)唯設計	1,019千円		-
(有)有功社今井印刷	1,178千円	1,178千円	100.0%
ゆうび(株)	2,820千円	2,820千円	100.0%
祐本医科器械(株)	3,878千円		-
UFJセントラルリス(株)	867千円	867千円	100.0%
ユサコ(株)	4,374千円	4,374千円	100.0%
ユーシーシー・フーズ(株)	3,702千円	3,702千円	100.0%
(株)ユース	13,780千円	13,780千円	100.0%
(株)ユニオン	25,919千円	25,919千円	100.0%
ユニオン	6,804千円	6,804千円	100.0%
(株)ユニハイト	5,926千円	5,926千円	100.0%
ユニバーサル企業	11,970千円	11,894千円	99.4%
ユニバーサル企業(株)	27,140千円		-
(株)ユニファ	139,477千円	120,294千円	86.2%
(有)ユーミック	9,545千円	9,545千円	100.0%
陽文社印刷(株)	3,924千円	3,924千円	100.0%
陽文社(株)	7,872千円	7,872千円	100.0%
(株)横尾器械	17,412千円	17,412千円	100.0%
(株)横河建築設計事務所	4,935千円	4,935千円	100.0%
横河電機(株)	11,371千円	11,371千円	100.0%
横須賀食料販売協同組合	2,152千円	2,152千円	100.0%
ヨコセAVシステム(株)	1,354千円	1,354千円	100.0%
横田クリーニング	2,997千円	2,997千円	100.0%
横溝房子	2,468千円	2,468千円	100.0%
(有)横山商店	2,275千円	2,275千円	100.0%
横山石油(株)	10,358千円		-
(有)良栄	2,537千円	2,537千円	100.0%
(株)ヨシダ	2,163千円		-
吉田商事(株)	27,839千円	3,358千円	12.1%
(株)吉田石油	86,384千円	23,654千円	27.4%
ヨシダ'知ウ	2,030千円	2,030千円	100.0%
(株)吉永産業	10,324千円	10,324千円	100.0%
(株)よしみね	1,192千円	1,192千円	100.0%
吉村商事(株)	112,516千円	26,519千円	23.6%
よつば牛乳久保販売店	2,796千円	2,796千円	100.0%
よつ葉乳業(株)	3,086千円	3,086千円	100.0%
ヨネザワ工業(株)	47,250千円		-
米沢清掃(有)	3,813千円	3,813千円	100.0%
米沢日石(株)	11,963千円		-
(株)米沢ホームズ	2,769千円	2,769千円	100.0%
(有)米田清掃	5,269千円	5,269千円	100.0%
(株)四電工	6,274千円	6,274千円	100.0%
(株)よんやく	85,421千円	25,099千円	29.4%
(株)ライス加納	2,634千円	2,634千円	100.0%
ライフメッド	72,045千円	72,045千円	100.0%
らくのうマザーズ	3,259千円	3,259千円	100.0%
(株)リイツメディカル	121,869千円	63,156千円	51.8%
(株)リーガロイヤルホテル広島	1,360千円	1,360千円	100.0%
理研産業(株)	9,291千円	9,291千円	100.0%
理光商事(株)	2,060千円	2,060千円	100.0%
リコー関西(株)	9,619千円	9,619千円	100.0%
リコー中部(株)	1,962千円	1,962千円	100.0%
リコー東北(株)	9,943千円	9,943千円	100.0%
リコー販売(株)	7,149千円	7,149千円	100.0%
リコーリース(株)	5,607千円	5,607千円	100.0%

(株)理舎	4,380千円	4,380千円	100.0%
リースキン	1,389千円	1,389千円	100.0%
理想科学工業(株)	1,058千円	1,058千円	100.0%
リネン・テック(株)	6,917千円	6,917千円	100.0%
(株)リフレックス	3,706千円		-
(株)リプロワーク	27,352千円	27,352千円	100.0%
琉球光和(株)	6,383千円		-
りゅうせきエネルギー	11,652千円	11,652千円	100.0%
理容組合婦中支部	1,728千円	1,728千円	100.0%
理容コンノ	1,356千円	1,356千円	100.0%
(株)琉薬	152,599千円	8,262千円	5.4%
(株)糧はん	6,984千円	6,984千円	100.0%
(株)両備エネシス	10,636千円	10,636千円	100.0%
両毛丸善(株)	4,370千円	4,370千円	100.0%
社会福祉法人緑風会	19,953千円	19,953千円	100.0%
(株)リンテック	3,637千円	1,033千円	28.4%
(株)レイメイ藤井	5,077千円	5,077千円	100.0%
(有)ロコ・エージェンシー	1,115千円	1,115千円	100.0%
(有)ローター・ユース	4,662千円	4,662千円	100.0%
若宮産業(株)	20,755千円		-
若山工業(株)	3,041千円	3,041千円	100.0%
和歌山赤十字血液センター	25,380千円	25,380千円	100.0%
若山石油(株)	20,008千円		-
(株)ワキタ	6,836千円		-
(株)ワキタ商会	81,247千円		-
和光純薬(株)	6,896千円	6,896千円	100.0%
和興通信工業(株)	108,429千円	102,671千円	94.7%
和興通信工業	1,426千円		-
(有)鷲津商店	5,591千円	5,591千円	100.0%
和信電機	6,000千円	6,000千円	100.0%
ワタキューセイモア(株)	550,779千円	418,506千円	76.0%
綿久リネン(株)	19,489千円	19,489千円	100.0%
(株)和田組	5,002千円	5,002千円	100.0%
(株)和田設計コンサルタント	3,728千円	3,728千円	100.0%
(株)和田虎	3,329千円	3,329千円	100.0%
渡辺一夫	2,327千円	2,327千円	100.0%
(株)渡邊商事	5,331千円	5,331千円	100.0%
(株)渡商会	19,358千円	11,148千円	57.6%
和同情報システム(株)	5,512千円	5,512千円	100.0%
(株)ワールド・クリーンセンター	4,375千円		-
ワールドビジネスセンター(株)	23,887千円	2,593千円	10.9%
合 計	130,070,306千円	64,171,051千円	49.3%

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	厚生労働省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 国立病院機構	資産債務型 特定事業執行型	診療事業 臨床研究事業 教育研修事業	21	個々の病院ごとに、事務の効率化を図る観点から、レセプト電算処理や電子カルテ導入等のIT化を推進するとともに、運営状況及び収支状況を把握、分析した上で、特定の病院の運営及び収支が本法人全体の運営や財務に与えた影響について評価を行うべきである。(平成16年度)	政策評価・ 独立行政法人 評価委員会	②	年度計画や資金計画は、病院個々の財務状況や投資効果及び償還確実性等の検証を十分に行い、法人全体の運営を検討しながら策定している。 平成18年には、各病院の医療情報化を推進し、業務全般の合理化・効率化を図るための基盤整備やシステム開発等に関する基本方針を策定すべく「国立病院機構IT化推進委員会」を設置し、さらに当委員会の下に「国立病院機構における病院情報システム導入標準化作業部会」において、電子カルテやオーダーリングシステム等の標準的要件仕様等の検討を開始した。(平成18年度)
				本法人の使命である政策医療の評価をより適切に実施する観点並びに個々の病院の診療実績及び診療効率を適切に把握、評価する観点から、個別の病院においてDPC(診断群分類別包括評価による診療報酬支払制度)に対応可能な診療情報の整備の促進を図り、病院間のベンチマークを可能とする指標を作成した上で、よりふさわしい評価方法を工夫しつつ、評価を行うべきである。(平成16年度)	政策評価・ 独立行政法人 評価委員会	①	DPC対象病院への移行による医療の標準化への取組みを行うとともに、政策医療の評価に資するため、146病院のネットワークを活用して病院の提供する医療の質を計り、改善するための臨床評価指標の開発に積極的に取り組み、内容の妥当性や改善可能性などの問題点を踏まえ見直しを行ったところ。今年度からは新たな指標26項目により、全病院の平成18年度実績を計測し、その結果については平成19年8月頃公表する予定である。 ・DPC対象病院 17年度 8病院 → 18年度22病院(+14病院) *18年度からの新たにDPC準備病院 8病院 (平成18年度)
				個々の病院の見直しを視野に入れ、医療制度改革の動向も踏まえ、各病院の実績や役割も考慮しつつ、本法人全体としてどの程度の役割を果たしているか評価を行うべきである。(平成16年度)	政策評価・ 独立行政法人 評価委員会	①	年度計画や資金計画は、病院個々の財務状況や投資効果及び償還確実性等の検証を十分に行い、法人全体の運営を検討しながら策定している。 また、地域医療体制の変動等により新たな診療科を設ける必要がある場合などに、収支が確保される範囲内で、追加的に医療機器整備の投資枠を用意する仕組みを整備し、各病院の機動的な体質返還を支援するなど、医療を取り巻く状況の変化に応じて柔軟に対応している。(平成18年度)



(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	厚生労働省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 国立病院機構	資産債務型 特定事業執行型	診療事業 臨床研究事業 教育研修事業	21	<p>本法人においては、2年に1回の診療報酬の改定や医療制度改革の議論も始まるなど医療政策の変革に適切に対応していく必要がある。このため、本法人は、その都度必要に応じて中期計画等を見直すべきであり、新たな中期計画等の下で業務が遂行され、適切に評価されることを期待する。(平成16年度)</p>	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	<p>診療報酬の改定については、特に、平成18年度のマイナス改定の中、各病院における施設基準の上位取得など懸命の努力もあり、中期計画を通して3期連続した黒字を達成している。</p> <p>また、先の医療制度改革では、国民の視点に立って医療提供体制の改革を推進したところであり、それに対し、国立病院機構においては、①患者の目線に立った医療の提供、②患者が安心できる医療の提供、③質の高い医療の提供という観点から、それぞれ中期計画に沿って様々な取組を行いながら医療政策の変革に適切に対応している。</p> <p>なお、中期計画等の見直しについては、平成18年3月、業務運営の効率化に関する事項(人件費削減に向けた取組関連)及び業務・システム最適化(国立病院機構総合情報ネットワークシステム関連)の2項目を中期目標及び中期計画に追加した。(平成18年度)</p>
				<p>個々の病院の機能や経営効率の見直しを視野に入れ、政策医療を担うナショナルセンターが平成22年度から独立行政法人化されるなどの変革を踏まえ、今後の政策医療の在り方を視野に入れた各病院の位置付けや役割についての検討に資する評価を行うべきである。(平成17年度)</p>	政策評価・独立行政法人評価委員会	②	<p>146病院のネットワークを活用して病院の提供する医療の質を計り、改善するための臨床評価指標の開発に積極的に取り組み、内容の妥当性や改善可能性などの問題点を踏まえ見直しを行った。今年度からは新たな指標26項目により全病院の平成18年度実績を計測し、その結果を平成19年8月頃公表する予定である。(平成18年度)</p>
				<p>健全な財務運営を推進する観点から、単年度の経営収支は当然のこと、中長期的な建替需要や医療機器の設備更新等も踏まえた財務運営の在り方の検討に資する評価を行うべきである。(平成17年度)</p>	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	<p>病床の効率的な利用の一環として、病院、病棟の建替等の際に、新入院患者等の見込み、医療の質の確保、効率的な人員配置等の面から病院・本部門で十分に検討した上で、整備内容(病床総数、病棟編成等)を決める枠組みを設けている。</p> <p>また、高額医療機器の稼働総数については、平成15年度実績に対して157,883件(13.8%)増加したこと。さらに、共同利用数については、平成15年度実績に対し18,432件(65.2%)と大幅に増加し、中期計画上の目標である40%を上回っている。(平成18年度)</p>

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	厚生労働省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 国立病院機構	資産債務型 特定事業執行型	診療事業 臨床研究事業 教育研修事業	21	レセプト電算処理や電子カルテ導入等のIT化の推進やDPC(診断群分類包括評価による診療報酬支払制度)の導入促進など、国の医療政策に的確に対応しているかを明確にした上で評価を行うべきである。(平成17年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会	②	国立病院機構に適した情報通信ネットワークの形成を図るとともに、各病院の医療情報化を推進し、国立病院機構の行う業務全般の合理化・効率化を図るための基盤整備やシステム開発計画等に関する今後の基本方針を検討するため、国立病院機構IT化推進委員会を設置した。 さらに当該委員会の下に「国立病院機構における病院情報システム導入標準化作業部会」を設置し、情報システム導入に関する現状の問題点を検証するとともに、電子カルテやオーダーリングシステム等の標準的要件仕様等の検討を開始した。 また、DPC対象病院への移行による医療の標準化への取組みや医療安全管理体制の充実を図り、安心・安全な医療の提供及び医療の質の向上に努めている。 ・DPC対象病院 17年度 8病院 → 18年度 22病院(+14病院) * 18年度から新たにDPC準備病院 8病院 (平成18年度)
				組織の見直しの効果を見極めるには一定の時間が必要であることもあったとともに、例えば、院内組織の効率的・弾力的な構築に関して外部評価の活用を検討することなども含め、引き続き、医療の質の面に配慮しつつ、円滑かつ効率的な運営に努めることが必要である。(平成16年度)	厚生労働省独立行政法人評価委員会	①	独立行政法人評価委員会の平成17年度実績に対する評価結果については、国立病院機構のホームページ・広報誌等で各病院への周知を行うことにより病院運営に反映させるための意識付けを行った。 また、診療部門や事務部門などの病院内の組織については、各病院の地域事情や特性に考慮した体制とした。(平成18年度)
				今後とも、安全で良質な医療の提供や政策医療の実施に支障をきたさないよう、地域連携にも配慮しつつ医療人材の確保に努められたい。(平成16年度)	厚生労働省独立行政法人評価委員会	①	医師確保のための当面の緊急対策を講ずる観点から、医師緊急確保対策プロジェクトチームを設置し、標欠病院への緊急医師派遣等の緊急医師確保対策について報告書を取りまとめ、新たに、医師が医療法標準を欠いている病院、特に、医療法標準の70%以下の病院等に対して、ブロックを越えて全国から医師を派遣する「緊急医師派遣制度」を創設し、標欠病院に対して全国から医師を派遣した。(平成18年度)
				病院の収支は種々の環境等に左右されるが、今後とも中期目標の期間全体において目標値を達成できるよう努められたい。(平成16、17年度)	厚生労働省独立行政法人評価委員会	①	積極的な業務運営の効率化と収支改善に向けた取組みを行い、初年度に引き続き3期連続して中期目標に掲げる経常収支に係る目標を全体として達成した。(平成18年度)

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	厚生労働省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 国立病院機構	資産債務型 特定事業執行型	診療事業 臨床研究事業 教育研修事業	21	患者満足度調査については、各病院が調査結果を活かして自らの課題を認識しサービスの改善に向けた取組みにつなげていくことが重要であり、各職種の専門性を活かしたチーム医療の推進も含め、今後とも積極的な取組を望みたい。(平成17年度)	厚生労働省 独立行政法人 評価委員会	①	平成18年度に実施した患者満足度調査において、「分かりやすい説明」「相談しやすい環境づくり」「多様な診療時間の設定」「待ち時間対策」に関して、平成16年度調査時の平均値以上の点数を獲得した病院数が、平成17年度病院数よりも増え、着実な改善が図られた。(平成18年度)
				医療安全対策については、本部が適切に事例を把握・共有し医療安全対策に活用することなど、機構病院の医療安全対策の更なる充実と改善に取り組むとともに、我が国の医療安全対策への更なる貢献を望みたい。(平成16、17年度)	厚生労働省 独立行政法人 評価委員会	①	日本医療機能評価機構が行う医療事故情報収集等事業により一層積極的に協力していく観点から、各病院に改めて指導を行うことにより、報告件数が平成17年度と比較して大幅に増加した(17年335件→18年458件)。(平成18年度)
				国立病院機構のネットワークを活かした臨床研究や治験の推進は、我が国の医療の向上のために貢献が期待される分野であり、日常の診療業務を行いつつも臨床研究や治験に積極的な取組を図るべきである。そのためには、患者の信頼が十分確保されるよう、今後とも、人的資源の投入等事業の成長を図る上で必要な人的・組織的体制の充実を図るなど、積極的な取組を望みたい。(平成17年度)	厚生労働省 独立行政法人 評価委員会	①	治験等の受託研究業務を効率的に管理するシステムを開発して治験の推進を図るとともに、治験専門職(治験コーディネーター)を前年度以上に、施設に派遣して病院の支援を行った。また病院においては治験コーディネーターを128名から143名へと15名増員をして、医療機関としての実施体制の強化を図り、依頼者に選定してもらえる病院の数を増やした。(平成18年度)
				今後とも各病院の支援、活性化に留意しつつ、会計面とともに業務面にも監査対象を順次拡げることを望みたい。(平成17年度)	厚生労働省 独立行政法人 評価委員会	①	昨年度重点事項の会計処理、個人情報保護法に関する事項に加え、医療安全管理に関しても新たな重点項目として実施した。(平成18年度)
				MSW(メディカル・ソーシャル・ワーカー)の配置は国時代と比較して増員しており、今後とも患者支援の観点から取り組んでいくことを望みたい。(平成17年度)	厚生労働省 独立行政法人 評価委員会	①	患者の診療中の心理的、経済的諸問題等について相談に応じ解決への支援を行う医療ソーシャルワーカーの大幅な増員を行うことで、患者の立場に立った、よりきめ細かな対応を行うことのできる体制を整えた(平成17年度128人→平成18年度174人)。(平成18年度)
				医療事業の特性にも配慮して安全性など質の確保に充分留意しつつ、独立行政法人としてより透明性と競争性の高い契約とするべく厳正かつ適切な取組を望むものである。(平成17年度)	厚生労働省 独立行政法人 評価委員会	①	会計規程の見直しにより契約事務の透明化を図り、あわせて、随意契約の契約締結状況などの公表基準を定め、ホームページに掲載するなど透明性の確保を行った。(平成18年度)

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	厚生労働省
-----	-------

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
独立行政法人 国立病院機構	資産債務型 特定事業執行型	診療事業 臨床研究事業 教育研修事業	21	今後とも、例えば、医療材料の効率的な調達や後発医薬品の採用の推進など、効率的な業務運営に向けた更なる取組を進められたい。(平成17年度)	厚生労働省 独立行政法人 評価委員会	①	医療用消耗品(カテーテル等)や医療用消耗器材(ペースメーカー等)の共同入札については、九州ブロック事務所において、平成17年度に引き続き実施し、材料費の抑制を図った。 また、衛生材料(ガーゼ、包帯等)の共同入札については、東海北陸ブロック事務所において、平成17年度に引き続き実施し、材料費の抑制を図った。(平成18年度)
				教育研修事業については経営面とともに今後の教育効果等も併せて配慮すべきである。(平成17年度)	厚生労働省 独立行政法人 評価委員会		①

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

# 独立行政法人の整理合理化案様式

## 3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人 国立病院機構	府省名	厚生労働省
資産との関連を有する事務・事業の名称	診療事業、臨床研究事業、教育研修事業		
資産との関連を有する事務・事業の内容	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として国立病院機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与。		
国からの財政支出額	58,493,532千円	支出予算額	
対19年度当初予算増減額	3,289,048千円	対19年度当初予算増減額	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	<p>○実物資産 別紙3</p> <p>○金融資産・積立金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医業未収金については、退院時清算の徹底等により発生防止に努めるとともに、適時・適切な督促等の債権管理を行っており、債権回収の民間委託について、来年度(平成20年度)から市場化テストにおいて民間競争入札を行う予定としている。</li> <li>・国立病院機構の金融資産は、病院運営に必要な手元資金を除くと、老朽施設を更新するための将来投資資金や、退職手当の準備金的な資金であり、この資金は今後数年以内に無くなる見込みである。金融資産の運用は、それまでの間の運用であって、運用に当たっては、「資金調達運用審査委員会」において運用方針、運用内容等を決定し、債券や定期預金を組み合わせ安定した収益の確保を図る。</li> </ul>		

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：国立病院機構				
No.	施設名等	区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
	国立病院機構			—	—	13,624,692.56	2,259,951.67
1	国立病院機構 北海道がんセンター 病棟他 33件	3	北海道札幌市白石区菊水四条2-3-54等	1	1	22,234.44	9,675.76
2	国立病院機構 札幌南病院 病棟他 54件	3	北海道札幌市南区白川1814	1	1	196,938.19	12,036.72
3	国立病院機構 西札幌病院 病棟他 47件	3	北海道札幌市西区山の手5条7-1-1等	1	1	47,262.34	11,096.78
4	国立病院機構 函館病院 病棟他 105件	3	北海道函館市川原町18-16等	1	1	50,785.36	14,119.55
5	国立病院機構 道北病院 病棟他 63件	3	北海道旭川市花咲町7-4048等	1	1	59,104.20	14,837.30
6	国立病院機構 帯広病院 病棟他 85件	3	北海道帯広市西18条北2-16	1	1	67,721.82	16,549.32
7	国立病院機構 八雲病院 病棟他 69件	3	北海道山越郡八雲町宮園町128-1等	1	1	84,855.40	15,440.70
8	国立病院機構 弘前病院 病棟他 42件	3	青森県弘前市大字富野町1	1	1	47,312.90	15,079.19
9	国立病院機構 八戸病院 病棟他 42件	3	青森県八戸市吹上三丁目13番1号等	1	1	24,143.20	7,905.74
10	国立病院機構 青森病院 病棟他 65件	3	青森県青森市浪岡大字女鹿沢字平野155	1	1	62,006.63	16,478.99
11	国立病院機構 盛岡病院 病棟他 41件	3	岩手県盛岡市青山1-25-1	1	1	39,056.71	12,464.45
12	国立病院機構 花巻病院 病棟他 82件	3	岩手県花巻市諏訪500	1	1	142,911.20	16,217.47
13	国立病院機構 岩手病院 病棟他 57件	3	岩手県一関市山目字泥田山下48	1	1	196,535.64	10,841.36
14	国立病院機構 釜石病院 病棟他 45件	3	岩手県釜石市内定町4丁目7-1等	1	3	—	8,477.51
15	国立病院機構 仙台医療センター 病棟他 65件	3	宮城県仙台市宮城野区宮城野2-8-8	1	1	67,013.57	22,980.14
16	国立病院機構 西多賀病院 病棟他 52件	3	宮城県仙台市太白区鉤取本町2-11-11	1	1	81,389.84	13,062.50
17	国立病院機構 宮城病院 病棟他 95件	3	宮城県亶理郡山元町高瀬字合戦原100	1	1	195,068.79	20,099.07
18	国立病院機構 あきた病院 病棟他 52件	3	秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40等	1	1	67,340.00	12,800.47
19	国立病院機構 山形病院 病棟他 59件	3	山形県山形市行才126の2	1	1	52,884.16	13,702.72
20	国立病院機構 米沢病院 病棟他 47件	3	山形県米沢市大字三沢26100-1等	1	1	91,419.03	11,043.04
21	国立病院機構 福島病院 病棟他 69件	3	福島県須賀川市芦田塚13	1	1	130,757.97	17,577.08
22	国立病院機構 いわき病院 病棟他 31件	3	福島県いわき市平豊間字兎渡路291	1	1	21,827.61	7,723.95
23	国立病院機構 水戸医療センター 病棟他 18件	3	茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280等	1	1	73,966.41	12,736.79
24	国立病院機構 霞ヶ浦医療センター 病棟他 48件	3	茨城県土浦市下高津2-7-14等	1	1	110,507.66	13,268.56
25	国立病院機構 茨城東病院 病棟他 85件	3	茨城県那珂郡東海村照沼825等	1	1	303,934.51	20,080.47
26	国立病院機構 栃木病院 病棟他 50件	3	栃木県宇都宮市中戸祭1-10-37	1	1	134,508.99	18,275.92
27	国立病院機構 宇都宮病院 病棟他 57件	3	栃木県宇都宮市下岡本2160	1	1	218,933.40	15,175.41

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：国立病院機構					
No.	施設名等		区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	建面積 (m <sup>2</sup> )
29	国立病院機構 沼田病院	病棟他 62件	3	群馬県沼田市上原町1551-4等	1	1	22,666.27	6,820.40
30	国立病院機構 西群馬病院	病棟他 59件	3	群馬県渋川市金井2854等	1	1	230,957.57	16,876.00
31	国立病院機構 西埼玉中央病院	病棟他 38件	3	埼玉県所沢市若狭2-1671等	1	1	39,805.60	10,818.44
32	国立病院機構 埼玉病院	病棟他 66件	3	埼玉県和光市諏訪2-1等	1	1	66,024.00	15,360.79
33	国立病院機構 東埼玉病院	病棟他 75件	3	埼玉県蓮田市大字黒浜4147	1	1	169,058.00	21,179.50
34	国立病院機構 千葉医療センター	病棟他 50件	3	千葉県千葉市中央区椿森4-1-2	1	6	19,805.51	16,827.77
35	国立病院機構 千葉東病院	病棟他 86件	3	千葉県千葉市中央区仁戸名町673	1	1	119,748.92	36,782.30
36	国立病院機構 下総精神医療センター	病棟他 70件	3	千葉県千葉市緑区辺田町578	1	1	188,724.25	20,086.77
37	国立病院機構 下志津病院	病棟他 69件	3	千葉県四街道市鹿渡934-5等	1	1	58,301.01	17,715.32
38	国立病院機構 東京医療センター	病棟他 56件	2	東京都目黒区東が丘2-5-1等	1	1	103,517.31	22,714.09
39	国立病院機構 災害医療センター	病棟他 21件	3	東京都立川市緑町3256	1	1	40,664.21	15,152.50
40	国立病院機構 東京病院	病棟他 55件	3	東京都清瀬市竹丘3-1-1等	1	1	217,264.87	27,589.37
41	国立病院機構 村山医療センター	病棟他 60件	3	東京都武蔵村山市学園2-37-1等	1	1	85,240.83	19,747.75
42	国立病院機構 横浜医療センター	病棟他 61件	3	神奈川県横浜市戸塚区原宿3-60-2等	1	1	62,312.38	15,213.07
43	国立病院機構 南横浜病院	病棟他 22件	3	神奈川県横浜市港南区芹が谷2-6-1等	1	1	29,016.52	5,519.73
44	国立病院機構 久里浜アルコール症センター	病棟他 66件	3	神奈川県横須賀市野比5-3-1	1	1	143,807.07	24,772.06
45	国立病院機構 箱根病院	病棟他 64件	3	神奈川県小田原市風祭412	1	1	90,820.41	12,397.99
46	国立病院機構 相模原病院	病棟他 75件	3	神奈川県相模原市桜台18-1等	1	1	96,713.15	23,260.31
47	国立病院機構 神奈川病院	病棟他 65件	3	神奈川県秦野市落合666-1等	1	1	143,483.73	18,246.88
48	国立病院機構 西新潟中央病院	病棟他 53件	3	新潟県新潟市真砂1-14-1	1	1	66,280.00	17,079.00
49	国立病院機構 新潟病院	病棟他 73件	3	新潟県柏崎市赤坂町3-52	1	1	82,457.62	12,947.07
50	国立病院機構 さいがた病院	病棟他 72件	3	新潟県上越市大潟区犀潟468-1	1	1	131,959.72	23,259.31
51	国立病院機構 甲府病院	病棟他 13件	3	山梨県甲府市天神町11-35	1	1	25,380.31	8,952.59
52	国立病院機構 東長野病院	病棟他 64件	3	長野県長野市上野2-477等	1	1	78,820.22	13,616.35
53	国立病院機構 松本病院	病棟他 45件	3	長野県松本市大字芳川村井町1209	1	1	26,277.52	14,559.93
54	国立病院機構 中信松本病院	病棟他 39件	3	長野県松本市大字寿豊丘811	1	1	36,420.98	10,079.25
55	国立病院機構 長野病院	病棟他 21件	3	長野県上田市緑が丘1-27-21	1	1	37,157.01	10,590.00

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：国立病院機構					
No.	施設名等		区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (㎡)	建面積 (㎡)
57	国立病院機構 富山病院	病棟他 51件	3	富山県富山市婦中町新町3145	1	1	77,193.45	13,225.95
58	国立病院機構 北陸病院	病棟他 58件	3	富山県南砺市信末5963	1	1	192,443.46	18,898.98
59	国立病院機構 金沢医療センター	病棟他 36件	3	石川県金沢市下石引町1-1等	1	1	37,538.55	13,334.54
60	国立病院機構 医王病院	病棟他 49件	3	石川県金沢市岩出町二-73-1等	1	1	54,495.53	10,589.94
61	国立病院機構 七尾病院	病棟他 34件	3	石川県七尾市松百町八部3-1等	1	6	31,540.53	7,772.73
62	国立病院機構 石川病院	病棟他 51件	3	石川県加賀市手塚町サ150	1	1	230,572.45	11,386.13
63	国立病院機構 長良医療センター	病棟他 67件	3	岐阜県岐阜市長良1300-7	1	1	48,638.39	13,598.13
64	国立病院機構 静岡てんかん・神経医療セン	病棟他 36件	3	静岡県静岡市葵区漆山886等	1	5	32,158.68	15,319.64
65	国立病院機構 静岡富士病院	病棟他 50件	3	静岡県富士宮市上井出814等	1	1	41,170.66	10,236.55
66	国立病院機構 天竜病院	病棟他 53件	3	静岡県浜松市於呂4201-2等	1	1	197,682.41	14,221.69
67	国立病院機構 静岡医療センター	病棟他 65件	3	静岡県駿東郡清水町長沢761-1等	1	1	47,108.26	20,030.38
68	国立病院機構 名古屋医療センター	病棟他 43件	3	愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1等	1	1	51,825.09	18,398.84
69	国立病院機構 東名古屋病院	病棟他 43件	3	愛知県名古屋市長区梅森坂5丁目101	1	1	130,920.65	12,848.48
70	国立病院機構 東尾張病院	病棟他 52件	3	愛知県名古屋市長区大森北2-1301	1	1	115,990.30	9,548.93
71	国立病院機構 豊橋医療センター	病棟他 22件	3	愛知県豊橋市飯村町字浜道上50等	1	1	62,102.26	11,082.28
72	国立病院機構 三重病院	病棟他 44件	3	三重県津市大里窪田町357等	1	1	195,421.58	15,373.82
73	国立病院機構 鈴鹿病院	病棟他 66件	3	三重県鈴鹿市加佐登3-2-1	1	1	49,118.89	14,283.00
74	国立病院機構 三重中央医療センター	病棟他 26件	3	三重県久居市明神町2158-5	1	1	64,516.73	12,336.02
75	国立病院機構 榑原病院	病棟他 27件	3	三重県久居市榑原町777	1	1	45,289.46	7,829.68
76	国立病院機構 福井病院	病棟他 16件	3	福井県敦賀市桜ヶ丘町33-1等	1	1	29,817.68	9,956.96
77	国立病院機構 あわら病院	病棟他 36件	3	福井県あわら市北潟238-1	1	1	74,397.84	8,146.18
78	国立病院機構 滋賀病院	病棟他 19件	3	滋賀県東近江市五智町255	1	1	32,284.73	8,696.58
79	国立病院機構 紫香楽病院	病棟他 43件	3	滋賀県甲賀市信楽町牧997他	1	1	60,805.51	8,605.83
80	国立病院機構 京都医療センター	病棟他 51件	3	京都府京都市伏見区深草向畑町1-1等	1	1	66,678.94	17,881.56
81	国立病院機構 宇多野病院	病棟他 54件	3	京都府京都市右京区鳴滝音戸山町8等	1	1	71,435.79	18,090.60
82	国立病院機構 舞鶴医療センター	病棟他 82件	3	京都府舞鶴市字行永2410等	1	1	60,957.24	20,760.72
83	国立病院機構 南京都病院	病棟他 65件	3	京都府城陽市中芦原11	1	1	135,569.41	15,752.55



## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：国立病院機構					
No.	施設名等		区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	建面積 (m <sup>2</sup> )
85	国立病院機構 近畿中央胸部疾患センター	病棟他 78件	3	大阪府堺市長曾根町1180	1	1	82,543.81	17,549.02
86	国立病院機構 刀根山病院	病棟他 75件	3	大阪府豊中市刀根山5-1-1等	1	1	81,150.23	22,364.75
87	国立病院機構 大阪南医療センター	病棟他 33件	3	大阪府河内長野市木戸東町2-1等	1	1	64,546.65	20,334.98
88	国立病院機構 神戸医療センター	病棟他 22件	3	兵庫県神戸市須磨区西落合3-1-1等	1	1	54,186.07	9,258.38
89	国立病院機構 姫路医療センター	病棟他 22件	3	兵庫県姫路市本町68等	1	1	37,245.03	15,142.25
90	国立病院機構 兵庫青野原病院	病棟他 55件	3	兵庫県小野市南青野等	1	1	111,250.15	13,403.79
91	国立病院機構 兵庫中央病院	病棟他 94件	3	兵庫県三田市大原1314等	1	1	158,954.87	22,033.17
92	国立病院機構 奈良医療センター	病棟他 76件	3	奈良県奈良市七条2-789等	1	1	80,647.67	16,401.11
93	国立病院機構 松籟荘病院	病棟他 45件	3	奈良県大和郡山市小泉町2815	1	1	61,513.03	12,022.85
94	国立病院機構 南和歌山医療センター	病棟他 24件	3	和歌山県田辺市たきない町27-1等	1	1	52,919.51	9,020.69
95	国立病院機構 和歌山病院	病棟他 84件	3	和歌山県日高郡美浜町大字和田1138等	1	1	59,025.71	17,678.79
96	国立病院機構 鳥取医療センター	病棟他 76件	3	鳥取県鳥取市三津876	1	1	94,596.67	17,223.98
97	国立病院機構 米子医療センター	病棟他 31件	3	鳥取県米子市車尾4-17-1等	1	1	26,879.95	7,991.06
98	国立病院機構 松江病院	病棟他 93件	3	島根県松江市上乃木5-8-31	1	1	130,158.76	18,988.36
99	国立病院機構 浜田医療センター	病棟他 54件	3	島根県浜田市黒川町3748等	1	1	26,577.24	10,598.86
100	国立病院機構 岡山医療センター	病棟他 30件	3	岡山県岡山市田益1711-1等	1	1	52,760.57	15,039.20
101	国立病院機構 南岡山医療センター	病棟他 77件	3	岡山県都窪郡早島町大字早島4066	1	1	196,775.09	19,700.61
102	国立病院機構 呉医療センター	病棟他 70件	3	広島県呉市青山町3-1等	1	1	78,803.60	17,759.50
103	国立病院機構 福山医療センター	病棟他 47件	3	広島県福山市沖野上町4-14-17等	1	1	23,016.38	9,312.82
104	国立病院機構 広島西医療センター	病棟他 56件	3	広島県大竹市玖波4-1-1等	1	1	36,787.57	13,165.47
105	国立病院機構 東広島医療センター	病棟他 90件	3	広島県東広島市西条町寺家513等	1	1	202,387.81	18,493.82
106	国立病院機構 賀茂精神医療センター	病棟他 76件	3	広島県東広島市黒瀬町南方92等	1	1	247,956.44	21,318.23
107	国立病院機構 関門医療センター	病棟他 33件	3	山口県下関市後田町1-1-1等	1	1	49,945.38	6,809.92
108	国立病院機構 山陽病院	病棟他 61件	3	山口県宇部市大字東岐波685	1	1	223,407.00	20,327.17
109	国立病院機構 岩国医療センター	病棟他 78件	3	山口県岩国市黒磯町2-5-1等	1	1	88,183.21	17,001.87
110	国立病院機構 柳井病院	病棟他 74件	3	山口県柳井市大字伊保庄95等	1	1	98,595.45	14,623.00
111	国立病院機構 東徳島病院	病棟他 66件	3	徳島県板野郡板野町大寺字大向北1-1	1	1	53,438.11	14,540.13

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：国立病院機構					
No.	施設名等		区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	建面積 (m <sup>2</sup> )
113	国立病院機構 高松東病院	病棟他 58件	3	香川県高松市新田町乙の8	1	1	84,246.00	10,398.22
114	国立病院機構 善通寺病院	病棟他 60件	3	香川県善通寺市仙遊町2-1-1	1	1	80,146.59	17,615.64
115	国立病院機構 香川小児病院	病棟他 68件	3	香川県善通寺市善通寺町2603	1	1	40,270.00	14,767.00
116	国立病院機構 四国がんセンター	病棟他 57件	3	愛媛県松山市南梅本町甲160等	1	1	50,643.20	18,753.24
117	国立病院機構 愛媛病院	病棟他 96件	3	愛媛県東温市横河原町366等	1	1	162,052.40	24,053.70
118	国立病院機構 高知病院	病棟他 21件	3	高知県高知市朝倉西町1-2-25等	1	1	45,372.10	10,904.05
119	国立病院機構 小倉病院	病棟他 87件	3	福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10-1	1	1	69,308.67	19,504.83
120	国立病院機構 九州がんセンター	病棟他 60件	3	福岡県福岡市南区野多目3-1-1等	1	1	100,440.02	18,557.55
121	国立病院機構 九州医療センター	病棟他 34件	3	福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1等	1	1	51,015.85	11,715.22
122	国立病院機構 福岡病院	病棟他 65件	3	福岡県福岡市南区屋形原4-39-1	1	1	56,397.65	24,138.81
123	国立病院機構 大牟田病院	病棟他 69件	3	福岡県大牟田市大字橋1044-1等	1	1	88,368.20	14,760.77
124	国立病院機構 福岡東医療センター	病棟他 81件	3	福岡県古賀市千鳥1-1-1等	1	1	188,353.43	30,702.00
125	国立病院機構 佐賀病院	病棟他 32件	3	佐賀県佐賀市日の出1-20-1	1	1	19,950.71	7,787.12
126	国立病院機構 肥前精神医療センター	病棟他 108件	3	佐賀県神埼郡東脊振村大字三津160等	1	1	278,634.35	24,957.79
127	国立病院機構 東佐賀病院	病棟他 77件	3	佐賀県三養基郡みやき町大字原古賀7324	1	1	95,218.00	20,636.00
128	国立病院機構 嬉野医療センター	病棟他 52件	3	佐賀県藤津郡嬉野町大字下宿丙2436等	1	1	115,552.68	19,593.45
129	国立病院機構 長崎病院	病棟他 47件	3	長崎県長崎市桜木町6-41等	1	5	944.42	10,953.86
130	国立病院機構 長崎医療センター	病棟他 47件	3	長崎県大村市久原2-1001-1	1	1	132,482.20	18,398.36
131	国立病院機構 長崎神経医療センター	病棟他 50件	3	長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005-1	1	1	49,338.05	12,511.82
132	国立病院機構 熊本医療センター	病棟他 56件	3	熊本県熊本市二の丸1-5	1	1	54,907.32	10,625.64
133	国立病院機構 熊本南病院	病棟他 26件	3	熊本県宇城市松橋町豊福2338	1	1	159,565.94	7,067.45
134	国立病院機構 菊池病院	病棟他 35件	3	熊本県菊池郡合志町大字福原208	1	1	115,813.13	12,560.44
135	国立病院機構 熊本再春荘病院	病棟他 80件	3	熊本県菊池郡西合志町大字須屋2659	1	1	175,657.36	22,752.34
136	国立病院機構 大分医療センター	病棟他 37件	3	大分県大分市横田2-11-45	1	4	30,435.20	9,091.02
137	国立病院機構 別府医療センター	病棟他 89件	3	大分県別府市大字内竈1473等	1	1	110,977.17	23,179.07
138	国立病院機構 西別府病院	病棟他 56件	3	大分県別府市大字鶴見4548等	1	1	59,409.81	16,395.20
139	国立病院機構 宮崎東病院	病棟他 42件	3	宮崎県宮崎市大字田吉4374-1等	1	1	95,173.89	14,233.32

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その①)

府省名：厚生労働省			独立行政法人名：国立病院機構					
No.	施設名等		区分	所在地	合同形態	敷地	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	建面積 (m <sup>2</sup> )
141	国立病院機構 宮崎病院	病棟他 76件	3	宮崎県児湯郡川南町大字川南19403-4	1	1	167,621.51	15,361.06
142	国立病院機構 鹿児島医療センター	病棟他 38件	3	鹿児島県鹿児島市城山町8-1等	1	1	21,072.81	21,072.81
143	国立病院機構 指宿病院	病棟他 40件	3	鹿児島県指宿市十二町4145	1	1	183,970.79	8,929.24
144	国立病院機構 南九州病院	病棟他 92件	3	鹿児島県始良郡加治木町木田1882	1	1	72,744.79	22,945.09
145	国立病院機構 沖縄病院	病棟他 29件	3	沖縄県宜野湾市我如古3-20-14等	1	1	50,219.34	10,018.99
146	国立病院機構 琉球病院	病棟他 33件	3	沖縄県国頭郡金武町字金武7958-1	1	1	50,367.29	11,300.98
147	国立病院機構 本部(本部事務所)	事務所他 4件	2	東京都目黒区東が丘2-5-21	1	1	10,263.88	4,634.13
148	国立病院機構 本部(東京病院)		3	東京都清瀬市梅園1-613-13	1	1	15,994.31	—
149	国立病院機構 本部(相模原病院)		3	神奈川県相模原市上鶴間字丙3	1	1	4,076.30	—
150	国立病院機構 本部(刀根山病院)		3	大阪府豊中市刀根山5-1-1	1	1	1,444.55	—
151	国立病院機構 本部(四国がんセンター)		3	愛媛県松山市堀之内13	1	1	4,064.19	—
152	国立病院機構 本部(旧十勝療養所跡地)		3	北海道河東郡音更町中鈴蘭元町2	1	1	50,335.02	—
153	国立病院機構 本部(旧弟子屈病院跡地)		3	北海道川上郡弟子屈町湯の島2-5-7	1	1	12,414.34	—
154	国立病院機構 本部(旧登別病院跡地)		3	北海道登別市登別温泉町5	1	1	18,282.82	—
155	国立病院機構 本部(旧西甲府病院跡地)	病棟他 31件	3	山梨県甲府市山宮町3368	1	1	50,496.64	5,597.55
156	国立病院機構 本部(旧金沢若松病院跡地)	病棟他 23件	3	石川県金沢市若松町セ103-1	1	1	36,118.11	4,972.89
157	国立病院機構 本部(旧岐阜病院跡地)	病棟他 38件	3	岐阜県岐阜市日野東5-1-1	1	1	30,291.44	5,962.66
158	国立病院機構 本部(旧鳥取病院跡地)	病棟他 36件	3	鳥取県鳥取市国府町新通り3-301	1	1	35,460.76	8,027.75
159	国立病院機構 本部(旧築後病院跡地)	病棟他 27件	3	福岡県筑後市大字蔵数515	1	1	43,808.07	7,179.91
160	国立病院機構 本部北海道東北ブロック事務所	事務所他 2件	3	宮城県仙台市宮城野区宮城野2-8-8	1	1	—	358.53
161	国立病院機構 本部関東信越ブロック事務所		3	東京都目黒区東が丘2-5-21	1	1	—	—
162	国立病院機構 本部東海北陸ブロック事務所	事務所他 1件	3	愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1	1	1	—	1,153.22
163	国立病院機構 本部近畿ブロック事務所		3	大阪府大阪市中央区法円坂2-1-14	1	1	—	196.49
164	国立病院機構 本部中国四国ブロック事務所	事務所他 1件	3	広島県東広島市西条町寺家513	1	1	—	456.83
165	国立病院機構 本部九州ブロック事務所		3	福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1	1	1	—	318.81

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法規制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
	4,616,241.76										
1	37,806.35	2005	1965	1	41	39	8	近隣商業地域	80%	300%	57%
2	22,637.11	1983	1966	23	40	39	4	無指定	60%	200%	6%
3	22,640.81	2003	1968	3	38	39	4	第3種風致地区	40%	200%	24%
4	29,083.90	2004	1975	2	31	39	4	第2種中高層住居専用地域	60%	200%	29%
5	28,969.33	2005	1969	1	37	39	6	第2種住居地域	60%	200%	25%
6	26,006.61	2003	1974	3	32	39	3	第1種住居地域	60%	200%	19%
7	18,387.55	2004	1973	2	33	39	3	第2種中高層住居専用地域	60%	200%	11%
8	25,264.18	1988	1965	18	41	39	3	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	27%
9	9,493.73	1980	1978	26	28	39	2	第2種中高層住居専用地域	60%	200%	20%
10	20,536.25	2004	1977	2	29	39	4	第1種住居地域	70%	200%	17%
11	23,442.02	1992	1979	14	27	39	4	第1種住居地域	60%	200%	30%
12	20,691.16	2005	1966	1	40	39	2	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	7%
13	15,282.39	1989	1969	17	37	39	3	無指定	70%	400%	2%
14	9,687.16	1981	1979	25	27	39	2	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	—
15	76,651.59	1999	1958	7	48	39	4	近隣商業地域	80%	300%	38%
16	33,721.62	2004	1968	2	38	39	6	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	21%
17	30,933.10	2001	1966	5	40	39	4	無指定	70%	200%	8%
18	22,677.24	2004	1981	2	25	39	4	無指定	—	—	—
19	22,813.80	1989	1974	17	32	39	4	無指定	70%	200%	22%
20	13,139.05	1979	1976	27	30	39	2	無指定	70%	400%	4%
21	32,128.09	2004	1969	2	37	39	4	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	12%
22	9,721.72	1982	1974	24	32	39	2	第1種住居地域	60%	200%	22%
23	53,151.55	2004	—	2	—	39	4	第2種住居地域	70%	400%	18%
24	27,175.65	1979	1969	27	37	39	6	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	12%
25	27,022.94	2005	1969	1	37	39	4	無指定	60%	200%	4%
26	33,781.95	1991	1963	15	43	39	5	第2種中高層住居専用地域	60%	200%	13%
27	24,998.10	1993	1976	13	30	39	5	第1種住居地域	60%	200%	6%

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法規制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
28	18,873.42	1972	1969	34	37	39	5	商業地域	80%	400%	15%
29	12,689.42	1979	1970	27	36	39	4	第1種住居地域	60%	200%	28%
30	23,122.01	1986	1969	20	37	39	2	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	5%
31	28,012.11	1981	1972	25	34	39	6	無指定	60%	200%	35%
32	27,929.04	1981	1965	25	41	39	4	第1種住居地域	60%	200%	21%
33	30,934.62	1989	1967	17	39	39	2	無指定	70%	200%	9%
34	33,603.71	2005	1962	1	44	39	4	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	85%
35	76,900.42	2005	1965	1	41	39	4	第2種中高層住居専用地域	60%	200%	32%
36	27,384.09	1999	1963	7	43	39	2	無指定	70%	400%	4%
37	23,166.34	2000	1970	6	36	39	3	第1種住居地域	60%	200%	20%
38	98,382.43	1998	1978	8	28	39	10	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	48%
39	70,892.42	2002	1995	4	11	39	9	第2種住居地域	60%	200%	87%
40	61,548.15	2003	1973	3	33	39	7	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	14%
41	33,248.52	2003	1964	3	42	39	5	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	20%
42	31,622.38	1985	1959	21	47	39	5	第1種中高層住居専用地域	60%	150%	34%
43	16,213.44	1966	1971	40	35	39	6	第1種中高層住居専用地域	60%	150%	37%
44	36,306.75	1996	1967	10	39	39	3	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	13%
45	21,262.99	1981	1964	25	42	39	2	第1種中高層住居専用地域	60%	150%	16%
46	44,462.09	2006	1960	0	46	39	5	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	23%
47	28,851.46	2005	1969	1	37	39	4	第1種低層住居専用地域	70%	400%	5%
48	28,215.00	1995	1967	11	39	39	2	第1種住居地域	60%	200%	21%
49	25,090.22	1985	1968	21	38	39	5	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	15%
50	34,592.68	1986	1966	20	40	39	2	無指定	70%	400%	7%
51	29,272.68	2004	2001	2	5	39	7	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	58%
52	24,099.51	2001	1969	5	37	39	4	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	15%
53	30,668.80	1981	1969	25	37	39	5	第1種住居地域	60%	200%	58%
54	18,059.25	1996	1977	10	29	39	4	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	25%
55	38,971.00	1998	1976	8	30	39	8	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	52%

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次 (新)	建築年次 (古)	経年 (新)	経年 (古)	耐用年数	階層	法規制			利用率
								用途地域	建ぺい率	容積率	
56	18,013.04	1981	1964	25	42	39	2	無指定	60%	100%	7%
57	33,185.88	2001	1969	5	37	39	2	無指定	60%	200%	21%
58	22,260.31	2006	1968	0	38	39	2	無指定	60%	200%	6%
59	58,268.94	1995	1982	11	24	39	8	第1種住居地域	60%	200%	78%
60	14,196.54	2005	1980	1	26	39	3	無指定	70%	400%	7%
61	10,257.89	1982	1974	24	32	39	2	無指定	60%	200%	16%
62	12,548.64	1984	1974	22	32	39	2	無指定	60%	200%	3%
63	24,379.71	2005	—	1	—	39	7	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	25%
64	34,374.43	2004	1976	2	30	39	7	無指定	70%	400%	27%
65	12,636.97	1980	1974	26	32	39	2	無指定	60%	200%	15%
66	24,943.45	1980	1969	26	37	39	3	無指定	60%	200%	6%
67	51,171.38	2006	1959	0	47	39	5	第1種住居地域	60%	200%	54%
68	86,577.75	2003	1974	3	32	39	10	第2種住居地域	35%	200%	84%
69	32,650.50	1979	1969	27	37	39	7	第1種住居地域	60%	200%	12%
70	13,969.44	2006	1969	0	37	39	2	第1種中高層住居専用地域	50%	150%	8%
71	34,599.86	2005	—	1	—	39	6	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	28%
72	22,456.81	2003	1969	3	37	39	3	無指定	70%	400%	3%
73	17,405.38	1999	1970	7	36	39	2	第1種住居地域	60%	200%	18%
74	49,548.13	1998	—	8	—	39	8	無指定	70%	400%	19%
75	13,862.43	1995	1965	11	41	39	3	無指定	70%	200%	15%
76	20,268.09	2004	1980	2	26	39	5	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	34%
77	12,487.72	1983	1981	23	25	39	3	無指定	60%	200%	8%
78	18,252.75	2002	1971	4	35	39	4	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	28%
79	10,891.26	2001	1979	5	27	39	2	無指定	70%	400%	4%
80	67,796.64	2003	1954	3	52	39	8	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	51%
81	31,556.02	2000	1962	6	44	39	4	第1種中高層住居専用地域	30%	150%	29%
82	33,022.52	1981	1958	25	48	39	5	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	27%
83	23,761.65	1978	1969	28	37	39	3	無指定	60%	200%	9%

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法規制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
84	82,230.00	2001	1955	5	51	39	13	商業地域	90%	400%	37%
85	36,006.45	1981	1964	25	42	39	4	第1種住居地域	60%	200%	22%
86	59,141.81	1984	1934	22	72	39	4	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	36%
87	60,568.91	2004	1999	2	7	39	9	第1種中高層住宅専用地域	60%	200%	47%
88	24,627.77	2002	1981	4	25	39	5	第1種住居地域	60%	200%	23%
89	48,153.47	2004	1968	2	38	39	3	第1種中高層住居専用地域	60%	150%	86%
90	17,648.00	1983	1974	23	32	39	2	無指定	60%	200%	8%
91	40,251.58	1989	1965	17	41	39	5	無指定	60%	100%	25%
92	24,128.80	2005	1969	1	37	39	4	第1種住居地域	60%	200%	15%
93	17,223.45	2001	1965	5	41	39	2	第1種中高層住居専用地域	60%	150%	19%
94	31,960.33	1992	—	14	—	39	9	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	30%
95	23,845.71	1986	1971	20	35	39	2	無指定	70%	400%	10%
96	30,342.57	2004	1973	2	33	39	4	無指定	70%	400%	8%
97	18,809.67	1971	1969	35	37	39	6	第2種中高層住居専用地域	70%	400%	17%
98	27,538.84	1984	1969	22	37	39	3	第1種住居地域	60%	200%	11%
99	21,329.61	1979	1962	27	44	39	3	第2種中高層住居専用地域	60%	200%	40%
100	64,405.24	2001	—	5	—	39	13	無指定	60%	200%	61%
101	31,434.20	1987	1969	19	37	39	3	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	8%
102	81,134.22	1997	1979	9	27	39	12	第1種住居地域	60%	200%	51%
103	26,450.97	1975	1965	31	41	39	5	第2種住居地域	60%	200%	57%
104	35,917.02	2005	1976	1	30	39	5	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	49%
105	35,212.22	2002	1963	4	43	39	4	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	9%
106	30,114.78	2001	1965	5	41	39	3	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	6%
107	18,210.60	1986	1957	20	49	39	5	第1種住居地域	60%	200%	18%
108	32,889.51	2000	1967	6	39	39	3	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	7%
109	36,632.28	1982	1964	24	42	39	5	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	21%
110	19,842.00	1980	1974	26	32	39	3	無指定	70%	400%	5%
111	23,385.91	1982	1974	24	32	39	3	無指定	70%	400%	11%

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法規制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
112	24,025.58	2005	1972	1	34	39	2	無指定	70%	400%	4%
113	18,414.80	1982	1968	24	38	39	3	無指定	60%	200%	11%
114	35,715.76	1999	1967	7	39	39	4	第1種住居地域	60%	200%	22%
115	21,689.00	1981	1969	25	37	39	2	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	27%
116	62,892.49	2006	1965	0	41	39	9	無指定	70%	200%	62%
117	31,920.11	1999	1969	7	37	39	3	第1種住居地域	60%	200%	10%
118	37,846.34	2001	1973	5	33	39	7	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	42%
119	35,219.14	1983	1959	23	47	39	5	第1種住居地域	60%	200%	25%
120	32,775.55	1975	1971	31	35	39	4	第1種住居地域	60%	200%	16%
121	42,824.96	1994	—	12	—	39	10	商業地域	80%	400%	21%
122	42,734.48	2006	1969	0	37	39	4	第1種低層住居専用地域	60%	200%	38%
123	22,147.19	2005	1974	1	32	39	3	第1種中高層住居専用地域	60%	150%	17%
124	50,832.83	1984	1963	22	43	39	4	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	13%
125	17,463.09	1976	1961	30	45	39	6	第1種住居地域	60%	200%	44%
126	34,375.01	1985	1968	21	38	39	3	無指定	60%	200%	6%
127	28,680.00	1989	1969	17	37	39	2	無指定	70%	400%	8%
128	39,659.68	2003	1969	3	37	39	4	第2種低層住宅専用地域	60%	200%	17%
129	17,467.40	1978	1971	28	35	39	4	第1種中高層住居地域	60%	200%	—
130	73,347.57	2004	1973	2	33	39	10	第1種中高層住居地域	70%	200%	28%
131	18,833.14	1999	1972	7	34	39	3	無指定	70%	200%	19%
132	26,206.62	2005	1963	1	43	39	5	第2種住居地域	60%	200%	24%
133	12,228.09	1978	1974	28	32	39	3	第1種中高層住居専用地域	70%	400%	2%
134	16,658.38	1988	1975	18	31	39	2	無指定	40%	200%	7%
135	37,890.04	2003	1965	3	41	39	5	無指定	70%	400%	5%
136	19,063.30	1984	1978	22	28	39	6	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	31%
137	44,290.28	1992	1966	14	40	39	6	第1種住居地域	60%	200%	20%
138	29,652.96	2001	1965	5	41	39	5	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	25%
139	15,652.99	1979	1976	27	30	39	2	無指定	70%	200%	8%



## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その②)

No.	延面積 (㎡)	建築年次	建築年次	経年	経年	耐用年数	階層	法規制			利用率
		(新)	(古)	(新)	(古)			用途地域	建ぺい率	容積率	
140	22,650.84	1980	1966	26	40	39	5	第1種住居地域	60%	200%	22%
141	22,764.20	2001	1971	5	35	39	2	第1種住居地域	60%	200%	7%
142	21,072.81	2005	1973	1	33	39	8	第2種住居地域	60%	200%	50%
143	18,473.00	1981	1975	25	31	39	7	無指定	70%	400%	3%
144	35,866.91	2005	1969	1	37	39	2	第1種中高層住居専用地域	50%	150%	33%
145	21,629.76	1979	1975	27	31	39	6	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	22%
146	20,862.54	1985	1976	21	30	39	4	無指定	60%	200%	21%
147	12,030.21	2003	1973	3	33	47	4	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	59%
148	—	—	—	—	—	—	—	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	—
149	—	—	—	—	—	—	—	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	—
150	—	—	—	—	—	—	—	第1種低層住居専用地域	60%	200%	—
151	—	—	—	—	—	—	—	無指定	80%	300%	—
152	—	—	—	—	—	—	—	第2種中高層住居専用地域	60%	200%	—
153	—	—	—	—	—	—	—	第1種住居地域	60%	200%	—
154	—	—	—	—	—	—	—	近隣商業地域	80%	300%	—
155	7,602.76	1975	1973	31	33	39	2	第2種低層住宅専用地域	60%	100%	15%
156	5,196.51	1981	1979	25	27	39	2	第1種住居地域	60%	200%	7%
157	13,188.82	1977	1969	29	37	39	4	第1種住居地域	60%	200%	22%
158	12,213.75	1982	1966	24	40	39	2	第1種住居地域	60%	200%	17%
159	10,668.06	1984	1982	22	24	39	3	無指定	70%	300%	8%
160	712.50	1971	1966	35	40	47	2	近隣商業地域	80%	300%	—
161	—	—	—	—	—	—	—	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	—
162	1,623.22	1998	1973	8	33	47	2	第2種住居地域	35%	200%	—
163	683.00	1977	—	29	—	47	3	商業地域	90%	400%	—
164	885.01	2004	—	2	—	33	2	第1種中高層住居専用地域	60%	200%	—
165	611.13	2004	—	2	—	24	2	第1種住居地域	70%	200%	—

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
		850,181	480,019	354,749	15,413					
1		4,423	2,272	2,122	29	67	1/8/9	1(医療事業等)		
2		402	100	277	25	7	1/8/9	1(医療事業等)		
3		5,003	3,565	1,396	42	75	1/4/8/9	1(医療事業等)		
4		5,274	2,493	2,697	84	54	1/4/8/9	1(医療事業等)		
5		2,087	1,375	657	55	42	1/4/8/9	1(医療事業等)		
6		4,423	1,159	3,094	170	20	1/8/9	1(医療事業等)		
7		2,162	690	1,452	20	8	1/8/9	1(医療事業等)		
8		2,052	1,440	435	177	56	1/4/8/9	1(医療事業等)		
9		887	678	205	4	54	1/8/9	1(医療事業等)		
10		3,192	360	2,690	142	6	1/8/9	1(医療事業等)		
11		2,173	1,290	855	28	66	1/8/9	1(医療事業等)		
12		2,225	616	1,399	210	4	1/8/9	1(医療事業等)		
13		810	456	314	40	41	1/8/9	1(医療事業等)		
14		285	0	267	18	26	1/8/9	1(医療事業等)		
15		8,560	4,391	3,951	218	71	1/4/8/9	1(医療事業等)		
16		4,070	1,820	2,048	202	33	1/8/9	1(医療事業等)		
17		1,517	624	856	37	3	1/8/9	1(医療事業等)		
18		4,789	482	4,211	96	7	1/8/9	1(医療事業等)		
19		2,307	1,688	581	38	32	1/4/8/9	1(医療事業等)		
20		1,152	810	332	10	9	1/8/9	1(医療事業等)		
21		8,820	3,470	4,985	365	33	1/8/9	1(医療事業等)		
22		636	369	237	30	17	1/8/9	1(医療事業等)		
23		15,465	2,275	12,761	429	31	1/4/8/9	1(医療事業等)		
24		3,239	2,431	793	15	39	1/4/8/9	1(医療事業等)		
25		2,955	1,787	1,155	13	6	1/8/9	1(医療事業等)		
26		3,779	2,939	831	9	77	1/4/8/9	1(医療事業等)		
27		6,393	5,123	1,168	102	50	1/8/9	1(医療事業等)		

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
28		3,079	1,986	848	245	84	1/4/8/9	1(医療事業等)		
29		1,245	802	439	4	48	1/8/9	1(医療事業等)		
30		1,692	748	929	15	3	1/4/8/9	1(医療事業等)		
31		2,858	1,867	968	23	47	1/4/8/9	1(医療事業等)		
32		7,821	6,933	884	4	165	1/4/8/9	1(医療事業等)		
33		3,139	1,758	1,352	29	10	1/8/9	1(医療事業等)		
34		3,683	1,709	1,924	50	110	1/8/9	1(医療事業等)		
35		7,276	4,024	3,112	140	34	1/8/9	1(医療事業等)		
36		2,946	2,019	897	30	11	1/4/8/9	1(医療事業等)		
37		3,336	2,598	702	36	90	1/8/9	1(医療事業等)		
38		46,471	36,525	9,943	3	500	1/4/8/9	1(医療事業等)		
39		12,594	6,344	6,154	96	156	1/4/8/9	1(医療事業等)		
40		19,568	11,461	8,107	0	140	1/4/8/9	1(医療事業等)		
41		7,304	5,688	1,613	3	67	1/4/8/9	1(医療事業等)		
42		5,694	5,149	524	21	165	1/4/8/9	1(医療事業等)		
43		2,841	2,600	233	8	90	1/8/9	1(医療事業等)		
44		7,732	6,831	888	13	89	1/8/9	1(医療事業等)		
45		3,044	2,452	561	31	95	1/8/9	1(医療事業等)		
46		9,368	7,595	1,770	3	145	1/4/8/9	1(医療事業等)		
47		3,451	2,638	808	5	18	1/4/8/9	1(医療事業等)		
48		3,433	1,823	1,595	15	58	1/8/9	1(医療事業等)		
49		1,808	948	850	10	27	1/4/8/9	1(医療事業等)		
50		2,097	978	1,093	26	7	1/8/9	1(医療事業等)		
51		8,843	994	7,722	127	50	1/8/9	1(医療事業等)		
52		2,841	1,978	814	49	25	1/8/9	1(医療事業等)		
53		1,895	1,072	823	0	55	1/4/8/9	1(医療事業等)		
54		2,637	1,111	1,478	48	31	1/8/9	1(医療事業等)		
55		5,893	1,531	4,277	85	54	1/4/8/9	1(医療事業等)		

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
56		1,498	951	516	31	4	1/8/9	1(医療事業等)		
57		1,164	450	672	42	6	1/4/8/9	1(医療事業等)		
58		2,731	1,223	1,471	37	6	1/8/9	1(医療事業等)		
59		9,017	5,234	3,701	82	100	1/4/8/9	1(医療事業等)		
60		2,758	1,082	1,458	218	30	1/8/9	1(医療事業等)		
61		349	173	176	0	5	1/8/9	1(医療事業等)		
62		3,311	2,380	844	87	10	1/8/9	1(医療事業等)		
63		6,546	1,707	4,788	51	53	1/8/9	1(医療事業等)		
64		5,431	1,747	3,458	226	54	1/4/8/9	1(医療事業等)		
65		1,283	745	359	179	18	1/8/9	1(医療事業等)		
66		3,840	3,053	666	121	15	1/4/8/9	1(医療事業等)		
67		10,955	5,653	5,128	174	97	1/4/8/9	1(医療事業等)		
68		13,293	8,541	4,687	65	245	1/4/8/9	1(医療事業等)		
69		6,944	6,415	525	4	94	1/4/8/9	1(医療事業等)		
70		4,776	4,060	670	46	35	1/8/9	1(医療事業等)		
71		14,100	4,093	9,560	447	80	1/4/8/9	1(医療事業等)		
72		3,683	1,711	1,845	127	9	1/4/8/9	1(医療事業等)		
73		1,608	876	702	30	18	1/8/9	1(医療事業等)		
74		7,437	1,325	5,948	164	21	1/4/8/9	1(医療事業等)		
75		1,035	260	710	65	6	1/4/8/9	1(医療事業等)		
76		2,593	664	1,842	87	32	1/8/9	1(医療事業等)		
77		786	360	370	56	5	1/8/9	1(医療事業等)		
78		3,523	1,227	2,233	63	43	1/8/9	1(医療事業等)		
79		1,800	993	772	35	16	1/8/9	1(医療事業等)		
80		11,981	5,981	5,799	201	150	1/4/8/9	1(医療事業等)		
81		6,575	5,137	1,422	16	125	1/8/9	1(医療事業等)		
82		4,156	3,171	968	17	57	1/4/8/9	1(医療事業等)		
83		2,882	1,840	1,026	16	14	1/8/9	1(医療事業等)		

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
84		34,242	26,002	8,109	131	470	1/4/8/9	1(医療事業等)		
85		9,392	7,765	1,526	101	145	1/4/8/9	1(医療事業等)		
86		5,236	2,765	2,429	42	140	1/4/8/9	1(医療事業等)		
87		21,397	3,635	17,147	615	77	1/4/8/9	1(医療事業等)		
88		10,739	7,661	2,290	788	120	1/8/9	1(医療事業等)		
89		12,058	4,434	7,438	186	82	1/4/8/9	1(医療事業等)		
90		1,797	1,130	664	3	10	1/8/9	1(医療事業等)		
91		8,883	7,116	1,525	242	45	1/4/8/9	1(医療事業等)		
92		6,016	3,754	2,209	53	65	1/8/9	1(医療事業等)		
93		4,156	2,824	1,283	49	66	1/8/9	1(医療事業等)		
94		5,780	3,044	2,701	35	58	1/8/9	1(医療事業等)		
95		1,666	632	1,027	7	60	1/8/9	1(医療事業等)		
96		5,999	921	4,954	124	10	1/8/9	1(医療事業等)		
97		1,039	778	260	1	42	1/4/8/9	1(医療事業等)		
98		4,823	3,554	1,080	189	74	1/8/9	1(医療事業等)		
99		2,341	1,111	1,217	13	69	1/4/8/9	1(医療事業等)		
100		22,401	2,671	18,669	1,061	51	1/4/8/9	1(医療事業等)		
101		2,608	2,193	408	7	11	1/8/9	1(医療事業等)		
102		21,405	6,501	14,456	448	82	1/4/8/9	1(医療事業等)		
103		3,489	3,137	352	0	120	1/4/8/9	1(医療事業等)		
104		8,192	1,950	5,710	532	68	1/8/9	1(医療事業等)		
105		9,449	7,016	2,340	93	35	1/4/8/9	1(医療事業等)		
106		6,717	5,207	1,420	90	21	1/8/9	1(医療事業等)		
107		3,909	3,451	326	132	59	1/8/9	1(医療事業等)		
108		6,992	4,245	2,575	172	19	1/4/8/9	1(医療事業等)		
109		4,876	3,827	987	62	43	1/4/8/9	1(医療事業等)		
110		2,255	1,133	851	271	11	1/8/9	1(医療事業等)		
111		3,414	2,191	1,152	71	41	1/4/8/9	1(医療事業等)		

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
112		4,087	2,259	1,718	110	14	1/8/9	1(医療事業等)		
113		1,263	845	294	124	35	1/8/9	1(医療事業等)		
114		4,338	2,980	1,298	60	63	1/4/8/9	1(医療事業等)		
115		1,067	759	289	19	19	1/8/9	1(医療事業等)		
116		16,087	2,596	13,173	318	70	1/8/9	1(医療事業等)		
117		9,696	8,600	1,036	60	53	1/4/8/9	1(医療事業等)		
118		9,676	3,051	6,287	338	110	1/4/8/9	1(医療事業等)		
119		5,747	5,014	717	16	87	1/4/8/9	1(医療事業等)		
120		7,693	7,097	344	252	72	1/8/9	1(医療事業等)		
121		15,242	9,499	5,663	80	275	1/4/8/9	1(医療事業等)		
122		3,355	3,065	253	37	60	1/8/9	1(医療事業等)		
123		3,543	1,169	2,262	112	13	1/8/9	1(医療事業等)		
124		9,213	8,221	939	53	44	1/4/8/9	1(医療事業等)		
125		1,949	1,500	448	1	70	1/8/9	1(医療事業等)		
126		5,174	4,280	859	35	15	1/8/9	1(医療事業等)		
127		2,918	2,000	836	82	21	1/4/8/9	1(医療事業等)		
128		8,888	4,100	4,634	154	44	1/4/8/9	1(医療事業等)		
129		598	69	500	29	73	1/8/9	1(医療事業等)		
130		16,965	2,433	13,645	887	18	1/4/8/9	1(医療事業等)		
131		1,360	851	507	2	17	1/4/8/9	1(医療事業等)		
132		7,334	6,259	1,050	25	110	1/4/9	1(医療事業等)		
133		2,173	1,739	420	14	11	1/8/9	1(医療事業等)		
134		1,501	1,043	450	8	9	1/4/8/9	1(医療事業等)		
135		3,078	2,038	985	55	12	1/4/8/9	1(医療事業等)		
136		1,649	1,300	309	40	34	1/8/9	1(医療事業等)		
137		6,114	5,335	715	64	39	1/4/8/9	1(医療事業等)		
138		4,613	4,000	578	35	69	1/8/9	1(医療事業等)		
139		2,747	1,109	1,560	78	12	1/8/9	1(医療事業等)		

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その③)

No.	合 築 等	B / S 価 格 (百万円)				正面路線 価(千円)	用途	保有目的	隣 接 庁 舎 名	耐震
		計	土地	建物	その他					
140		1,653	990	650	13	51	1/4/8/9	1(医療事業等)		
141		2,252	1,576	625	51	9	1/8/9	1(医療事業等)		
142		10,621	6,717	3,860	44	130	1/4/8/9	1(医療事業等)		
143		2,738	1,869	781	88	15	1/8/9	1(医療事業等)		
144		5,840	2,357	3,402	81	38	1/8/9	1(医療事業等)		
145		3,314	2,519	755	40	58	1/8/9	1(医療事業等)		
146		1,768	836	877	55	17	1/8/9	1(医療事業等)		
147		4,814	3,541	1,270	3	500	1/4	1(医療事業等)		
148		1,004	1,004	0	0	145	9	1(医療事業等)		
149		510	510	0	0	145	9	1(医療事業等)		
150		50	50	0	0	140	9	1(医療事業等)		
151		426	426	0	0	170	9	1(医療事業等)		
152		164	164	0	0	3	9	1(医療事業等)		
153		48	48	0	0	4	9	1(医療事業等)		
154		536	536	0	0	37	9	1(医療事業等)		
155		377	369	0	8	7	9	1(医療事業等)		
156		1,123	1,123	0	0	59	9	1(医療事業等)		
157		1,136	1,136	0	0	39	9	1(医療事業等)		
158		1,730	1,730	0	0	49	9	1(医療事業等)		
159		740	740	0	0	17	9	1(医療事業等)		
160		0	0	0	0	71	1	1(医療事業等)		
161		0	0	0	0	500	1	1(医療事業等)		
162		56	0	56	0	245	1	1(医療事業等)		
163		24	0	24	0	470	1	1(医療事業等)		
164		96	0	88	8	35	1	1(医療事業等)		
165		95	0	92	3	275	1	1(医療事業等)		

## 実物資産の処分に係わる具体的措置(その④)

法人名	独立行政法人国立病院機構			府省名	厚生労働省
No.	1	施設名	国立病院機構本部(1)、ブロック事務所(6)、病院(146)	用途	1/4/8/9(病院等)
<p>○ 事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性  →国立病院機構が独立行政法人国立病院機構法附則第7条の規定に基づき実施した国立病院・療養所の再編成により廃止した病院や教育の質的向上を図るために取り組んでいる看護師等養成所の再編成により廃止する養成所などの遊休資産について売却・貸付等による有効活用に努める。  (廃止病院：8病院、 廃止養成所：19年3月廃止2校、20年3月廃止22校)</p>					
<p>○ 売却する場合、売却予定時期：平成19年度以降随時</p>					
<p>○ 自らの保有が必要不可欠な理由  → 病院事業は、多くの施設や医療機器等の設備を必須とする装置型産業であり、これらの資産の自己保有を前提としている。これが否定されると事業体として成り立たない。  また、国立病院機構は、国時代の多額の長期債務(7,471億円)を引き継ぐとともに、これに見合う資産(土地、建物等)の政府出資を受けて設立しており、自己の資産がなければ事業の継続を否定するものとなる。  ただし、今後の病院運営や将来構想(計画)等に支障がない資産については、機構の運営、業務に関連性があり、かつ、地域の保健福祉医療等の確保に必要な公共性、公益性の高い事業への売却、貸付を進める。</p>					



## 金融資産の処分に係わる具体的措置(その①)

法人名	独立行政法人国立病院機構	府省名	厚生労働省
○ 金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)			
A	合計	218,049 百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
B	現金及び預金	106,445 百万円	
C	有価証券	百万円	
D	受取手形	百万円	内 貸付金 : 百万円
E	売掛金(注)	111,604 百万円	内 割賦債権 : 百万円
F	投資有価証券	百万円	
G	関係会社①	百万円	… 関係会社株式
H	関係会社②	百万円	… その他の関係会社有価証券
I	長期貸付金①	百万円	… J・K以外の長期貸付金
J	長期貸付金②	百万円	… 役員又は職員に対するもの
K	長期貸付金③	百万円	… 関係法人に対するもの
L	破綻債権等	百万円	内 貸付金 : 百万円 内 割賦債権 : 百万円
M	積立金	百万円	
N	出資金	百万円	
(注) 「E 売掛金」の内訳は、次のとおりである。			
	医業未収金	111,084 百万円	
	未収金	520 百万円	

## 金融資産の処分に係る具体的措置(その②)

法人名	独立行政法人国立病院機構	府省名	厚生労働省
<p>○ 受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性</p> <p>病院事業における売掛金とは「医業未収金」であり、医業未収金の大半は保険者に請求している診療報酬である。診療報酬は概ね2か月の審査期間を経て収入となるため、常に2か月分が医業未収金として計上されている。医業未収金の残りは、患者の自己負担分であり、この中に一部不良債権化しているものが存在している。不良債権となる主な理由としては、支払い能力の有無にかかわらず、診療を拒否できないという病院事業の特殊性がある。</p>			
<p>○ 不良化している債権(L)の早期処分の方向性</p> <p>医業未収金の発生防止の観点からは、退院時精算の徹底、カード支払いの導入、高額療養費の受領代理制度の活用などにより、発生防止に努めているところである。また、医業未収金が発生した場合には、債権管理を行い、適時・適切な督促を実施するなど病院として回収に努めており、さらには法的措置(支払督促制度、少額訴訟制度)や債権回収の業務委託(集金代行業務)の活用も選択できるようにしているところである。なお、債権回収の民間委託については、来年度から市場化テストにおいて民間競争入札を行う予定としている。さらに、医業未収金については、1年経過後に破産更生債権(17年度末2,966百万円。同額を貸倒引当。)とし、3年経過(時効)後に貸倒処理を行って債権の処分を行っているところである。</p>			
<p>○ 既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方向性</p> <p>該当無し。</p>			
<p>○ 政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方向性</p> <p>国立病院機構の金融資産は、職員給与などの病院運営に必要な手元資金を除くと、専ら老朽化した施設を更新するための将来の投資資金や、退職手当の自己資金化に伴う将来の準備金的な性格を有する資金であり、この資金は今後数年以内に無くなる見込みである。機構における金融資産の運用は、これまでの間の余裕資金の運用であって、その運用に当たっては、「資金調達運用審査委員会」において運用方針、運用内容等を決定し、債券や定期預金を組合せ安定した収益の確保を図る。</p>			

# 独立行政法人の整理合理化案様式

## 5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人国立病院機構		府省名	厚生労働省
<b>(その他型)</b>				
事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査	<input type="checkbox"/> 製造・生産	<input checked="" type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等	
事務・事業の名称	診療事業、臨床研究事業、教育研修事業			
事務・事業の内容	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として国立病院機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与。			
国からの財政支出額	58,493,532千円	支出予算額		
対19年度当初予算増減額	3,289,048千円	対19年度当初予算増減額		
官民競争入札等 (①)	検討	医業未収金の徴収業務(支払案内、集金代行、相談、調査)について、民間競争入札を実施。		
	理由	当該業務について民間事業者を活用するに当たって、民間事業者における適正かつ確実な実施を確保するため。		
受益者特定 (②)	受益者特定及び対価收受の可否	可		
	受益者負担金 (算定方法、総計)	看護師等養成所収益(授業料等収益) 3,661,727千円(平成18年度決算:73施設) 教育研修事業における看護師等養成所の学生からは授業料等を徴収。独立行政法人化後は他の設置主体の養成所における授業料を考慮し、段階的に引き上げ。		
	運営コスト (内訳、総計)	看護師等養成所運営費 6,813,045千円(平成18年度決算:73施設) (内訳) 給与費:5,394,310千円 経費:1,418,735千円		
	受益者負担金-運営コスト	▲3,151,318千円 (看護師等養成所収益-看護師等養成所運営費) (※ 差額については機構の内部資金により充当)		
	見直し案	他の設置主体の養成所における授業料を考慮し、段階的に引き上げているところであり、学生の適正な負担に引き続き努める。		
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等	他の法人と一体的に実施することは困難。		
	内容	-		
	理由	法人の設立経緯、担っている医療内容、事業規模等から他法人との一体的な業務実施は困難。国立病院機構の設立目的に沿う法人がない。また臨床研究事業については病院に受診している患者を対象とし、当該病院医師等と連携した研究活動が主となるため、診療事業との分離は事業に支障を生じる。教育研修事業についても、病院実習又は病院医師等による講義等が必要となるため診療事業との分離は、事業に支障を生じる。さらに、臨床研究事業及び教育研修事業の成果は、診療事業の質の向上に大きく貢献している。よって、臨床研究事業、教育研修事業を効率的・効果的に行うためには、国立病院機構が行う診療事業(臨床)と一体となった実施が必要。		
法人内での一体的実施 (③)	同様の事務事業を実施している施設	-		
	一体的実施の可否	-		
	内容	-		
	理由	-		

# 独立行政法人の整理合理化案様式

## 5. 特定事業執行型

(単位:千円)

法人名	独立行政法人国立病院機構		府省名	厚生労働省
<b>(その他型)</b>				
事業類型	<input checked="" type="checkbox"/> 医療・福祉・検査・審査	<input type="checkbox"/> 製造・生産	<input checked="" type="checkbox"/> 共済・保険・労務提供等	
事務・事業の名称	診療事業、臨床研究事業、教育研修事業			
事務・事業の内容	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として国立病院機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与。			
国からの財政支出額	58,493,532千円	支出予算額		
対19年度当初予算増減額	3,289,048千円	対19年度当初予算増減額		
官民競争入札等 (①)	検討	医業未収金の徴収業務(支払案内、集金代行、相談、調査)について、民間競争入札を実施。		
	理由	当該業務について民間事業者を活用するに当たって、民間事業者における適正かつ確実な実施を確保するため。		
受益者特定 (②)	受益者特定及び対価收受の可否	可		
	受益者負担金 (算定方法、総計)	看護師等養成所収益(授業料等収益) 3,661,727千円(平成18年度決算:73施設) 教育研修事業における看護師等養成所の学生からは授業料等を徴収。独立行政法人化後は他の設置主体の養成所における授業料を考慮し、段階的に引き上げ。		
	運営コスト (内訳、総計)	看護師等養成所運営費 6,813,045千円(平成18年度決算:73施設) (内訳) 給与費:5,394,310千円 経費:1,418,735千円		
	受益者負担金-運営コスト	▲3,151,318千円 (看護師等養成所収益-看護師等養成所運営費) (※ 差額については機構の内部資金により充当)		
	見直し案	他の設置主体の養成所における授業料を考慮し、段階的に引き上げているところであり、学生の適正な負担に引き続き努める。		
他の法人との一体的実施 (③)	一体的に実施する法人等	他の法人と一体的に実施することは困難。		
	内容	-		
	理由	法人の設立経緯、担っている医療内容、事業規模等から他法人との一体的な業務実施は困難。国立病院機構の設立目的に沿う法人がない。また臨床研究事業については病院に受診している患者を対象とし、当該病院医師等と連携した研究活動が主となるため、診療事業との分離は事業に支障を生じる。教育研修事業についても、病院実習又は病院医師等による講義等が必要となるため診療事業との分離は、事業に支障を生じる。さらに、臨床研究事業及び教育研修事業の成果は、診療事業の質の向上に大きく貢献している。よって、臨床研究事業、教育研修事業を効率的・効果的に行うためには、国立病院機構が行う診療事業(臨床)と一体となった実施が必要。		
法人内での一体的実施 (③)	同様の事務事業を実施している施設	-		
	一体的実施の可否	-		
	内容	-		
	理由	-		